

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療政策課

(単位：千円)

区分	その他	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	医業費用	目	給与費	
小事業	病院事業会計給与費	中事業								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
医療政策課職員に係る人件費の支出		一般職給料 (3人)						給料	12,653	11,339
		職員手当						職員手当	10,920	10,271
		扶養手当							198	
		地域手当							1,360	
		通勤手当							342	
		時間外勤務手当							2,377	
		管理職手当							747	
		管理職員特別勤務手当							27	
		期末手当							3,397	
		勤勉手当							2,448	
特殊勤務手当							24			
事業概要		市町村職員共済組合負担金						法定福利費	4,827	4,590
これまでの取組内容		医療政策課の職員のうち3人の人件費を病院事業会計から支出している(当該額の一般会計から繰入れあり)。						事業費計	28,400	26,200
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費		20,566	26,200	28,400						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	20,566	26,200	28,400						
								28,400	26,200	

令和2年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他			(単位：千円)							
小事業	病院事業会計事務費	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	医業費用	目	経費		
事業目的及び必要性		積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算		
病院事業会計事務を行うために必要な経費及び指定管理者(地域医療振興協会)への交付金 病院事業会計事務を行うための経費及び協会への交付税、国・県補助金等相当分の運営交付金		市立奈良病院運営市民会議委員報償費					300	報償費	300	300	
		旅費交通費					44	旅費交通費	44	43	
		事務用消耗品					175	消耗品費	175	175	
		予算書・決算書印刷費					240	印刷製本費	240	240	
		備品修繕料					200	修繕料	200	200	
		建物・機器災害共済保険料					210	保険料	210	215	
		企業会計システム及びパソコン借上料					770	賃借料	770	823	
		切手代					30	通信運搬費	30	30	
		自治体病院開設者協議会負担金					58	諸会費	86	86	
		自治体病院経営講習会					10				
エネルギー管理者講習会					18						
特別交付税相当分					51,637	交付金	441,019	446,438			
普通交付税相当分					332,105						
国・県補助金、輪番					57,277						
これまでの取組内容		経費節減、効率的な事務運営や国・県等の補助金の確保に努めている。					事業費計		443,074	448,550	
		財源内訳					財源の内容				
		国庫支出金					国庫補助金			19,368	22,429
		県支出金					県費補助金			35,785	36,783
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	地方債						
		459,952	448,550	443,074	その他						
財源内訳	特定財源	50,401	61,425	57,277	その他医業外収益(病院群輪番制)					2,124	2,213
	一般財源	409,551	387,125	385,797	一般財源					385,797	387,125

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療政策課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)										
小事業	病院事業会計減価償却費	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	医業費用	目	減価償却費			
		中事業										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算			
市立奈良病院・看護専門学校の建物、機器備品等に係る減価償却費		建物減価償却費					80,196	有形固定資産 減価償却費	271,636	271,683		
		建物附属設備減価償却費					176,505					
構築物減価償却費					6,470							
機器備品減価償却費					983							
機械及び装置減価償却費					7,482							
		リース資産減価償却費					1,482	無形固定資産 減価償却費	1,482	1,139		
事業概要												
病院事業会計で毎年発生する固定資産の減価償却費として計上する。												
これまでの取組内容												
病院事業会計で発生する固定資産の減価償却費として毎年計上する。												
							事業費計	273,118	272,822			
		財源内訳		財 源 の 内 容								
				国庫支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源						273,118	272,822	
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)								
事業費		273,515	272,822	273,118								
財源内訳	特定財源											
	一般財源	273,515	272,822	273,118								

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療政策課

区分	その他	(単位：千円)								
小事業	病院事業会計支払利息及び企業債取扱諸費	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	医業外費用	目	支払利息及び企業債取扱諸費	
		中事業								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
市立奈良病院新築その他工事に係る工事請負費等、病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債の利息		企業債利息・市負担分					434	企業債利息	1,643	5,451
		企業債利息・協会負担分					1,209			
事業概要		病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債の利息								
これまでの取組内容		企業債の元利償還については、市立奈良病院の指定管理者との間で交わした協定等に基づき負担割合を定めて償還を進めている。								
							事業費計	1,643	5,451	
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		その他医業外収益(企業債償還利息協会負担金)							1,209	4,190
		一般財源							434	1,261
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
		5,548	5,451	1,643						
財源内訳	特定財源	4,283	4,190	1,209						
	一般財源	1,265	1,261	434						

令和2年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

(単位：千円)

区分	その他			会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	看護師養成事業費用	目	看護師養成費			
小事業	看護専門学校運営経費			中事業										
事業目的及び必要性				積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算			
奈良市内の恒常的な看護師不足の解消を目的に、看護師の養成に努め、もって本市の医療体制の充実を図る。				一般職給料(3人)	17,194				給料	17,194	12,689			
事業概要 市内における看護師不足の解消を目的として、看護師養成所として市立看護専門学校を開校し、医療体制の充実を図る。 学校の課程は医療専門課程、学科の修業年限は3年とし、定員は1学年40人、総定員120人とする。 校長、事務長を置くなど学校の管理は市で行い、教務部門については、看護師養成に十分な実績を有する公共的団体に委託することで、教育内容の充実を図る。				職員手当					職員手当	36,730	8,519			
				地域手当	1,810									
				住居手当	648									
				通勤手当	633									
				時間外勤務手当	507									
				管理職手当	898									
				管理職員特別勤務手当	36									
				期末手当	5,445									
				勤勉手当	1,985									
				特殊勤務手当	24									
				退職手当	24,744									
				市町村職員共済組合負担金	5,976							法定福利費	5,976	4,392
				学校関係者評価委員会委員報償費	50							報償費	50	0
旅費交通費	260							旅費交通費	260	173				
全国市有物件災害共済	21							保険料	21	21				
自動車借上料(1台)	204							賃借料	204	204				
看護専門学校業務委託	91,004							委託料	91,004	95,813				
日本看護学校協議会 学校長会参加費	7							諸会費	32	32				
日本看護学校協議会 学会・研修会参加費等	25													
その他経費	34							その他経費	34	34				
									事業費計	151,505	121,877			
				財源内訳	財源の内容									
				国庫支出金										
				県支出金										
				地方債										
				その他	入学料、授業料、入学審査料									
				一般財源										
				平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)								
事業費				96,012	121,877	151,505								
財源内訳	特定財源	46,590	52,800	53,880										
	一般財源	49,422	69,077	97,625										
									53,880	52,800				
									97,625	69,077				

令和2年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	(単位：千円)								
小事業	過年度収入の還付（入学料）	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	特別損失	目	過年度損益修正損	
		中事業								
事業目的及び必要性		積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算	
高等教育の修学支援新制度による支援対象者への減免のうち、入学料については過年度（令和元年度）に収納済であるため、支援対象者に対し減免相当額を還付する。		高等教育の修学支援新制度による入学料減免相当額					560	過年度損益修正損	560	
								事業費計		560
事業概要		令和2年4月実施の高等教育の修学支援新制度により支援対象となる市立看護専門学校の学生に対し、授業料及び入学料を減免する。								
これまでの取組内容										
		平成30（決算）		令和元（予算）		令和2（予算案）				
事業費				0	560					
財源内訳	特定財源									
	一般財源			0	560			560	0	
		財源の内訳		財源の内訳						
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療政策課

区分	その他	(単位：千円)									
小事業	病院事業会計予備費	会計	病院事業会計	款	病院事業費用	項	予備費	目	予備費		
		中事業									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
病院事業会計の予算外の支出又は予算を超過する支出に充てるための経費		予備費					1,500	予備費	1,500	1,500	
		事業概要		病院事業会計の予算外の支出又は予算を超過する支出があった場合に執行する。							
これまでの取組内容											
							事業費計	1,500	1,500		
		財 源 の 内 容									
		財源内訳									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源								1,500	1,500
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
事業費		0	1,500	1,500							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	0	1,500	1,500							

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療政策課

区分	その他	(単位：千円)								
小事業	病院事業会計リース資産購入費	会計	病院事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	固定資産購入費	
		中事業								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
地方公営企業会計にリース会計が導入されたことに伴う、当該資産に係るリース料の支出		公営企業会計システム等借上料						リース資産購入費	1,482	1,580
		1,482								
事業概要		会計システムのリースが所有権移転外ファイナンス・リースに該当するため、リース資産取得と認識し、そのリース料を資本的支出として整理する。								
これまでの取組内容		公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度会計からリース会計が導入された。								
								事業費計	1,482	1,580
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							1,482	1,580
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
		1,733	1,580	1,482						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	1,733	1,580	1,482						

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療政策課

区分	その他	(単位：千円)								
小事業	病院事業会計企業債償還金	会計	病院事業会計	款	資本的支出	項	企業債償還金	目	企業債償還金	
		中事業								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
市立奈良病院新築その他工事に係る工事請負費等、病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債の元金		企業債元金・市負担分					47,391	企業債償還金	182,718	182,320
		企業債元金・協会負担分					135,327			
事業概要		病院事業の遂行に要する費用を支出するために借り入れた企業債の元金								
これまでの取組内容		企業債の元利償還については、市立奈良病院の指定管理者との間で交わした協定等に基づき負担割合を定めて償還を進めている。								
							事業費計	182,718	182,320	
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他	企業債元金償還金協会負担金						135,327	134,978
		一般財源							47,391	47,342
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費		111,316	182,320	182,718						
財源内訳	特定財源	80,054	134,978	135,327						
	一般財源	31,262	47,342	47,391						

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療政策課

区分	投資的	(単位：千円)								
小事業	市立奈良病院リニアック棟通路改修事業	会計	病院事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	施設改良費	
		中事業								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
市立奈良病院本棟と放射線治療機器が設置されているリニアック棟の間をつなぐ通路を壁で囲い、移動時の温度差を解消する。		リニアック棟通路改修工事					40,000	工事請負費	40,000	0
							委託料			1,800
事業概要		市立奈良病院本棟と放射線治療機器が設置されているリニアック棟の間をつなぐ通路が屋外（屋根は設置されている）に設けられているため、風や雨が通路に吹き込み、冬場の移動の際には寒さにより過酷な環境となる。そのため、通路を壁で囲い、移動時の温度差を解消する。								
これまでの取組内容										
リニアック棟の入口は1つしかないが工事により診療を止めることはできないため、令和元年度において工法や工程を詳細に決定するための設計委託を実施した。							事業費計	40,000	1,800	
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債	平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)			40,000	1,800	
事業費				1,800	40,000					
財源内訳		特定財源		1,800	40,000	その他				
		一般財源				一般財源		0	0	

令和2年度支出予算説明調書

課名	企業局	企業財務課	他
----	-----	-------	---

区分	その他			(単位：千円)								
小分類	企業局借入金の返済（支払利息、償還元金）			会計	水道事業会計	款	水道事業費用 資本的支出	項	営業外費用 企業債償還金	目	支払利息 企業債償還金	
事業目的及び必要性				大分類				【固定費】借入金の返済及びダム建設費の償還				
事業概要				積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算		
(企業財務課) 水道事業の借入金に対する支払利息及び償還元金 (企業出納課) 水道事業の支払いに際し、現金預金の不足に伴う一時借入による利息を計上するもの				(企業財務課) ○ 支払利息 旧奈良市域の建設企業債利息 174,793 比奈知ダム線上償還にかかる企業債利息 1,308 都祁地域の建設企業債利息 27,608 月ヶ瀬地域の建設企業債利息 4,113				建設企業債利息	176,101	191,770		
								都祁建設企業債利息	27,608	31,674		
(企業出納課) 水道事業の支払いに際し、現金預金の不足に伴う一時借入による利息を計上するもの				○ 企業債償還金 旧奈良市域の建設企業債償還元金 821,442 比奈知ダム線上償還に係る企業債元金 187,700 ○ 都祁企業債償還金 都祁地域の建設企業債償還元金 188,337 ○ 月ヶ瀬企業債償還金 月ヶ瀬地域の建設企業債償還元金 21,737				月ヶ瀬建設企業債利息	4,113	5,243		
								目合計	207,822	228,687		
(企業財務課) 水道事業の建設改良費及び比奈知ダム建設事業線上償還の財源とした企業債の支払利息と償還元金である。 (企業出納課) 水道事業の支払いに際し、一時的な現金預金の不足に対応する。				○ 企業債償還金 旧奈良市域の建設企業債償還元金 821,442 比奈知ダム線上償還に係る企業債元金 187,700 ○ 都祁企業債償還金 都祁地域の建設企業債償還元金 188,337 ○ 月ヶ瀬企業債償還金 月ヶ瀬地域の建設企業債償還元金 21,737				建設企業債償還金	1,009,142	909,370		
								建設企業債償還金	188,337	191,269		
(企業出納課) 水道事業の支払いに際し、一時的な現金預金の不足に対応する。				○ 月ヶ瀬企業債償還金 月ヶ瀬地域の建設企業債償還元金 21,737				建設企業債償還金	21,737	21,730		
								一時借入金利息	48	48		
(企業出納課) 一時借入金利息				(企業出納課) 一時借入金利息				事業費計	1,427,086	1,351,104		
								事業費計	1,427,086	1,351,104		
企業債残高 (水道) (都祁) (月ヶ瀬) 平成30年度末 12,804,212千円 2,276,576千円 264,884千円 平成29年度末 13,402,238千円 2,471,544千円 286,157千円 平成28年度末 13,232,412千円 2,673,350千円 302,784千円				財源内訳 財源の内容 国庫支出金 県支出金								
事業費				平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）						
特定財源				273,282	285,716	306,967	地方債 その他 他会計補助金		306,967	285,716		
一般財源				1,069,001	1,065,388	1,120,119	一般財源		1,120,119	1,065,388		

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 経営企画課

区分	その他			(単位：千円)									
小分類	水資源機構に対するダム建設事業割賦負担金の支払	会計	水道事業会計	款	水道事業費用 資本的支出	項	営業外費用 長期割賦金	目	ダム負担金 長期割賦金				
事業目的及び必要性		大分類						積算基礎	節(細節)	金額	前年度予算		
<p>本市は、水源開発として水資源公団（現機構）が建設した布目ダムと比奈知ダムに参画することにより水利権を確保し、安定給水を行っている。 この経費は、比奈知ダムの建設割賦負担金の元利償還金である。</p>		【固定費】借入金の返済及びダム建設費の償還						○ ダム負担金					
								比奈知ダム建設事業割賦負担金償還利息	30,360	ダム負担金	30,360	53,725	
<p>○ 長期割賦金 比奈知ダム建設事業割賦負担金償還元金</p>								比奈知ダム建設事業割賦負担金償還元金		643,401	ダム負担償還金	643,401	706,360
								事業費計		673,761		760,085	
事業概要		<p>水資源公団（現機構）が建設したダムは、完成後建設にかかった費用として、建設事業割賦負担金を元利均等償還（23年間）で返済しなければならない。 比奈知ダム（平成10年完成） 平成11～令和3年度返済</p>											
これまでの取組内容		<p>比奈知ダム繰上償還 ・平成28年度 141,000千円（元金） ・平成29年度 133,000千円（元金） ・平成30年度 136,000千円（元金） ・令和元年度 144,000千円（元金） ・令和2年度 139,000千円（元金）計画 上記により、約46,000千円の支払利息の軽減を図る。 布目ダムは、平成26年度に償還を終了した。</p>											
割賦負担金残高		<p>・R1年度末 1,057,090,879円 ・H30年度末 1,729,814,653円</p>											
		平成30（決算）			令和元（予算）		令和2（予算案）		財源内訳		財源の内容		
事業費		804,193	760,085	673,761	国庫支出金								
財源内訳		特定財源		363,263	354,161	321,836	県支出金						
		一般財源		440,930	405,924	351,925	地方債		繰上償還に係る企業債		145,900	151,200	
							その他		一般会計繰入金		175,936	202,961	
							一般財源				351,925	405,924	

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 送配水管理センター

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	水資源機構に対するダム管理費負担金	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	原水及び浄水費	
大分類	【固定費】ダムの維持管理費及び県営水道の受水費									
事業目的及び必要性	積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算
安定給水に必要な水源を確保している。										
【利水者負担金 (コストアロケーション)】										
							負担金	494,905	475,806	
布目ダム管理費負担金								346,100		
比奈知ダム管理費負担金								148,805		
事業概要	布目ダム及び比奈知ダムの管理に係る費用を、水資源機構に対し負担金として支払う。									
これまでの取組内容	毎年、水資源機構と協議を行い、奈良市分の管理費を負担している。									
							事業費計	494,905	475,806	
財源内訳		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
事業費		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)						
		459,999	475,806	494,905						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	459,999	475,806	494,905						
									494,905	475,806

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 送配水管理センター

(単位：千円)

区分	その他										
小分類	奈良県営水道の受水費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	原水及び浄水費		
		大分類	【固定費】ダムの維持管理費及び県営水道の受水費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
安定給水を行うため、布目・白砂川系、木津川系、県営水道の3系統で水源を確保している。		【受水契約】 県営水道受水料金 (365日×14,250m ³ /日×130円/m ³) 743,779						受水費	743,779	711,997	
								事業費計	743,779	711,997	
事業概要		県営水道を、第1受水(白川配水池)及び第2受水(登美ヶ丘配水池)の2カ所で受水している。									
これまでの取組内容											
水需要の低下が続くなか、県営水道の受水は交渉を行って徐々に削減し、自己水源の有効活用を図っている。		財 源 の 内 容									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		平成30(決算)		令和元(予算)		令和2(予算案)					
事業費		704,632		711,997		743,779					
財源内訳	特定財源										
	一般財源	704,632		711,997		743,779				743,779	711,997

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課

(単位：千円)

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	減価償却費 資産減耗費																
小分類	減価償却費及び資産減耗費	大分類	【固定費】資産の減価償却及び除却																						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算															
事業運営に伴い取得した資産について、使用により減少する価値を費用化するもの 施設の更新・撤去に伴う資産の減少分を費用計上するもの		○ 減価償却費																							
		有形固定資産減価償却	1,977,884	有形固定資産減価償却費	1,977,884	1,999,434																			
		無形固定資産減価償却	725,262	無形固定資産減価償却費	725,262	725,262																			
		都祁有形固定資産減価償却	227,697	都祁有形固定資産減価償却費	227,697	233,196																			
		都祁無形固定資産減価償却	32,467	都祁無形固定資産減価償却費	32,467	32,467																			
		月ヶ瀬有形固定資産減価償却	52,230	月ヶ瀬有形固定資産減価償却費	52,230	57,794																			
		月ヶ瀬無形固定資産減価償却	14,634	月ヶ瀬無形固定資産減価償却費	14,634	14,634																			
		目合計			3,030,174	3,062,787																			
		○ 資産減耗費																							
		有形固定資産除却	45,572	固定資産除却費	45,572	35,662																			
都祁有形固定資産除却	1,515	都祁固定資産除却費	1,515	1,511																					
月ヶ瀬有形固定資産除却	1,147	月ヶ瀬固定資産除却費	1,147	1,163																					
目合計			48,234	38,336																					
				事業費計	3,078,408	3,101,123																			
これまでの取組内容		過去3年実績 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(水道)</th> <th style="text-align: center;">(都祁)</th> <th style="text-align: center;">(月ヶ瀬)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td style="text-align: right;">2,716,408千円</td> <td style="text-align: right;">277,045千円</td> <td style="text-align: right;">75,254千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td style="text-align: right;">3,023,922千円</td> <td style="text-align: right;">279,398千円</td> <td style="text-align: right;">81,250千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: right;">2,735,840千円</td> <td style="text-align: right;">299,193千円</td> <td style="text-align: right;">90,915千円</td> </tr> </tbody> </table>									(水道)	(都祁)	(月ヶ瀬)	平成30年度	2,716,408千円	277,045千円	75,254千円	平成29年度	3,023,922千円	279,398千円	81,250千円	平成28年度	2,735,840千円	299,193千円	90,915千円
	(水道)	(都祁)	(月ヶ瀬)																						
平成30年度	2,716,408千円	277,045千円	75,254千円																						
平成29年度	3,023,922千円	279,398千円	81,250千円																						
平成28年度	2,735,840千円	299,193千円	90,915千円																						
		財源内訳		財 源 の 内 容																					
		国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他																							
		一般財源																							
		平成30(決算)		令和元(予算)		令和2(予算案)																			
事業費		3,068,707	3,101,123	3,078,408																					
財源内訳	特定財源																								
	一般財源	3,068,707	3,101,123	3,078,408				3,078,408	3,101,123																

令和 2 年度 支出 予算 説明 調 書

課名 企業局 送配水管理センター

(単位：千円)

区分	その他												
小分類	施設の撤去に伴う費用	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	資産減耗費				
		大分類		【固定費】資産の減価償却及び除却									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細 節)	金 額	前年度予算			
木津浄水場から緑ヶ丘浄水場への導水管φ600耗 (S54) は、京都府道及び木津川市道に布設されており、道路管理者が施行する道路工事等で支障となることから、道路法第71条第2項第1号の規定により、施設の撤去を実施するもの		【現金支出を伴う資産減耗費】											
		撤去工事	9,900	固定資産除却費	9,900	22,440							
事業概要		木津川市・道路工事 (拡幅部) φ600導水管撤去工事 L=150m											
これまでの取組内容		道路管理者との協議により、移設・除却等の範囲及び内容、並びに費用負担を精査し、コスト縮減に努めている。											
								事業費計	9,900	22,440			
		財源内訳		財 源 の 内 容									
				国庫支出金									
				県支出金									
				地方債									
				その他									
				一般財源						9,900	22,440		
		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)									
事業費			22,440	9,900									
財源内訳	特定財源												
	一般財源		22,440	9,900									

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	消費税及び地方消費税	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業外費用	目	消費税及び地方消費税 雑支出	
		大分類 【固定費】消費税等								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
企業活動に伴う消費税及び地方消費税を納付するもの		○ 消費税及び地方消費税					280,000	消費税及び地方消費税	280,000	300,000
		○ 雑支出 控除対象外消費税額					4	その他雑支出	4	1
事業概要		令和2年度決算に基づき、納付額を算定し、確定申告・納付を行う。								
これまでの取組内容		過去3年の確定申告額								
		(水道)	(都祁)	(月ヶ瀬)						
平成30年度	281,914千円	—	—							
平成29年度	250,585千円	—	—							
平成28年度	184,808千円	8,063千円	717千円							
							事業費計	280,004	300,001	
財源内訳		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費		281,914	300,001	280,004						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	281,914	300,001	280,004						
							280,004	300,001		

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課

区分	その他	(単位：千円)																																															
小分類	予備費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用 資本的支出	項	予備費	目	予備費																																								
		大分類 【固定費】消費税等																																															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算																																							
予見できない支出に充てるための経費		○ 予備費(水道事業費用)						10,000	予備費	10,000	10,000																																						
		○ 予備費(資本的支出)						10,000	予備費	10,000	10,000																																						
事業概要		予算編成時において予測ができない経費の支出又は予算金額に不足が生じた場合の支出に充てる。																																															
これまでの取組内容		予備費(水道事業費用) 充当状況 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 0件 予備費(資本的支出) 充当状況 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 0件																																															
								事業費計		20,000	20,000																																						
		財 源 の 内 容																																															
		財源内訳																																															
		国庫支出金																																															
		県支出金																																															
		地方債																																															
		その他																																															
		一般財源																																															
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">平成30(決算)</th> <th style="width: 15%;">令和元(予算)</th> <th style="width: 15%;">令和2(予算案)</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">20,000</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> </table>									平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)					事業費	0	20,000	20,000	地方債				財源内訳				その他				特定財源				一般財源				一般財源	0	20,000	20,000			20,000	20,000
	平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)																																														
事業費	0	20,000	20,000	地方債																																													
財源内訳				その他																																													
特定財源				一般財源																																													
一般財源	0	20,000	20,000			20,000	20,000																																										

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業出納課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	貸倒引当金（水道料金）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費 他	
		大分類 【固定費】 過年度及び将来の損失								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
地方公営企業法の規定により、未収債権の将来における回収不能見込み額を、貸倒引当金として引き当てるもの		○ 総係費								
		貸倒引当金繰入額					7,280	貸倒引当金繰入額	7,280	7,310
		○ 都祁管理費								
		貸倒引当金繰入額					151	貸倒引当金繰入額	151	140
事業概要		○ 月ヶ瀬管理費								
		貸倒引当金繰入額					24	貸倒引当金繰入額	24	25
事業概要		未収債権の将来における回収不能見込み額を貸倒引当金として引き当てる。								
これまでの取組内容		公営企業会計基準の見直しにより、平成26年度から引き当てを行っている。								
							事業費計	7,455	7,475	
		財源内訳 財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）						
事業費		8,212	7,475	7,455	地方債					
財源内訳	特定財源				その他					
	一般財源	8,212	7,475	7,455	一般財源					7,455

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業出納課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	不納欠損処分（水道料金）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【固定費】 過年度及び将来の損失								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
現年度分の水道料金不納欠損処分に係る経費である。		破産に伴う不納欠損額					35	貸倒損失	35	39
事業概要		破産等により債権の回収が見込めなくなった現年度分の水道料金について、会計処理として不納欠損処分を行う。								
これまでの取組内容		平成30年度より運用開始								
							事業費計	35	39	
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							35	39
		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）						
事業費		14	39	35						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	14	39	35						

令和2年度支出予算説明調書

課名	企業局 水道計画課
----	-----------

区分	その他			(単位：千円)																					
小分類	不納欠損処分（原因者負担金）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費																
		大分類																							
事業目的及び必要性		積算基礎						節（細節）	金額	前年度予算															
水道管を破損させた原因者に請求している修繕工事負担金の不納欠損処分。		原因者による修繕工事負担金の不納欠損処分						10	貸倒損失	10	41														
		事業概要		未納見込みの修繕工事負担金についての不納欠損処分。																					
これまでの取組内容		未納者に対しては、納入通知による定期的な督促及び訪問による徴収を重点的に行い未納者の減少を図っているが、民法170条の短期消滅時効より、3年が経過した物件については、不納欠損処分としている。																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕工事負担金</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>欠損額</td> <td>33,600円</td> <td>18,640円</td> <td>31,187円</td> </tr> </tbody> </table>				H28年度	H29年度	H30年度	修繕工事負担金	2件	2件	2件	欠損額	33,600円	18,640円	31,187円							事業費計	10	41
	H28年度	H29年度	H30年度																						
修繕工事負担金	2件	2件	2件																						
欠損額	33,600円	18,640円	31,187円																						
		財源の内訳																							
		平成30（決算）			令和元（予算）			令和2（予算案）			財源の内訳														
事業費		32			41			10																	
財源内訳	特定財源																								
	一般財源	32			41			10			10 41														

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	企業局 企業出納課 他
----	-------------

区分	その他	(単位：千円)							
小分類	過年度収入の還付（水道料金、申請手数料）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	特別損失	目	過年度損益修正損
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							
事業概要		節（細節） 金 額 前年度予算							
(企業出納課) 奈良市水道事業給水条例第34条及び奈良市水道事業給水条例施行規程第28条の2の規定等に基づいて行っている水道料金の減免等のうち、過年度分の減免に充てるための経費である。 (給排水課) 過年度手数料の還付		(企業出納課) (上水) 地下破裂等による水道料金の減額 (都祁) 地下破裂等による水道料金の減額 (月ヶ瀬) 地下破裂等による水道料金の減額 (給排水課) 手数料等の過年度還付金		5,346	過年度損益修正損	5,664	5,374		
				288		30	30	48	
(企業出納課) 条例等に基づき申請のあった水道料金の減免について、審査、調定及び還付の業務を行っている。		事業費計							
				5,694	5,422				
これまでの取組内容 水道料金の減免に伴う特別損失執行状況 H27 5,156,376円 H28 2,980,382円 H29 3,778,471円 H30 5,500,862円		財 源 の 内 容							
		財源内訳							
事業費		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）					
		5,513	5,422	5,694					
財源内訳		特定財源		一般財源					
		5,513	5,422	5,694	地方債				
				その他					
				一般財源		5,694	5,422		

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 水道計画課

区分	その他	(単位：千円)																																		
小分類	旧奈良市域の水道施設（配水施設等）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費																											
事業目的及び必要性		積算基礎																																		
事業概要		節（細節） 金額 前年度予算																																		
<p>水の安全・安心を確保するため、配水施設の維持管理に係る水圧・流量等測定調査及び減圧弁等分解整備、ポンプ所受水槽の内面補修を実施する。また、大規模な地震等が発生した際、市民に最低限の水を確保する為、応急給水拠点となる耐震性貯水槽等が正常に機能するように施設点検・整備を実施し、非常時に備える。</p> <p>配水管の維持管理として、経年管路の内面塗装の劣化による剥離について調査及び洗浄を実施する。更に、管路・弁類等の点検状況等を把握でき、適正な水道施設の維持管理を図るため台帳を作成する。</p>		<p>【水道水の製造・管理】</p> <p>《処理量見合いの固定的経費等》</p> <p>配水管の電食防止用及び流量計室の測定、通信用電気料金 140 光熱水費 140 152</p> <p>ケーブル線共架料及び用地賃借料 275 賃借料 275 277</p> <p>《施設の運転管理等に係る固定的経費》</p> <p>配水施設の維持管理に係る経費 7,108 委託料 43,296 39,170</p> <p>（水圧・流量等測定調査委託、減圧弁・管路用地整備及び草刈委託）</p> <p>耐震性貯水槽等施設点検・整備に係る経費及び整備 383</p> <p>配水管及び付属設備の維持管理に係る経費 35,805</p> <p>（配水管内カメラ調査委託、配水管内面洗浄委託、弁栓類台帳作成委託、電気防食設備調査委託）</p> <p>【施設及び設備の維持補修】</p> <p>《発生対応修繕》</p> <p>器具修理（有毒ガス検知器・水圧計・流量計・探知器） 547 修繕費 2,274 15,778</p> <p>耐震性貯水槽施設付属機器修繕 99</p> <p>配水施設の維持管理に係る経費（減圧弁分解整備） 1,628</p>																																		
<p>適正な水圧・流量で配水するため、水需要に応じて変化する水圧・流量データを把握する調査並びに減圧弁の点検、耐震性貯水槽等の施設の点検を実施する。</p> <p>【令和2年度点検整備】 (単位：カ所)</p> <table border="1"> <tr> <td>水圧／流量等測定調査</td> <td>97／12</td> </tr> <tr> <td>減圧弁等分解整備</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>耐震性貯水槽等の施設点検・整備</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>既設弁栓類の竣工年月日・設置場所・弁の種類・弁室種類等の各種情報、弁栓の位置図・深さ・状況写真及び操作・点検・修繕の各履歴が記載された台帳を作成する。</p>		水圧／流量等測定調査	97／12	減圧弁等分解整備	4	耐震性貯水槽等の施設点検・整備	3	<p>通信運搬費 100</p> <p>動力費 3,553</p> <p>事業費計 45,985 59,030</p>																												
水圧／流量等測定調査	97／12																																			
減圧弁等分解整備	4																																			
耐震性貯水槽等の施設点検・整備	3																																			
<p>これまでの取組内容</p> <p>年次計画に基づき継続的に実施している。</p> <p>【過去3年間の点検整備】 (単位：カ所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水圧／流量等測定調査</td> <td>81／6</td> <td>94／10</td> <td>95／5</td> </tr> <tr> <td>減圧弁等分解整備</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>耐震性貯水槽等の施設点検・整備</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>弁栓類台帳作成（10ヶ年計画）については、平成30年度に1回目、令和元年度に2回目の委託発注をした。</p>			H28年度	H29年度	H30年度	水圧／流量等測定調査	81／6	94／10	95／5	減圧弁等分解整備	5	2	4	耐震性貯水槽等の施設点検・整備	3	3	3	<p>財源内訳 財源の内訳</p> <p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他 耐震性貯水槽施設等維持管理に係る負担金 1,041 6,765</p> <p>一般財源 44,944 52,265</p>																		
	H28年度	H29年度	H30年度																																	
水圧／流量等測定調査	81／6	94／10	95／5																																	
減圧弁等分解整備	5	2	4																																	
耐震性貯水槽等の施設点検・整備	3	3	3																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30（決算）</th> <th>令和元（予算）</th> <th>令和2（予算案）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>23,058</td> <td>59,030</td> <td>45,985</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td>3,786</td> <td>6,765</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>19,272</td> <td>52,265</td> <td>44,944</td> </tr> </tbody> </table>			平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）	事業費	23,058	59,030	45,985	財源内訳				特定財源	3,786	6,765	1,041	一般財源	19,272	52,265	44,944	<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源内訳</th> <th>金額</th> <th>前年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定財源</td> <td>3,786</td> <td>6,765</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>44,944</td> <td>52,265</td> </tr> </tbody> </table>						財源内訳	金額	前年度予算	特定財源	3,786	6,765	一般財源	44,944	52,265
	平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）																																	
事業費	23,058	59,030	45,985																																	
財源内訳																																				
特定財源	3,786	6,765	1,041																																	
一般財源	19,272	52,265	44,944																																	
財源内訳	金額	前年度予算																																		
特定財源	3,786	6,765																																		
一般財源	44,944	52,265																																		

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 送配水管理センター

(単位：千円)

区分	その他			会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	原水及び浄水費		
小分類	旧奈良市域の水道施設（浄水場・配水池等）			大分類	【準固定費】水道水の製造・管理／施設及び設備の維持補修								
事業目的及び必要性				積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算		
市民へ安全安心な水を安定供給するため、取水から緑ヶ丘浄水場・木津浄水場及び配水池までの各施設を、適正かつ効率的に運転・維持管理する業務である。				【浄水処理量見合いの固定的経費】									
				各所電灯料金（56箇所）			6,686		光熱水費	8,182	7,378		
				その他光熱水費			1,496						
				テレメータ回線料（56箇所）及び光回線料（10拠点）			8,931		通信運搬費	10,162	9,753		
				電話料金他			1,231						
				動力費（浄水場2箇所、排水処理所、須川ダム他44箇所）			168,486		動力費	168,486	169,773		
				浄水場処理薬品（水質自動測定器用薬品他）			1,266		薬品費	1,266	1,503		
				負担金等（木津川市への交付金他）			3,940		負担金	3,940	3,609		
				その他経費			8,736		その他経費	8,736	14,105		
事業概要				【施設の運転管理等に係る固定的経費】									
河川からの取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水池などの施設を維持するための点検整備、修繕を行い、効率的な運転に努める。				浄水場等運転管理業務			439,705		委託料	728,269	703,297		
				（緑ヶ丘浄水場・木津浄水場・排水処理所、須川ダム）									
				各施設維持管理業務			233,074						
				各設備点検整備			55,490						
				【発生対応修繕】									
				浄水場・配水池施設等修繕			90,781		修繕費	92,549	96,033		
				車検費用他			1,768						
				ろ過砂等浄水場施設関連補修材料			36,368		材料費	36,368	31,766		
これまでの取組内容													
耐用年数を超えて運用している施設もあることから、点検整備及び修繕を適正に行うことで、施設の延命化を図っている。													
									事業費計	1,057,958	1,037,217		
				財源内訳	財源の内訳								
				国庫支出金									
				県支出金									
				地方債									
				その他									
				一般財源									
				平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）							
事業費				796,583	1,037,217	1,057,958							
財源内訳													
特定財源													
一般財源				796,583	1,037,217	1,057,958						1,057,958	1,037,217

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 送配水管理センター 他

(単位：千円)

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	東部管理費																
小分類	旧奈良市域の水道施設（東部地域）	大分類	【準固定費】水道水の製造・管理／施設及び設備の維持補修																						
事業目的及び必要性		積算基礎							節（細節）	金額	前年度予算														
(送配水管理センター) 市民へ安全安心な水を安定供給するため、取水から東部地域の配水池までの各施設を、適正かつ効率的に運転・維持管理する業務である。 (広域官民連携室) 東部地域における減圧弁の異常や故障を未然に防止するため、更新、整備計画を策定し、定期点検を実施するとともに、仕切弁などの付属設備の補修を行い、旧簡易水道施設については、草刈等を実施し、適正な維持管理を図る。		(送配水管理センター) 【浄水処理量見合いの固定的経費】 平清水・水間系各所電灯料金（21箇所） 2,195 テレメータ回線料（平清水・水間系29箇所） 4,579 動力費（ポンプ所4箇所、配水池5箇所） 22,688 浄水場処理薬品（次亜塩素酸ナトリウム） 426 【施設の運転管理等に係る固定的経費】 東部施設草刈委託他 5,986 【発生対応修繕】 ポンプ施設修繕 1,100 (広域官民連携室) 【水道水の製造・管理】 《施設の運転管理等に係る固定的経費（委託料）》 旧簡易水道施設草刈委託（9施設11カ所） 1,056 事務所清掃作業委託 363 消防用設備点検業務委託・減圧弁点検委託 34 【施設及び設備の維持補修】 《発生対応修繕（修繕費、材料費）》 減圧弁分解修理 1,210 口径75～50耗減圧弁分解整備 1,958 酸素濃度計センサー交換 10							光熱水費	2,195	1,776														
									通信運搬費	4,579	4,530														
									動力費	22,688	22,778														
									薬品費	426	342														
									委託料	5,986	3,885														
									修繕費	1,100	0														
事業概要									委託料	1,453	1,906														
(送配水管理センター) 配水池などの施設を維持するための点検整備、修繕を行い、効率的な運転に努める。 (広域官民連携室) ・旧簡易水道施設草刈委託（9施設11カ所） ・減圧弁分解修理・減圧弁分解整備									修繕費	3,178	3,213														
これまでの取組内容									事業費計	41,605	38,430														
(送配水管理センター) 耐用年数を超えて運用している施設もあることから、点検整備及び修繕を適正に行うことで、施設の延命化を図っている。 (広域官民連携室) 過去3年間の実績 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>年度</th> <th>28</th> <th>29</th> <th>30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減圧弁分解整備</td> <td>件数(基)</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>旧簡易水道施設草刈委</td> <td>件数(カ所)</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		種類	年度	28	29	30	減圧弁分解整備	件数(基)	2	5	4	旧簡易水道施設草刈委	件数(カ所)	11	11	11								財源内訳	
種類	年度	28	29	30																					
減圧弁分解整備	件数(基)	2	5	4																					
旧簡易水道施設草刈委	件数(カ所)	11	11	11																					
									財源の内訳																
									国庫支出金																
									県支出金																
									地方債																
									その他																
									一般財源																
		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）																					
事業費		34,246	38,430	41,605																					
財源内訳	特定財源																								
	一般財源	34,246	38,430	41,605																					
									41,605	38,430															

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	都祁地域の水道施設			会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	都祁管理費
事業目的及び必要性				大分類				【準固定費】水道水の製造・管理／施設及び設備の維持補修			
事業概要				積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>都祁水道事業は、平成25年4月に地方公営企業法を適用し水道局（現企業局）へ移管された。安全、安心の水供給を行うため、地域性を生かした水道運営を図る。</p> <p>安全で安心な水を市民に供給するために必要となる浄水処理施設運転に係る費用、水道施設の維持管理費用、布目ダム管理費負担金・上津ダム管理費負担金・防災情報ネットワーク事業負担金である。</p> <p>平成30年10月1日より奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託を開始し、東部地域等の水道事業の一部及び下水道事業（農業集落排水事業を含む）を包括的に民間事業者で管理することにより効率化を図る。</p>				<p>【水道水の製造・管理】</p> <p>《浄水処理量見合いの固定的経費（動力費、薬品費等）》</p> <p>蓋溝上げ機、ポータブルpH計 72 備用品費 104 0</p> <p>ファンジャケット 32</p> <p>軽油 6 燃料費 6 6</p> <p>水道施設電気料金 599 光熱水費 599 574</p> <p>テレメータ専用回線使用料 3,705 通信運搬費 3,998 3,960</p> <p>電話料金等 293</p> <p>し尿汲取手数料（都祁浄水場トイレ） 8 手数料 8 0</p> <p>テレメータケーブル共架料（22本） 11 賃借料 11 11</p> <p>水道施設動力費 56,306 動力費 56,306 56,580</p> <p>次亜塩素酸ナトリウム、凝集剤等薬品 3,831 薬品費 3,831 3,923</p> <p>布目ダム管理費負担金 12,324 負担金 14,900 11,580</p> <p>上津ダム管理費負担金・防災情報ネットワーク事業負担金 2,576</p> <p>小計 79,763 76,634</p>							
<p>これまでの取組内容</p> <p>移管後は効率的に運営して行くため、発生主義による水道施設機器修繕及び機器材料を購入して直営修繕することによりコスト縮減と長寿命化を行っている。奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託について、これまでは長期継続契約で個別に委託してきたが、包括的委託にすることで安定的な維持管理を実施している。</p>				<p>《施設の運転管理等に係る固定的経費（委託料）》</p> <p>上下水道施設等包括的維持管理業務委託 26,565 委託料 29,219 37,003</p> <p>自家用電気工作物保守点検管理委託 1,140</p> <p>消防用設備点検業務委託、水道施設草刈委託 1,514</p> <p>【施設及び設備の維持補修】</p> <p>《発生対応修繕（修繕費、材料費）》</p> <p>水道施設機器修繕 9,961 修繕費 13,019 13,451</p> <p>減圧弁等分解修理 1,353</p> <p>口径100～50耗減圧弁等分解整備 1,705</p> <p>水道施設機器材料費 5,134 材料費 5,134 5,500</p> <p>小計 18,153 18,951</p>							
				事業費計					127,135		132,588
				財源内訳				財源の内容			
				国庫支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源							
		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）							
事業費		97,040	132,588	127,135							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	97,040	132,588	127,135							127,135 132,588

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分		その他		(単位：千円)																														
小分類	月ヶ瀬地域の水道施設			会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	月ヶ瀬管理費																							
事業目的及び必要性				大分類				【準固定費】水道水の製造・管理／施設及び設備の維持補修																										
事業概要				積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算																								
<p>月ヶ瀬簡易水道事業は、平成25年4月に地方公営企業法を適用し水道局（現企業局）へ移管された。安全、安心の水供給を行うため、地域性を生かした水道運営を図る。</p> <p>安全で安心な水を市民に供給するために必要となる浄水処理施設運転に係る費用、水道施設の維持管理費用、上津ダム管理費負担金・防災情報ネットワーク事業負担金である。</p> <p>平成30年10月1日より奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託を開始し、東部地域等の水道事業の一部及び下水道事業（農業集落排水事業を含む）を包括的に民間事業者で管理することにより効率化を図る。</p>				<p>【水道水の製造・管理】 《浄水処理量見合いの固定的経費（動力費、薬品費等）》</p> <p>プラマーズセット 1式 215 ファンジャケット 1着 32 軽油 6 簡易水道施設電気料金 1,135 電話料金等 905 テレメータケーブル共架料（81本） 27 簡易水道施設動力費 6,252 薬品費（次亜塩素酸ナトリウム、凝集剤等） 3,288 水質自動測定器用薬品 4 上津ダム管理費負担金・防災情報ネットワーク事業負担金 1,283</p> <p>《施設の運転管理等に係る固定的経費（委託料）》</p> <p>上下水道施設等包括的維持管理業務委託 20,340 自家用電気工作物保守点検管理委託 94 簡易水道施設草刈委託 858 減圧弁点検委託 187 活性炭ろ過器ろ材交換作業委託 682</p> <p>【施設及び設備の維持補修】 《発生対応修繕（修繕費、材料費）》</p> <p>簡易水道施設機器修繕 8,500 減圧弁分解整備・減圧弁分解修理 4,609 簡易水道施設機器材料費 1,800</p>				備用品費	247	148	燃料費	6	6	光熱水費	1,135	1,219	通信運搬費	905	898	賃借料	27	27	動力費	6,252	6,377	薬品費	3,292	3,357	負担金	1,283	147	小計	13,147	12,179
<p>これまでの取組内容</p> <p>移管後は、効率的な運営を図るため、配水区の見直しにより、ろ過能力の低い尾山浄水場を休止し、長引配水区からの配水に切り替えている。</p> <p>奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託について、これまでは長期継続契約で個別に委託してきたが、包括的委託にすることで安定的な維持管理を実施している。</p>								委託料	22,161	20,832	修繕費	13,109	9,853	材料費	1,800	1,800	小計	14,909	11,653	事業費計	50,217	44,664												
財源内訳				財源の内訳																														
国庫支出金																																		
県支出金																																		
地方債																																		
その他																																		
一般財源																																		
事業費				平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)																												
特定財源				36,478	44,664	50,217																												
一般財源				36,478	44,664	50,217																												

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 送配水管理センター

(単位：千円)

区分	その他			会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	原水及び浄水費 他
小分類	水質管理（賃借料、委託料、薬品費等）			大分類	【準固定費】水道水の製造・管理						
事業目的及び必要性				積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算
<p>将来にわたり安全で良質な水道水を保つために、良好な水源流域を維持できるような水源保全対策を推進する。 また、安全で良質な水道水を供給するため、水道法第20条により義務づけられた水質検査を実施する。 さらに、水質異常時には原因究明と速やかな対応を実施する。</p>				<p>○ 原水及び浄水費</p> <p>市外旅費 181 研修受講料 69 水質試験用品等 1,085 市内毎日検査用品等 580 作業環境測定委託 163 産業廃棄物処理委託 257 農業及びダイオキシン類測定委託 5,154 水質検査機器保守点検（5台分） 1,641 水質モニター（給水栓毎日検査）委託 10人 1,000 局所排気装置自主検査手数料 72 水質検査機器賃借料（9台分） 22,590 器具備品修理 1,000 水質検査薬品 5,171 水質検査機器保守材料 8,130 布目・白砂川水質協議会負担金 536 淀川水質汚濁防止連絡協議会年会費 4 日本水処理生物学会年会費 10 関西水道水質協議会年会費 6</p>					旅費	181	86
									研修費	69	23
									備用品費	1,665	2,049
									委託料	8,215	7,538
									手数料	72	72
									賃借料	22,590	21,907
									修繕費	1,000	1,000
									薬品費	5,171	5,146
									材料費	8,130	7,366
									負担金	556	556
									目合計	47,649	45,743
<p>事業概要</p> <p>主水源である布目川・白砂川の水質を守るため、「奈良市水道水源保護指導要綱」に基づく指導を行う。 布目・白砂川水質協議会並びに淀川水質汚濁防止連絡協議会等への参画により、水質汚濁情報の交換と水源保護の啓発に取り組み、水源水質の汚濁防止に努める。 水道法に基づき、水源の特性や地域性を踏まえ、検査の地点、項目、頻度とその理由などを明記した水質検査計画を策定し、下記項目の検査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道法に定める水質基準項目（51項目） 水質管理目標設定項目（24項目） 要検討項目（13項目） 奈良市が独自に行う水質項目（19項目） 				<p>○ 東部管理費</p> <p>水質モニター（給水栓毎日検査）委託 6人 400</p>					委託料	400	280
<p>これまでの取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 「奈良市水道水源保護指導要綱」に基づき、対象施設との協定書を締結 布目川・白砂川水質協議会による啓発看板の設置をはじめ、流域パトロール、ゴルフ場等への水質汚濁防止要請、水源保全啓発パンフレットの配布等を実施 水源（河川やダム湖）から浄水処理工程、さらに市内給水栓に至る水質検査の実施 水質検査の「信頼性の確保」と「精度の維持」を図るため、水質検査機器の計画的な保守と更新並びに、研修等への参加による職員の技術力向上 				<p>○ 都祁管理費</p> <p>農業全項目測定委託 825 水質モニター（給水栓毎日検査）委託 4人 300</p> <p>○ 月ヶ瀬管理費</p> <p>農業全項目測定委託 413 水質モニター（給水栓毎日検査）委託 8人 600</p>					委託料	1,125	1,020
									委託料	1,013	825
									事業費計	50,187	47,868
				財源内訳					財源の内訳		
				国庫支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源							
				平成30（決算）					41,982		
				令和元（予算）					47,868		
				令和2（予算案）					50,187		
事業費											
財源内訳				特定財源							
				一般財源					41,982	47,868	50,187
									50,187	47,868	

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業出納課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	水道使用量の計量、水道料金の請求徴収及び窓口業務	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	業務費 他	
		大分類 【準固定費】水道水の販売								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
水道事業の経営基盤である水道料金の収入に必要となる業務の経費である。		○ 業務費								
		プロポーザル審査委員報酬	120	報酬	120	120				
水道事業の経営基盤である水道料金の収入に必要となる業務の経費である。		奈良県公共料金等暴力対策協議会(橿原市)等旅費	62	旅費	62	61				
		酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	19	研修費	19	18				
水道事業の経営基盤である水道料金の収入に必要となる業務の経費である。		ハンディターミナル関係・その他費用	1,832	備用品費	1,832	2,899				
		ガソリン	47	燃料費	47	57				
水道事業の経営基盤である水道料金の収入に必要となる業務の経費である。		事務用及び電算用	6,100	印刷製本費	6,100	6,100				
		後納郵便代 他	32,022	通信運搬費	32,022	31,382				
水道事業の経営基盤である水道料金の収入に必要となる業務の経費である。		営業業務包括業務委託 他	234,259	委託料	234,259	230,418				
		口座振替手数料 他	30,606	手数料	30,606	29,451				
水道事業の経営基盤である水道料金の収入に必要となる業務の経費である。		計量業務にかかる機器等の賃貸借及び保守費用 他	5,931	賃借料	5,931	2,297				
		車両修理及びその他修繕費用	581	修繕費	581	603				
水道事業の経営基盤である水道料金の収入に必要となる業務の経費である。		奈良県公共料金等暴力対策協議会年会費	6	負担金	6	6				
				目合計	311,585	303,412				
事業概要		○ 都祁管理費								
使用水量の計量、料金の算定及び請求・徴収を行っている。		工事及び維持管理用品	11	備用品費	11	10				
		使用水量お知らせ用紙	24	印刷製本費	24	24				
使用水量の計量、料金の算定及び請求・徴収を行っている。		後納郵便料金	152	通信運搬費	152	152				
		メーター取付取外し委託	20	委託料	20	25				
使用水量の計量、料金の算定及び請求・徴収を行っている。				目合計	207	211				
		○ 月ヶ瀬管理費								
使用水量の計量、料金の算定及び請求・徴収を行っている。		工事及び維持管理用品	5	備用品費	5	4				
		使用水量のお知らせ用紙	7	印刷製本費	7	7				
使用水量の計量、料金の算定及び請求・徴収を行っている。		後納郵便料金	38	通信運搬費	38	38				
		メーター取付取外し委託	5	委託料	5	4				
使用水量の計量、料金の算定及び請求・徴収を行っている。				目合計	55	53				
				賃金		5,219				
使用水量の計量、料金の算定及び請求・徴収を行っている。				保険料		857				
				事業費計	311,847	309,752				
これまでの取組内容		水道料金の支払い方法については、銀行、ゆうちょ等の窓口、コンビニ収納、口座振替など各種納付制度を活用し、使用者の利便性向上に取り組んできた。また、料金関連業務の包括業務委託を実施し業務の効率化を図った。								
有収水量										
H27 39,980,170㎡										
H28 40,099,452㎡										
H29 39,842,407㎡										
H30 39,404,112㎡										
								賃金	5,219	
								保険料	857	
								事業費計	311,847	309,752
		財源内訳						財 源 の 内 容		
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費		287,199	309,752	311,847						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	287,199	309,752	311,847					311,847	309,752

令和2年度支出予算説明調書

課名	企業局 企業出納課
----	-----------

区分		（単位：千円）										
小分類	水道メーターの管理	会計	水道事業会計	款	水道事業費用 資本的支出	項	営業費用 固定資産取得費	目	給水費 他			
事業目的及び必要性		積算基礎							節（細節）	金額	前年度予算	
使用水量を計量するための水道メーターは、計量法による法定の有効期間を超えないよう、順次取替えが必要である。また、取替えとは別に新設等の給水申込みがあった場合は、新規メーターの貸与が必要となる。		○ 給水費 メーターパッキン 他 150 メーター取替伝票 138 メーター取替付帯工事及び移設に伴う費用 3,957 メーター取替に伴う付帯工事支給材料 715 取替メーター 55,455 ○ 東部管理費 取替メーター 738 ○ 都祁管理費 メーターパッキン 他 10 メーター取替付帯工事 154 メーター取替に伴う付帯工事支給材料 30 取替メーター 537 ○ 月ヶ瀬管理費 メーターパッキン 他 6 メーター取替付帯工事 280 メーター取替に伴う付帯工事支給材料 41 取替メーター 1,137 ○ 固定資産取得費 新規メーター 7,220 ○ 都祁固定資産取得費 新規メーター 18 ○ 月ヶ瀬固定資産取得費 新規メーター 9							備消品費 印刷製本費 委託料 材料費 取替費 目合計 取替費 備消品費 委託料 材料費 取替費 目合計 量水器費 量水器費 量水器費	150 138 3,957 715 55,455 738 10 154 30 537 6 280 41 1,137 7,220 18 9	150 138 3,957 715 55,455 60,415 738 10 154 30 537 731 6 280 41 1,137 1,464 7,220 18 9	286 138 5,108 880 63,917 70,329 499 9 127 29 287 452 3 37 7 59 106 6,875 2,549 9
事業概要 有効期間を超えないよう7年目を向えるメーターを抽出し、計画的に取替えを行っている。取替えについては、包括委託の一部として業務を行っている。									事業費計	70,595	80,819	
これまでの取組内容 メーター取替件数 H27 16,648件 H28 15,888件 H29 15,116件 H30 16,111件									財源内訳	財源の内容		
									国庫支出金			
									県支出金			
		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）								
事業費		44,333	80,819	70,595								
財源内訳									地方債			
特定財源									その他			
一般財源		44,333	80,819	70,595								
									一般財源	70,595	80,819	

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 給排水課

区分		その他							(単位：千円)		
小分類	給水装置の適正管理			会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	給水費
				大分類		【準固定費】水道水の販売					
事業目的及び必要性				積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算
<p>安全で快適な水道水を供給するため、給水装置工事を適正に施工・管理できるよう、受付、審査から竣工検査に至るまでの一連の業務を行うと共に、指定給水装置工事事業者の新規指定及び指定の更新に伴い指定事項の確認を行う。</p> <p>水道施設管理システムの位置情報に合わせて給水管情報管理システムを運用することにより、給水装置の場所と付帯情報が正確に把握できると共に施工希望者への窓口対応や問い合わせなど迅速な行政サービスを実施する。</p> <p>また、地震等の災害の備えとして、非常用飲料水袋の備蓄と管理を進め、有事の際には迅速な応急給水を実現するよう整備する。</p>				普通旅費	21	旅費	69	86			
				水道技術セミナー旅費	48						
				水道技術セミナー参加費用	20	研修費	20	18			
				一般事務用品等	510	備用品費	2,341	1,374			
				工具等	180						
				新聞・図書	189						
				非常用飲料水袋 100袋	612						
				コピー使用料	850						
				自動車ガソリン	356	燃料費	356	308			
				納入通知書	52	印刷製本費	298	251			
水栓番号シール	246										
指定工事事業者への周知についての後払郵便料金	47	通信運搬費	265	310							
指定工事事業者更新対象についての後払郵便料金	9										
携帯電話通信費用	209										
給水管情報管理システム保守業務委託	542	委託料	542	1,055							
公用車有料駐車料金	15	賃借料	15	15							
車検・点検等	446	修繕費	446	341							
		賃金		5,124							
		保険料		842							
		事業費計	4,352	9,724							
これまでの取組内容				<p>給水装置等に係る管理・指導については、条例、規程に基づき、適切な業務を実施している。地震・災害時の対応として、非常用飲料水袋の備蓄を進め、現在は約32,000袋保有し、効果的な応急給水活動が図れるよう備えている。</p>							
				財源内訳		財源の内訳					
				国庫支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源							
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
事業費		8,437	9,724	4,352							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	8,437	9,724	4,352			4,352		9,724		

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業出納課

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	職員給与費等人件費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目			
		大分類		【局運営経費】人件費等							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
水道事業会計において、収益的事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費		給料									
		特別職給		8,796				給料	538,869	520,065	
		一般職給		530,073							
		手当									
		管理職手当		26,545				手当	426,576	413,966	
		扶養手当		20,190							
		地域手当		58,221							
		住居手当		8,782							
		通勤手当		16,944							
		特殊勤務手当		150							
		時間外勤務手当		33,496							
		期末手当(賞与引当金を含む。)		146,491							
		勤勉手当(賞与引当金を含む。)		100,965							
		管理職員特別勤務手当		504							
		単身赴任手当		648							
児童手当		13,640									
法定福利費											
共済負担金(賞与引当金を含む。)、公務災害負担金		194,527				法定福利費	194,527	193,750			
退職給付費(退職給付引当金を含む。)		67,304				退職給付費	67,304	66,317			
事業費計							1,227,276	1,194,098			
これまでの取組内容		公営企業管理者 H30.4 退職手当算定時における調整額の廃止 H31.4 期末手当算定時における管理職加算の廃止 一般職 H29.4 わたり制度の解消 H31.4 給与2%削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し									
財源内訳		財 源 の 内 容									
国庫支出金											
県支出金											
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
		1,188,932	1,194,098	1,227,276	地方債						
財源内訳	特定財源	13,404	14,464	12,695	その他 他会計補助金						
	一般財源	1,175,528	1,179,634	1,214,581	12,695 14,464						
					1,214,581 1,179,634						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業出納課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	職員給与費等人件費	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目			
		大分類 【局運営経費】 人件費等									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
水道事業会計において、投資的事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費		給料									
		一般職給						89,640	給料	89,640	119,406
		手当									
		管理職手当						4,068	手当	72,493	97,280
		扶養手当						3,420			
		地域手当						9,714			
		住居手当						1,908			
		通勤手当						2,375			
		時間外勤務手当						7,444			
		期末手当(賞与引当金を含む。)						25,752			
勤勉手当(賞与引当金を含む。)						17,728					
管理職員特別勤務手当						84					
事業概要 ・一般職の給与及び法定福利費		法定福利費									
		共済負担金(賞与引当金を含む。)、公務災害負担金						32,498	法定福利費	32,498	44,961
これまでの取組内容											
一般職 H29.4 わたり制度の解消 H31.4 給与2%削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し								事業費計	194,631	261,647	
		財源内訳						財 源 の 内 容			
		国庫支出金									
		県支出金									
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
事業費		257,867	261,647	194,631	地方債						
財源内訳	特定財源				その他						
	一般財源	257,867	261,647	194,631	一般財源						
					194,631 261,647						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営企画課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	職員の安全衛生管理及び福利厚生	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費 他		
		大分類		【局運営経費】人件費等							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
職員の職場における安全衛生の確保及び健康保持増進に向けた取り組みを実施		○ 総係費									
		安全管理者選任時研修・第一種衛生管理者免許試験関連	1	旅費	1	0					
		管理監督者向けラインケアセミナー 等	200	研修費	200	167					
		作業服・防寒服・白衣等	4,535	被服費	4,535	4,644					
		管理監督者向けラインケアセミナーに伴う教材費 等	59	備用品費	59	50					
		メンタルヘルスチェック票郵送料 等	2	通信運搬費	2	2					
		産業医に係る委託料 等	1,470	委託料	1,470	1,490					
		医師面談料 等	75	手数料	75	28					
		定期健康診断 等	1,844	厚生費	1,844	1,717					
		社会保険協会会費 等	62	負担金	62	62					
						目合計	8,248	8,160			
事業概要		○ 東部管理費									
職場における職員の安全と健康を保持するため、作業服等の貸与や産業医の助言、指導を実施する。労働安全衛生法第66条及び水道法第21条に基づき、定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断を実施する。		作業服・防寒服等	200	被服費	200	115					
		管理監督者向けラインケアセミナーに伴う教材費	3	備用品費	3	3					
		メンタルヘルスチェック事業委託	7	委託料	73	72					
		ストレスチェック結果に伴う面接指導委託	66	厚生費	114	71					
		定期健康診断等	114	目合計	390	261					
				○ 都祁管理費							
		作業服・防寒服等	61	被服費	61	58					
		メンタルヘルスチェック事業委託	2	委託料	68	68					
		ストレスチェック結果に伴う面接指導委託	66	厚生費	26	19					
		定期健康診断等	26	目合計	155	145					
これまでの取組内容		○ 月ヶ瀬管理費									
職員のメンタルヘルスクアへの気づきを促すため、平成24年度からメンタルヘルスチェック事業を行っている。 また、下記の健康診断を実施している。 ・定期健康診断 ・VDT従事職員特別健康診断 ・特定化学物質取扱者健康診断 ・有機溶剤等取扱者健康診断 ・赤痢菌サルモネラ菌培養検査 ・0-157培養検査		作業服・防寒服等	37	被服費	37	23					
		メンタルヘルスチェック事業委託	1	委託料	54	54					
		ストレスチェック結果に伴う面接指導委託	53	厚生費	14	11					
		定期健康診断等	14	目合計	105	88					
								事業費計	8,898	8,654	
		財源内訳		財 源 の 内 容							
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
一般財源								8,898	8,654		
事業費		4,820	8,654	8,898							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	4,820	8,654	8,898							

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業出納課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	職員の安全衛生管理及び福利厚生	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費 他		
		大分類 【局運営経費】 人件費等									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
職員の職場における安全衛生の確保及び健康保持増進に向けた取り組みを実施している。 職員の健康管理に対する自主的な意識を促すため、健康診断等の助成と夜間業務後の職員の仮眠室の管理を行っている。		○ 総係費									
		職員駐車場電気料金						12	光熱水費	12	0
		クリーニング代						32	手数料	32	38
		布団借料						164	賃借料	164	152
		健康診断等助成金						1,138	厚生費	1,138	1,166
									目合計	1,346	1,356
		○ 東部管理費									
		健康診断等助成金						72	厚生費	72	48
		○ 都祁管理費									
		健康診断等助成金						24	厚生費	24	14
○ 月ヶ瀬管理費											
健康診断等助成金						12	厚生費	12	12		
これまでの取組内容											
健康診断等の助成として、人間ドック及びインフルエンザ予防接種の一部を助成している。								事業費計	1,454	1,430	
		財源内訳						財 源 の 内 容			
		国庫支出金									
		県支出金									
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
事業費		1,000	1,430	1,454	地方債						
財源内訳	特定財源				その他						
	一般財源	1,000	1,430	1,454	一般財源						
								1,454	1,430		

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	情報管理システムの運用	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費 東部管理費		
		大分類		【局運営経費】情報管理システム等の運用							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
業務の迅速な処理と事務の効率化を図るため、情報管理システムの運用及び、市全体の施策に合わせてITガバナンスの推進・維持を行う経費である。		○ 総係費									
		システム開発係外部研修旅費	20					旅費	20	16	
		システム開発係外部研修費	463				研修費	463	312		
		システム開発関係維持管理用品	2,300				備用品費	3,387	2,824		
		ウイルス駆除ソフト(ライセンス更新)	809								
		乗換案内ソフト	44								
		日本語ラインプリンタ消耗品費	213								
		PDF編集ソフト	21								
		情報通信回線サービスの利用等	638				通信運搬費	638	746		
		電子計算業務派遣	11,075				委託料	40,158	19,699		
事業概要 上下水道料金システム、職員認証基盤システム、事務用パソコン、ネットワーク機器等の安定した運用を行う。		奈良市企業局(LGWA N接続系システム)保守委託	119								
		認証基盤及び運用管理システム更改作業委託	2,420								
		奈良市企業局ネットワーク通信機器入替工事委託	15,675								
		DHCP及びプリンタサーバ設定作業委託	2,354								
		LGWA N接続系基盤機器導入作業委託	8,374								
		情報機器等引取処分作業委託	141								
		事務用パソコン等	13,738				賃借料	47,039	46,872		
		ネットワーク通信機器一式	1,980								
		職員認証基盤システムライセンスの賃貸借	530								
		インターネット系システムライセンス	189								
		セキュリティ強靱化機器一式	19,781								
		奈良県自治体セキュリティクラウド等利用費用	969								
		仮想化基盤増設機器の賃貸借	7,799								
		LGWA N接続系基盤機器の賃貸借	1,485								
これまでの取組内容 情報管理システムのセキュリティ強化を図るため、職員認証基盤システムを導入を行った。また、パソコン等の導入においては、一括導入するなどスケールメリットを活かして調達コストの削減を図っている。		テレビ会議用機器の賃貸借	568								
		LAN配線修繕	550				修繕費	550	550		
							目合計	92,255	71,019		
							通信運搬費	231	116		
							事業費計	92,486	71,135		
		財源内訳						財 源 の 内 容			
		国庫支出金									
		県支出金									
		平成30(決算)						令和元(予算)		令和2(予算案)	
事業費		61,338	71,135	92,486			地方債				
財源内訳						その他					
特定財源							一般財源				
一般財源		61,338	71,135	92,486				92,486	71,135		

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	財務会計システムの運用	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
		大分類 【局運営経費】 情報管理システム等の運用									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
情報管理システムの運用等に要する経費 業務の迅速な処理と事務の効率化を図るため、情報管理システムの運用を行うもの		公営企業会計システム保守委託					1,333	委託料	10,210	33,677	
		公営企業会計システム仮想サーバ移行作業委託					8,877				
事業概要		企業会計システムの運用									
これまでの取組内容		現行の会計システムについては、平成30年度から再保守を行っている。									
							事業費計	10,210	33,677		
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		下水道事業会計負担金							5,105	16,839	
		一般財源							5,105	16,838	
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
		1,795	33,677	10,210							
財源内訳	特定財源	654	16,839	5,105							
	一般財源	1,141	16,838	5,105							

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画課

(単位：千円)

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費	
小分類	水道施設管理システムの拡張と運用	大分類	【局運営経費】情報管理システムの運用							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
水道施設管理システム(地図及び管路情報)は、給水申請時の窓口業務や漏水事故復旧に伴う濁水・断水の影響範囲の抽出、更新整備計画の策定など幅広く活用している。このシステムの活用により、的確で迅速な維持管理業務が可能となり、安定した給水サービスの充実を図る。また、中高層直結直圧給水に伴う検討、工事施行時の水運用計画の策定、管路の更新・整備の年次計画の策定等、各業務での効率化が図れる効果がある。		水道施設管理システム用品	1,500	備用品費	1,500	1,900				
		水道施設管理図(1/500)・配水管布設図(1/2500)	1,802	印刷製本費	1,802	1,100				
		業務委託(道路台帳地形図複写、水道施設管理システムソフトウェア保守、竣工図等のデータ化業務)	6,243	委託料	6,243	6,758				
		水道施設管理システム機器の賃貸借 (管網解析用デスクトップパソコン・ノートパソコン・更新用デスクトップパソコン水道計画課設置分)他7件	1,450	賃借料	1,450	1,626				
事業概要		各維持管理業務において、システムの活用により業務の効率化を図っている。機器についても設置数を見直し、経費の削減を行っている。 また、令和元年度から3カ年計画で、浄水場・ポンプ所・配水池の図面のデータ化を行っている。						賃金 保険料	5,124 841	
これまでの取組内容		平成15年度から本格稼働し、順次拡張をしてきた。 平成18年度 管網解析システムの導入 平成21年度 ウェブ(web)方式に変更 平成24年度 漏水情報入力集計の機能追加 平成26年度 更新計画情報管理機能追加 耐震化情報管理機能追加 都祁・月ヶ瀬地域対応ソフトウェア作成委託 平成27年度 水道施設管理システムライセンスソフトウェア追加 40ライセンスにした。 平成29年度 サーバOSを更新しwindows10に対応 弁栓類管理機能追加 平成30年度 境界バルブ管理機能追加						事業費計	10,995	17,349
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							10,995	17,349
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費		11,267	17,349	10,995						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	11,267	17,349	10,995						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課

区分	その他	(単位：千円)							
小分類	工事設計積算CADシステムの運用	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費
事業目的及び必要性		大分類 【局運営経費】 情報管理システム等の運用							
事業概要		積 算 基 礎							
これまでの取組内容		節(細節) 金 額 前年度予算							
<p>水道工事における設計積算システムである。このシステムはCAD(図面)と積算業務が連動し、図面作成を行うと設計額を自動算出する。システムを運用することで適正な工事設計積算及び設計に係る時間短縮と事務の効率化を図ることができる。</p> <p>システムの保守及び単価改定作業(労務単価・材料単価・施工歩掛等)を行う。</p> <p>システムの運用により適正な工事設計積算及び設計に係る時間短縮と事務の効率化を図っている。 また、歩掛改定や諸経費率・構成単価等の変動を的確にシステムに反映させ、企業局の工事設計担当者が同一の基準で設計できるよう、システム管理を一括して行っている。</p>		積算CADシステム用品	500	備用品費	500	670			
		積算CADシステム保守委託	1,756	委託料	3,076	3,736			
		積算CADシステム単価改定作業委託	1,320						
		積算CADシステム機器賃借料	1,577	賃借料	1,577	2,256			
		事業費計							
		5,153 6,662							
財源内訳		財 源 の 内 容							
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
		5,153 6,662							
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)					
		15,971	6,662	5,153					
財源内訳	特定財源								
財源内訳	一般財源	15,971	6,662	5,153					

令和2年度支出予算説明調書

課名	企業局	企業出納課	他
----	-----	-------	---

区分	その他			(単位：千円)					
小分類	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	固定資産取得費	目	固定資産取得費	
経年車両（公用車、船舶、給水車等）の入替									
	大分類	【局運営経費】経年資産の更新							
事業目的及び必要性	積算基礎						節（細節）	金額	前年度予算
(企業出納課) 購入から12年が経過し、経年劣化が著しいため買替えを行う。 (水道計画課) 平成11年度に購入した給水車（有効容量4,000ℓ）について車両の経年劣化が進んでいるため買い替えを行う。 (水道工務課) 令和元年度末で購入から11年が経過し軽貨物車（ワンボックス）3台が、経年劣化が著しいため買替えを行う。 (送配水管理センター) 業務において悪路の走行ができる四輪駆動の車両を配備し、機動性を確保する。また、停電時に電源供給をするための可搬型自家発電機の運搬用として4t吊クレーン付きトラックを配備することで、災害時の停電に備える。	(企業出納課)	軽自動車	1台			1,045	車両運搬具費	1,045	0
	(水道計画課)	給水車（有効容量3,000ℓ）		1台		20,532		20,532	3,510
(水道工務課) 業務において悪路の走行ができる四輪駆動の車両を配備し、機動性を確保する。また、停電時に電源供給をするための可搬型自家発電機の運搬用として4t吊クレーン付きトラックを配備することで、災害時の停電に備える。	(水道工務課)	軽貨物車（ワンボックス）	2台			2,090		3,850	1,026
		軽貨物車（ワゴンタイプ）	1台			1,760			
(送配水管理センター) 現場対応用の軽自動車である。 (水道計画課) 給水車（有効容量3,000ℓ） 1台 (水道工務課) ワンボックスの軽貨物車は、工事施行に伴う現場監理業務や洗管業務などで使用するため、現場の状況に応じた工具や材料を搭載する必要がある。 一方で現場調査や他企業との協議や地元説明等の外勤時については、複数人での対応が多く、人の輸送が主たる目的となることからワゴンタイプが適しており、業務の目的に応じた車両を備えることで、効率的な業務の遂行を図る。 (送配水管理センター) 軽貨物自動車（4WD） 1台 4t吊クレーン付トラック 1台	(送配水管理センター)	軽貨物自動車（4WD）	1台			1,320		16,492	5,204
		4t吊クレーン付トラック	1台			15,172			
(給排水課) 軽貨物自動車（4WD） 1台 4t吊クレーン付トラック 1台									3,326
事業概要									
これまでの取組内容	日常点検、定期点検の実施による修繕コストの縮減と、車両管理の徹底により長期使用に努めていた。 (水道計画課) 給水車は4台（有効容量8,800ℓ）保有している。								
							事業費計	41,919	13,066
	財源内訳						財源の内訳		
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源								
事業費	平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）						
	19,180	13,066	41,919						
財源内訳	特定財源								
	一般財源	19,180	13,066	41,919					
								41,919	13,066

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 企業財務課 他

区分		その他							(単位：千円)				
小分類	機材、計器類の更新			会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	固定資産取得費	目	固定資産取得費		
事業目的及び必要性				大分類					【局運営経費】経年資産の更新				
事業概要				積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算		
(企業財務課) 臨時的に必要となる器具備品の購入に要する経費 (送配水管理センター) 水質検査機器の更新により、測定精度を維持し、水質の安全を図る。				(企業財務課)					5,000	器具備品費	5,000	5,000	
				事務用器具備品一式									
				(送配水管理センター)					20,460	機械及び装置費	20,460	2,268	
				投込圧力式水位計等									
				水質検査機器					5,422	器具備品費	6,084	10,673	
(送配水管理センター) ・水位計 6台 ・自家発電機 1台 ・乗用草刈機 1台 ・汚水ポンプ 1台 ・分光光度計 1台 ・アンモニア測定装置 1台 ・溶出装置 1台 ・デシケーター 1台 ・ピペトリークテスター 1台 ・エンジン高圧洗浄機 2台 ・パソコン 1台				(企業出納課)						器具備品費		238	
				(広域官民連携室)									
これまでの取組内容 日常点検、定期点検の実施による修繕コストの縮減と、管理の徹底により長期使用に努めている。									事業費計	31,544	18,968		
				財源内訳					財源の内容				
				国庫支出金									
				県支出金									
				地方債									
				その他									
				一般財源									
				平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
事業費				13,859	18,968	31,544							
財源内訳													
特定財源													
一般財源				13,859	18,968	31,544			31,544	18,968			

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	機材、計器類の取得及び更新	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	固定資産取得費	目	都府固定資産取得費	
		大分類 【局運営経費】 資産の取得及び更新								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
更新計画に基づき、故障しているものや設置からの経過年数の長いものから順に、直営にて更新するものである。		投込圧力式水位計 2台					1,540	機械及び装置費	1,540	2,310
事業概要		投込圧力式水位計 2台								
これまでの取組内容		日常点検、定期点検による修繕コストの縮減と、管理の徹底により長期使用に努めている。 令和元年度 ・投込圧力式水位計更新 3台								
							事業費計		1,540	2,310
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費		1,167	2,310	1,540						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	1,167	2,310	1,540				1,540	2,310	

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営企画課

区分	その他	(単位：千円)											
小分類	経営企画課事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費				
		大分類 【局運営経費】 局事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
企業局及び経営企画課で必要な事務経費を計上するもの		課内旅費			128		旅費	128	209				
		地方自治体職員のための決算書の見方と経営分析入門			35		研修費	53	35				
事業概要 企業局および経営企画課の事務にかかる経費		講座に係る研修費											
		エネルギー管理講習に係る研修費			18								
		事務用品・課内備品等			2,070		備用品費	4,070	3,907				
		コピー用紙・コピー料金			2,000								
		自動車ガソリン3台分			155		燃料費	155	118				
		印刷事務用			400		印刷製本費	878	884				
		奈良市上下水道事業年報			396								
		要覧(ポケットブック)			82								
		携帯電話料金(災害時有線電話)			82		通信運搬費	501	529				
		携帯電話料金			17								
		後納郵便料金・重要文書廃棄運搬料等			402								
		法律事務の処理に係る委託等			2,701		委託料	2,701	1,499				
		重要文書廃棄手数料			44		手数料	44	85				
		床マット借料等			160		賃借料	160	189				
		公用車点検費用等			286		修繕費	286	262				
諸補償			2,000		補償金	2,000	2,000						
会議等に要する費用			10		食糧費	10	10						
県水受水協議会・公益事業学会会費			40		負担金	40	40						
これまでの取組内容 毎年度の事業にあわせて必要となる事務経費を効率的に活用するよう計画している。							賃金	18,788					
							報償費	12,994					
							光熱水費	12					
							保険料	5,175					
							事業費計	11,026	46,736				
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		11,026 46,736											
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)									
事業費		47,136	46,736	11,026									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	47,136	46,736	11,026								11,026	46,736

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課

区分	その他	(単位：千円)										
小分類	企業財務課事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費			
		大分類 【局運営経費】局事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算		
課の事務運営のための経費		普通旅費(大阪市・8人)					13	旅費	30	32		
		NOMA行政管理講習(大阪市・4人×2日)					13					
		地方自治研究機構(京都市・3人)					4					
		NOMA行政管理講習(大阪市・4人×2日)					106	研修費	126	135		
		地方自治研究機構(京都市・3人)					20					
		一般事務用品					180	備用品費	400	400		
		新聞・図書					200					
		課内備品					20					
		予算書(水道事業会計及び下水道事業会計)					136	印刷製本費	403	483		
		予算説明書(水道事業会計及び下水道事業会計)					122					
決算書(水道事業会計及び下水道事業会計)					145							
事業概要		予算書及び決算書等の作成、財務諸表の作成、課の庶務など										
これまでの取組内容		事務経費については節約に努めている。研修については、外部研修を受講し、専門的な知識の習得に努めている。										
								手数料		38		
								保険料		12		
								事業費計	959	1,100		
		財源内訳		財 源 の 内 容								
		国庫支出金										
		県支出金										
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)								
事業費		818	1,100	959	地方債							
財源内訳	特定財源	200	207	202	その他						202	207
	一般財源	618	893	757	一般財源						757	893
						下水道事業会計負担金				202	207	

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業出納課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	企業出納課事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【局運営経費】 局事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
企業出納課で必要な事務経費を計上するもの		普通旅費					13	旅費	13	
		一般事務用品等					165	備用品費	165	
		事務用					90	印刷製本費	90	
		訂正組戻手数料					22	手数料	22	
		動産総合保険					13	保険料	13	
									事業費計	303
事業概要		企業出納課の事務にかかる経費である。								
これまでの取組内容		毎年度の事業にあわせて必要となる事務経費を効率的に活用するよう計画している。								
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費			0	303						
財源内訳	特定財源									
	一般財源		0	303						
					財源の内訳					
					国庫支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源				303	0

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	水道計画課事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	配水費 他	
		大分類 【局運営経費】 局事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
課の事務運営のための経費		○ 配水費								
		講習等参加に係る交通費			30		旅費	30		
講習等参加費用										
					111		研修費	111		
一般事務用品、工事及び維持管理用品、新聞・図書、課内備品、職員貸与品、車両用品										
					587		備用品費	587		
公用車ガソリン(9台)										
					315		燃料費	315		
事故原因者負担金支払督促申立手続費用										
					8		通信運搬費	165		
携帯電話等使用料(6台分)										
					157					
(奈良販資材事務所)電灯料金・クレーン電気料金・水道料金										
					152		光熱水費	152		
各種事務用印刷物										
					29		印刷製本費	29		
車検・車両修理代(8台)、器具備品修理代										
					979		修繕費	1,163		
クレーン自主点検・フォークリフト定期点検										
					184					
その他経費										
							その他経費	42		
目合計									2,594	0
事業概要		○ 施設管理費								
講習等参加に係る交通費										
					207		旅費	207	161	
講習等参加費用										
					35		研修費	35	469	
一般事務用品、工事及び維持管理用品、新聞・図書、課内備品、職員貸与品、車両用品、大型コピー用品										
					2,028		備用品費	2,028	2,053	
公用車ガソリン(5台)、給水車軽油及び軽油引取税(2台)										
					283		燃料費	283	339	
携帯電話使用料(2台分)										
					33		通信運搬費	33	34	
大型コピー機賃借料(図面用)、有料駐車場代等										
					398		賃借料	398	486	
工事実績情報システム使用料(コリンズ)、業務実績情報システム使用料(テクリス)										
					22		手数料	22	42	
車検・車両修理代(11台)、器具備品修理代										
					869		修繕費	869	938	
水道技術研究センター年会費										
					200		負担金	200	200	
目合計									4,075	4,722
賃金										1,708
保険料										281
事業費計									6,669	6,711
財源内訳		財源の内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
		4,977	6,711	6,669	地方債					
特定財源					その他					
一般財源		4,977	6,711	6,669	一般財源			6,669	6,711	

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道工務課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	水道工務課事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用 資本的支出	項	営業費用 建設改良費	目	施設管理費 配水施設費 他	
		大分類		【局運営経費】局事務経費						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
課で必要な事務経費を計上するもの		○ 施設管理費		普通旅費及びガソリン代	190	旅費・燃料費	190	110		
		一般事務用品、工事及び維持管理用品等		256	備用品費	256	235			
		切手代及び携帯電話料金		254	通信運搬費	254	63			
		公用車有料駐車場料金及び車両法定点検費用等		106	賃借料・修繕費	106	231			
						目合計	806	639		
		○ 配水施設費		普通旅費及びガソリン代	81	旅費・燃料費	81	97		
		一般事務用品、工事及び維持管理用品等		250	備用品費	250	219			
		携帯電話料金		22	通信運搬費	22	66			
		公用車有料駐車場料金及び車両法定点検費用等		65	賃借料・修繕費	65	62			
						目合計	418	444		
事業概要		課の事務にかかる経費		○ 配水施設改良費	普通旅費、講習会旅費及びガソリン代	398	旅費・燃料費	398	443	
				講習会受講料	174	研修費	174	100		
				一般事務用品、工事及び維持管理用品等	808	備用品費	808	914		
				切手代及び携帯電話料金	116	通信運搬費	116	102		
				公用車有料駐車場料金	40	賃借料	387	35		
				現場管理用ウェアラブルカメラ賃借料	347					
				車両法定点検費用等	308	修繕費	308	599		
						目合計	2,191	2,193		
				○ 受託配水管改良費	普通旅費及びガソリン代	81	旅費・燃料費	81	108	
				一般事務用品、工事及び維持管理用品等	229	備用品費	229	137		
				携帯電話料金	59	通信運搬費	59	21		
				公用車有料駐車場料金及び車両法定点検費用等	120	賃借料・修繕費	120	205		
						目合計	489	471		
						施設費等		625		
						事業費計	3,904	4,372		
				財源内訳	財 源 の 内 容					
				国庫支出金						
				県支出金						
				地方債						
				その他						
				一般財源					3,904	4,372
				事業費	平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)			
					2,420	4,372	3,904			
財源内訳		特定財源								
		一般財源		2,420		4,372		3,904		

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 送配水管理センター

(単位：千円)

区分	その他															
小分類	送配水管理センター事務経費	会計	水道事業会計			款	資本的支出			項	建設改良費		目	施設費		
		大分類	【局運営経費】局事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
センターの事務運営のための経費		普通旅費										旅費	218			
		事務用品等										備用品費	262			
		自動車ガソリン										燃料費	102			
		電話料金										通信運搬費	52			
		公用車駐車場料金										賃借料	7			
		車検費用他										修繕費	143			
事業概要																
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事に伴う材料検査 ・ 一般事務費 																
												事業費計	784	0		
これまでの取組内容		執行においては、再度必要性のチェックを行い、経費削減に努めている。														
		財 源 の 内 容														
		財源内訳														
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源											784	0		
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)												
		421	0	784												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	421	0	784												

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分	その他	(単位：千円)										
小分類	広域官民連携室事務経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	他		
		大分類 【局運営経費】局事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算		
室の事務運営のための経費 事業概要 一般事務費、配水統制、送水施設及び配水地の維持管理、配水管等修繕並びに濁水・出水不良等の対応、配水管改良工事・受託工事・移設工事の設計及び施行、水道料金等の窓口収納及び相談等		○ 総係費										
		普通旅費・研修費	127	旅費・研修費	127	127						
		事務用備消耗品等	451	備消耗品費	451	378						
		自動車ガソリン	105	燃料費	105	106						
		公用車車検・点検・修理費用	297	修繕費	297	282						
				目合計	980	893						
		○ 東部管理費										
		普通旅費・研修費	130	旅費・研修費	130	53						
		事務用備消耗品等	1,071	備消耗品費	1,071	1,077						
		自動車ガソリン 8台・事務所暖房用灯油	716	燃料費	716	761						
		事務所電気料金、上下水道料金	745	光熱水費	745	825						
		電話料金他	274	通信運搬費	274	302						
		公用車車検・点検・修理費用	1,012	修繕費	1,012	686						
				目合計	3,948	3,704						
		○ 都祁管理費										
普通旅費	4	旅費	4	4								
事務用備消耗品費	265	備消耗品費	265	222								
電話料金	170	通信運搬費	170	193								
		目合計	439	419								
○ 月ヶ瀬管理費												
普通旅費	4	旅費	4	4								
事務用備消耗品費等	147	備消耗品費	147	98								
電話料金	49	通信運搬費	49	131								
奈良県簡易水道協会負担金	15	負担金	15	15								
		目合計	215	248								
							賃金等		6,121			
							事業費計	5,582	11,385			
		財源内訳	財 源 の 内 容									
		国庫支出金										
		県支出金										
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)								
事業費		3,974	11,385	5,582								
財源内訳												
特定財源												
一般財源		3,974	11,385	5,582	一般財源		5,582	11,385				

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 経営企画課

区分		その他							(単位：千円)			
小分類	企業局の入札に係る事務経費			会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
事業目的及び必要性				大分類					【局運営経費】局事務経費			
事業概要				積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
企業局の入札執行にかかる経費。電子入札コアシステム・電子入札システム・入札管理システムを一体的に運用する電子入札によって、適正な入札執行及び入札に係る事務の効率化を図ることができる。				入札審査会学識経験者等交通費 他					27	旅費	27	18
				入札審査会学識経験者等報酬 他					90	報償費	90	90
				一般事務用品					43	備用品費	111	118
				図書					68			
				業者への通知用郵送料 (工事発注適正化関連 等)					94	通信運搬費	94	94
				電子入札システム業務委託 (ASPサービス料金)					1,320	委託料	12,143	4,824
				入札管理システム保守委託					396			
				電子入札システム脱Java委託					3,476			
				電子入札コアシステムバージョンアップ委託					6,951			
				電子入札コアシステム使用料					198	手数料	293	309
業者登録・入札執行に係る通常経費の他、電子入札コアシステムのバージョンアップに必要なシステム改修費を見込む。				電子入札用カード発行 (年間)					53			
				電子入札コアシステムJREサポート使用料					42			
これまでの取組内容 システムの運用により適正な入札執行を実施し、入札に係る事務を効率化している。									賃金		1,830	
									保険料		290	
									事業費計	12,758	7,573	
				財源内訳					財源の内容			
				国庫支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源								
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)								
		4,331	7,573	12,758								
財源内訳	特定財源											
	一般財源	4,331	7,573	12,758						12,758	7,573	

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営企画課

区分	新規的	(単位：千円)								
小分類	会計年度任用職員等の雇用	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目		
		大分類 【局運営経費】局事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
地方公務員法及び地方自治法の改正により、特別職非常勤職員及び臨時的任用職員に係る職の要件が厳格化されたことに伴い、現行の非正規職員の職について整理を行った。 正規職員の減少が続く中、現行の非常勤嘱託職員及び臨時職員の任用と同様に、各課の適正運営を目的とする経費		給料						給料	58,126	
		パートタイム					58,126			
		手当						手当	16,186	
		期末手当					12,363			
		通勤手当					3,112			
					711					
							法定福利費	12,383		
							法定福利費	12,383		
							社会保険料等事業主負担分	12,383		
事業概要		会計年度任用職員の給料及び手当等の経費								
これまでの取組内容		地方公務員法及び地方自治法が改正されたことに伴い、令和元年度に現行の非正規職員の職について任用根拠等の整理を行い、また会計年度任用職員に係る条例提案を行った。								
							事業費計	86,695	0	
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							86,695	0
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費			0	86,695						
財源内訳	特定財源									
	一般財源		0	86,695						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	水道事業の資産の管理に係る経費	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費 他	
		大分類 【局運営経費】 局事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
主に財産の管理を目的とするもの		<ul style="list-style-type: none"> ○ 総係費 旧西部営業所光熱水費 2 固定資産管理システム保守委託 396 局用地草刈業務委託(奈良市南庄町・北村町地内旧3号斜坑) 242 局用地草刈業務委託(白毫寺町・旧富雄井戸5号用地) 46 局用地草刈業務委託(木津川市城山台) 748 土地売却に係る手数料 4,556 西部会館共用部分の管理にかかる負担金 723 西部会館共用部分の修繕にかかる負担金(設備) 96 西部会館共用部分の熱源監視装置更新工事にかかる負担金 80 水道施設等に係る賠償責任保険 1,997 建物総合損害保険共済(市有物件) 863 					光熱水費 委託料	2 1,432	2 1,481	
事業概要 局用地の維持管理 固定資産管理システムの運用 固定資産の保険加入及び請求等		<ul style="list-style-type: none"> ○ 都祁管理費 水道施設等に係る賠償責任保険 164 建物総合損害保険共済(市有物件) 128 					手数料 負担金	4,556 899	883	
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 月ヶ瀬管理費 水道施設等に係る賠償責任保険 48 建物総合損害保険共済(市有物件) 45 					保険料	2,860	4,399	
これまでの取組内容 現場の状況を把握しながら、経費の節減に努めている。							目合計	9,749	6,765	
							固定資産 除却費		319	
							事業費計	10,134	7,450	
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		下水道事業会計負担金							198	196
		一般財源							9,936	7,254
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
		7,014	7,450	10,134						
財源内訳	特定財源	130	196	198						
	一般財源	6,884	7,254	9,936						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営企画課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	本庁舎維持管理費用	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【局運営経費】 局事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
企業局庁舎及び企業局全体の公用車管理に係る経費である。 局庁舎の維持管理、公用車の点検及び整備指導を行う。		本庁舎及び公用車の維持管理に係る旅費			6		旅費	6	10	
		本庁舎及び公用車の維持管理に係る研修費			13		研修費	13	8	
		庁舎管理維持管理用品等			340		備用品費	440	1,928	
		案内看板			100					
		軽油及び軽油引取税(本局自家発用)			14		燃料費	14	13	
		本庁舎にかかる光熱水費			11,710		光熱水費	11,710	14,285	
		本局電話代			1,945		通信運搬費	1,945	1,913	
		本庁舎の維持管理にかかる委託			44,319		委託料	44,319	39,864	
		本庁舎及び公用車の維持管理に係る手数料			329		手数料	329	343	
		本局電話交換機賃貸借料			690		賃借料	690	690	
		本庁舎補修			13,000		修繕費	13,000	5,300	
		奈良県安全運転管理者協会年会費			45		負担金	45	45	
		自動車損害賠償責任保険			903		保険料	2,091	2,210	
		自動車損害共済(市有物件)			1,188					
		自動車重量税			427		租税公課費	427	439	
							事業費計	75,029	67,048	
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費		85,388	67,048	75,029						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	85,388	67,048	75,029						75,029 67,048

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営企画課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	本庁舎施設及び設備の更新・改修	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	固定資産取得費	目	固定資産取得費	
		大分類 【局運営経費】局事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
平成30年度に空調設備の増設工事を行っているが、設置のない部署及びレイアウトの変更により、空調効率が悪化した箇所があるため改善する必要がある。		搬送ファン設置					516	器具備品費	516	300
							工事請負費 総係費			
事業概要		既存のパッケージエアコンの吹き出し口に搬送ファンを設置することにより、空調範囲を広げる。					事業費計		516	52,277
これまでの取組内容							平成30年度では空調設備の増設工事を行っており、庁舎内における環境改善を図っている。			
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							516	52,277
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
		50,911	52,277	516						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	50,911	52,277	516						

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 水道計画課

(単位：千円)

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	配水費	
小分類	漏水修繕工事及び漏水防止対策の実施	大分類	【外的要因による経費】漏水修繕と漏水防止対策							
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算
水道管の破裂漏水は、経済的損失・断濁水・出水不良などに止まらず、道路陥没・浸水被害等による二次被害の要因となり市民生活に多大な影響を及ぼすこととなる。これらの被害を最小限に止めるべく、迅速で的確な修繕工事を実施すると共に、早期発見のための継続的な調査をするものである。		修繕工事(公道)	599件				172,450	委託料	327,428	320,286
		“(内部)	872件			31,703				
		漏水調査業務委託	833km			36,029				
		漏水調査に伴う修繕委託(公道)	74件			20,523				
		“(内部)	103件			3,125				
		奈良市企業局給配水管等修繕業務委託管理業務費				63,598				
		給配水管等修繕工事等に伴う路面復旧工事	21箇所			8,247	路面復旧費	8,247	8,790	
		給配水管等修繕に要する材料				14,855	材料費	17,935	16,933	
		口径350mm以上緊急使用材料				3,080				
事業概要										
1) 漏水修繕工事について 公道及び内部を含めた修繕工事(1,471件)										
2) 漏水防止対策について 漏水調査業務委託による調査(距離833km)、漏水調査に伴う公道及び内部を含めた修繕工事(177件)										
これまでの取組内容										
			平成28年度	平成29年度	平成30年度					
	修繕件数	1,479件	1,582件	1,361件						
	漏水調査延長	1,178km	1,002km	967km						
	漏水調査に伴う修繕件数	149件	192件	156件						
							旅費		25	
							備用品費		918	
							燃料費		322	
							光熱水費		159	
							印刷製本費		39	
							修繕費		1,193	
							その他経費		415	
							事業費計	353,610	349,080	
財源内訳		財源の内訳								
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他		工事負担金								
一般財源										
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
		302,501	349,080	353,610						
財源内訳	特定財源	2,803	3,618	3,779						
	一般財源	299,698	345,462	349,831						
								3,779	3,618	
								349,831	345,462	

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分	その他	(単位：千円)																																	
小分類	漏水修繕工事及び漏水防止対策の実施 (東部地域)(都祁地域)(月ヶ瀬地域)	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	東部管理費 他																										
事業目的及び必要性		積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																										
水道管の破裂漏水は、出水不良・断水や濁水発生だけにとどまらず、道路陥没・浸水被害等による二次被害の要因となり、市民生活に影響を及ぼし経済損失となる。これらの被害を最小限にとどめるべく、漏水修繕を実施する。		○ 東部管理費 給配水管等修繕工事 28件・給配水管等整備工事 1件 修繕用材料					7,421	委託料	7,421	5,978																									
							1,430	材料費	1,430	1,526																									
								目合計	8,851	7,504																									
○ 都祁管理費 給配水管等修繕工事 19件・給配水管等整備工事 1件 修繕用材料							6,619	委託料	6,619	5,117																									
							641	材料費	641	545																									
								目合計	7,260	5,662																									
○ 月ヶ瀬管理費 給配水管等修繕工事 22件・給配水管等整備工事 1件 修繕用材料							5,142	委託料	5,142	4,964																									
							990	材料費	990	981																									
								目合計	6,132	5,945																									
事業概要		給配水管等修繕工事 69件																																	
		給配水管等整備工事 3件																																	
これまでの取組内容		過去3年間の実績件数(給配水管等修繕工事) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>年度</th> <th>28</th> <th>29</th> <th>30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部地域</td> <td></td> <td>17</td> <td>21</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>都祁地域</td> <td></td> <td>10</td> <td>9</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>月ヶ瀬地域</td> <td></td> <td>7</td> <td>13</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>34</td> <td>43</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>					地域	年度	28	29	30	東部地域		17	21	20	都祁地域		10	9	8	月ヶ瀬地域		7	13	4	合計		34	43	32				
地域	年度	28	29	30																															
東部地域		17	21	20																															
都祁地域		10	9	8																															
月ヶ瀬地域		7	13	4																															
合計		34	43	32																															
								事業費計	22,243	19,111																									
財源内訳		財源の内訳																																	
国庫支出金																																			
県支出金																																			
地方債																																			
特定財源		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30(決算)</th> <th>令和元(予算)</th> <th>令和2(予算案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>9,148</td> <td>19,111</td> <td>22,243</td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td></td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,148</td> <td>19,081</td> <td>22,213</td> </tr> </tbody> </table>									平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	事業費	9,148	19,111	22,243	特定財源		30	30	一般財源	9,148	19,081	22,213										
	平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)																																
事業費	9,148	19,111	22,243																																
特定財源		30	30																																
一般財源	9,148	19,081	22,213																																
一般財源		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>財源内訳</th> <th>金額</th> <th>前年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事負担金</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>22,213</td> <td>19,081</td> </tr> </tbody> </table>								財源内訳	金額	前年度予算	工事負担金	30	30	一般財源	22,213	19,081																	
財源内訳	金額	前年度予算																																	
工事負担金	30	30																																	
一般財源	22,213	19,081																																	

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画課

区分	その他	(単位：千円)																			
小分類	給水管及び弁類ボックス等の補修と調整	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費												
事業目的及び必要性		大分類					【外的要因による経費】漏水修繕と漏水防止対策														
事業概要		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算												
適正に配置された水道管路の付属設備である給水管及び弁類ボックス等を補修・調整し、道路面との段差を解消するなどの安全対策等を行う。		給水管及び弁類ボックス等修繕工事 211件						119,111	委託料	119,111	77,390										
		給水管及び弁類ボックス等修繕工事に伴う材料						24,560	材料費	24,560	18,530										
これまでの取組内容		給水管及び弁類ボックス等修繕件数 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕件数</td> <td style="text-align: center;">221件</td> <td style="text-align: center;">232件</td> <td style="text-align: center;">195件</td> </tr> </tbody> </table>						H28年度	H29年度	H30年度	修繕件数	221件	232件	195件							
	H28年度						H29年度	H30年度													
修繕件数	221件	232件	195件																		
							事業費計	143,671		95,920											
		財源内訳					財 源 の 内 容														
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		平成30(決算)					令和元(予算)					令和2(予算案)									
事業費		79,785					95,920					143,671									
財源内訳		特定財源										その他									
		一般財源					79,785					95,920					143,671				
							一般財源					143,671					95,920				

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	不良消火栓及びボックス等の維持補修（負担金あり）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	受託工事費	
		大分類 【外的要因による経費】 計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算
消防局の依頼による不良消火栓及びボックスの修繕・補修を実施し、消防施設の保全を行う。		消火栓整備工事		8箇所		3,918		委託料	3,918	3,506
								材料費	0	15
事業概要		消火栓整備工事		8箇所						
これまでの取組内容		消火栓整備工事								
								事業費計	3,918	3,521
		平成30（決算）		令和元（予算）		令和2（予算案）		財源の内訳		
事業費		3,571		3,521		3,918		財源の内訳		
財源内訳	特定財源	3,571		3,521		3,918		国庫支出金		
	一般財源	0		0		0		県支出金		
								地方債		
								その他		
								受託工事収益		
								一般財源		
								0		
								0		

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分		その他		(単位：千円)																														
小分類	不良消火栓及びボックス等の維持補修（負担金あり） （東部地域）（都祁地域）（月ヶ瀬地域）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	東部管理費 他																									
		大分類 【外的要因による経費】 計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）																																
事業目的及び必要性		積算基礎						節（細節）	金額	前年度予算																								
消防局の依頼による不良消火栓及びボックスの修繕を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> ○ 東部管理費 消火栓整備工事 1カ所 550 委託料 550 550 ○ 都祁管理費 消火栓整備工事 1カ所 550 委託料 550 550 ○ 月ヶ瀬管理費 消火栓整備工事 1カ所 550 委託料 550 550 																																
事業概要		消火栓整備工事 3カ所																																
これまでの取組内容		<p>過去3年間の実績件数（消火栓整備工事）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地域</th> <th colspan="3">年度</th> </tr> <tr> <th>28</th> <th>29</th> <th>30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部地域</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>都祁地域</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>月ヶ瀬地域</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>										地域	年度			28	29	30	東部地域	0	0	1	都祁地域	1	0	1	月ヶ瀬地域	0	1	0	合計	1	1	2
地域	年度																																	
	28	29	30																															
東部地域	0	0	1																															
都祁地域	1	0	1																															
月ヶ瀬地域	0	1	0																															
合計	1	1	2																															
								事業費計	1,650	1,650																								
		財源内訳						財源の内訳																										
		国庫支出金																																
		県支出金																																
		平成30（決算）						令和元（予算）																										
		令和2（予算案）																																
事業費		821						1,650																										
財源内訳		特定財源						821																										
		一般財源						0																										
		地方債																																
		その他						受託工事収益																										
		一般財源						0																										

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分	その他	(単位：千円)																
小分類	配水管移設工事（補償費なし）（東部地域）	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	東部地域建設改良費									
		大分類	14		【外的要因による経費】計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算							
配水管の更新・整備は、配水管を道路工事に併せて更新・整備することにより、出水不良と漏水防止、並びに管路の耐震化を図るものである。		口径150・75耗配水支管移設工事 φ150-110m、φ75-140m							32,318	工事請負費	32,318	11,000						
事業概要		令和2年度 移設工事 市・道路拡幅 2件 250m																
これまでの取組内容		過去3年間の実績 <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 10%;">28</th> <th style="width: 10%;">29</th> <th style="width: 10%;">30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長（m）</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table>									年度	28	29	30	延長（m）	0	0	32
年度	28	29	30															
延長（m）	0	0	32															
									事業費計	32,318	11,000							
		財源内訳	財 源 の 内 容															
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		一般財源								32,318	11,000							
		事業費	平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）													
		8,662	11,000	32,318														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	8,662	11,000	32,318														

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分	その他	(単位：千円)															
小分類	配水管移設工事（補償費なし）（都祁地域）	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	都祁地域建設改良費								
事業目的及び必要性		大分類															
		【外的要因による経費】計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）															
事業概要		積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算								
配水管の更新・整備は、老朽化した配水管を道路工事に併せて更新・整備することにより、出水不良と漏水の防止、ならびに管路の耐震化を図るものである。		口径100・75耗配水支管移設工事 1件 φ100-15m φ75-5m 5,170					工事請負費	5,170	5,390								
							事業費計	5,170	5,390								
令和2年度 移設工事 県・道路拡幅 1件 20m																	
これまでの取組内容																	
過去3年間の実績 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">年度</th> <th style="width: 5%;">27</th> <th style="width: 5%;">28</th> <th style="width: 5%;">29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長（m）</td> <td>63</td> <td>26</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		年度	27	28	29	延長（m）	63	26	0								
年度	27	28	29														
延長（m）	63	26	0														
		財源内訳		財 源 の 内 容													
		国庫支出金															
		県支出金															
		地方債															
		その他															
		一般財源															
		平成30（決算）		令和元（予算）		令和2（予算案）											
事業費		0		5,390		5,170											
財源内訳	特定財源	0		5,300		5,100											
	一般財源	0		90		70		70 90									

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	配水管移設工事（補償費なし）（月ヶ瀬地域）	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	月ヶ瀬地域建設改良費	
		大分類	14	【外的要因による経費】計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
配水管の更新・整備は、耐用年数を超えた配水管を、道路工事に併せ更新・整備する事により、出水不良、漏水の防止並びに管路の耐震化を図るもの。		口径150・75耗配水支管移設工事 φ150-50m、φ75-30m					10,756	工事請負費	10,756	6,820
							事業費計		10,756	6,820
事業概要		令和2年度 改良工事 市・災害復旧 2件 80m								
これまでの取組内容		道路管理者との協議により、移設・除却等の範囲及び内容、並びに費用負担を精査し、コスト縮減に努めている。								
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債							10,700	6,800
		その他								
		一般財源							56	20
事業費		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）						
		0	6,820	10,756						
財源内訳	特定財源		6,800	10,700						
	一般財源	0	20	56						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道工務課

区分	投資的	(単位：千円)																											
小分類	配水管支障移設工事（補償費あり）	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	受託配水管改良費																				
		大分類	【外的要因による経費】計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）																										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算																			
本事業は、他事業者の施工に関して、既設配水管等の移設工事を行うもので、原因者から負担金を徴収し、適切かつ効果的な施工、他事業者が施工するインフラ設備等の推進に寄与する。		原因者負担による配水管移設工事						工事請負費	335,500	146,520																			
		下水道事業	93,500																										
		市河川課	20,900																										
		市道路建設課	71,500																										
		県関係	17,600																										
		国関係	132,000																										
事業概要																													
令和2年度 支障移設工事予定件数 下水道事業 9件 1,155m 市河川課 3件 165m 市道路建設課 1件 490m 県関係 1件 140m 国関係 1件 1,400m																													
これまでの取組内容																													
過去5年間の施行実績																													
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支障移設工事</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>延長(m)</td> <td>511</td> <td>729</td> <td>410</td> <td>16</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table>						年度	H26	H27	H28	H29	H30	支障移設工事	8	6	3	1	5	延長(m)	511	729	410	16	275				
年度	H26	H27	H28	H29	H30																								
支障移設工事	8	6	3	1	5																								
延長(m)	511	729	410	16	275																								
								事業費計	335,500	146,520																			
財源内訳		財 源 の 内 容																											
		国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他						移設工事受託負担金		212,500	81,510																		
		一般財源								123,000	65,010																		
事業費		平成30（決算）	13,398	令和元（予算）	146,520	令和2（予算案）	335,500																						
財源内訳	特定財源	8,377	81,510	212,500																									
	一般財源	5,021	65,010	123,000																									

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 水道工務課

区分		投資的		(単位：千円)																																	
小分類	給水管申請・開発に伴う配水管工事（負担金あり）			会計	水道事業会計		款	資本的支出		項	建設改良費		目	配水施設費																							
事業目的及び必要性				大分類								【外的要因による経費】計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）																									
事業概要				積算基礎								節（細節）	金額	前年度予算																							
新規の給水申込者への供給に対して、配水管の布設工事及び増口径改良工事を適正かつ効率的に施行することで、市民生活・経済活動の基盤を整える。				布設工事及び改良工事		9件	462m	27,149		工事請負費		27,149	27,289																								
				布設工事及び改良工事に伴う路面復旧工事		1件	270㎡	1,430		路面復旧費		1,430	1,430																								
令和2年度工事予定件数 布設工事及び改良工事 9件 462m 布設工事及び改良工事に伴う路面復旧工事 1件 270㎡												事業費計	28,579	28,719																							
これまでの取組内容 過去5年間の施行実績				<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数(件)</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>延長(m)</td> <td>630</td> <td>565</td> <td>271</td> <td>736</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>								年度	H26	H27	H28	H29	H30	件数(件)	15	12	4	10	3	延長(m)	630	565	271	736	101	財源の内訳		財源の内訳		財源の内訳		財源の内訳	
年度	H26	H27	H28	H29	H30																																
件数(件)	15	12	4	10	3																																
延長(m)	630	565	271	736	101																																
				国庫支出金																																	
				県支出金																																	
				地方債																																	
				その他		工事負担金				11,749		12,168																									
				一般財源						16,830		16,551																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30（決算）</th> <th>令和元（予算）</th> <th>令和2（予算案）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>9,204</td> <td>28,719</td> <td>28,579</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 特定財源</td> <td>3,569</td> <td>12,168</td> <td>11,749</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>5,635</td> <td>16,551</td> <td>16,830</td> </tr> </tbody> </table>					平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）	事業費	9,204	28,719	28,579	財源内訳				特定財源	3,569	12,168	11,749	一般財源	5,635	16,551	16,830														
	平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）																																		
事業費	9,204	28,719	28,579																																		
財源内訳																																					
特定財源	3,569	12,168	11,749																																		
一般財源	5,635	16,551	16,830																																		

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 経営企画課

(単位：千円)

区分	その他	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費						
小分類	職員研修	大分類	【長期政策推進経費】人材の育成												
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算					
将来にわたってライフラインとしての水道事業を持続するため、職員の専門的な知識や技術力及び職員のモチベーション向上を目的として、人材育成を図る研修を受講させる。		全国会議(水道研究発表会)	663	旅費	2,291	2,366									
		職員研修旅費	800												
		自主参加提案型研修	120												
		派遣研修	708												
		全国会議(水道研究発表会)	85	研修費	3,600	3,267									
		職員研修	1,400												
		自主参加提案型研修	150												
		職員資格助成金	250												
		日商簿記2級試験対策研修	1,000												
		日商簿記3級試験対策研修	440												
事業概要		MOS試験対策研修(Word・Excel)	275												
日本水道協会や民間研修等に自発的に参加し、職員一人一人の能力の向上を図る。		日商簿記2級対策講座に伴う教材費	221	備用品費	426	311									
		日商簿記3級対策講座に伴う教材費	95												
		MOS試験対策研修(Word・Excel)に伴う教材費	110												
		派遣研修に係る賃借料等	1,735	賃借料	1,735	1,800									
		派遣研修貸付宿舍火災保険料	15	保険料	15	0									
これまでの取組内容															
受講者に研修内容を評価してもらい、今後の参加する研修の取捨選択に活用していく。															
主な資格の取得状況															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>簿記3級</th> <th>1級土木施行管理技士</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道事業</td> <td>40人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>(参考)下水道事業</td> <td>1人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>			簿記3級	1級土木施行管理技士	水道事業	40人	13人	(参考)下水道事業	1人	4人					
	簿記3級	1級土木施行管理技士													
水道事業	40人	13人													
(参考)下水道事業	1人	4人													
				手数料		150									
				事業費計	8,067	7,894									
		財源内訳	財源の内容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)											
事業費		3,149	7,894	8,067	地方債										
財源内訳	特定財源	1		192	その他	貸付宿舍の職員負担額									
	一般財源	3,148	7,894	7,875	一般財源	192									
						7,875									
						7,894									

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画課

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	職員研修	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費		
		大分類		【長期政策推進経費】人材の育成							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
企業局職員としての自覚と強い使命感を持ち、行動できる人材の育成を図ることを目的に技術継承研修を実施する。		継承研修用品 継承研修用材料						備用品費	33	33	
								材料費	80	80	
事業概要		「水道技術の継承研修」 水道固有技術を習得する研修(新規採用者等を対象)と習得した技術の維持・向上を図り、災害等の危機管理時に即座に対応できる実践型研修(自主参加者を対象)を実施する。さらに他都市(北和3市)からも研修に参加してもらい、北和4市の協力体制の強化を図る。 「下水道技術の継承研修」 「下水道危機管理研修」を実施し、上下水道共に精通した人材の育成及び職員の技術力維持・向上につなげる。									
これまでの取組内容											
平成17年度より「水道技術の継承研修制度検討委員会」を局内に設置し「水道技術の継承研修」を実施してきた。 平成29年度から新たに「下水道危機管理研修」を設け、上下水道共に精通した人材の育成に努めている。 平成30年度には基礎的な知識・技術の習得を図る研修に加え、実践を重視した自主参加型の研修を設けた。さらに、他都市(北和3市)からも研修に参加してもらえるようにした。		事業費計						113	113		
		財源内訳		財 源 の 内 容							
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
		71	113	113							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	71	113	113						113	113

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道計画課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	工事発注関係業務の適正化に係る監理・指導	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費	
		大分類 【長期政策推進経費】 人材の育成								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
公共工事の入札、請負契約の適正化等を図ることによって、工事の適正な施工を確保し、不良・不適格業者の排除及び建設業を営む者の資質の向上を促し、公共工事の品質確保に資することを目的とする。		講座参加旅費 講座受講料						旅費	31	30
								研修費	247	247
								事業費計	278	277
事業概要		・局発注工事が適正に執行されるための仕組みづくりと各種施策の実施、見直し ・職員の人材育成に主眼を置いた、各業務の適正化に必要なスキルを習得するための職員講習会等の実施 ・適正な施工を確保するため、立入調査による現場の施工体制の確認、指導								
これまでの取組内容		職員の人材育成に主眼を置いた、各業務の適正化に必要なスキルを習得するための職員講習会等を重点的に実施している。								
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	財 源 の 内 容					
事業費		444	277	278						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	444	277	278	国庫支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源			278	277	

令和 2 年度 支出 予算 説明 調 書

課名 企業局 経営企画課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	媒体を通じた広報活動と双方向コミュニケーションの実施	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
		大分類 【長期政策推進経費】 水道事業に係る啓発活動と情報提供									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
広報広聴活動に要する経費 お客さまへ積極的に情報提供を行っていくと共に、お客さまとの対話を図り、より円滑な事業運営を実現していく。		上下水道事業懇談会委員交通費	26				旅費	110	24		
		上下水道事業史に係る視察	84								
		上下水道事業懇談会参加者報酬	240				報償費	420	400		
		上下水道事業史編集準備委員会報酬	180								
		上下水道クイズ 賞品発送用ゆうパック封筒	5				備用品費	118	879		
		上下水道クイズ 正解者賞品(図書カード)	25								
		懸垂幕	88								
		広報紙「奈良上下すいどうだより」	2,572				印刷製本費	2,910	2,843		
		上下水道に関する新聞等	321								
		イベント配布用パンフレット	17								
事業概要 ・積極的な情報提供 ～ 企業局ホームページの充実や広報紙「奈良上下すいどうだより」の発行 ・広報活動の充実 ～ 市民アンケート、市民や学識経験者などから意見聴取する上下水道事業懇談会の開催 ・双方向コミュニケーション ～ 水道週間行事		上下水道クイズ 賞品送料	56				通信運搬費	110	113		
		ホスティングサービス料及びドメイン年間維持費	54								
		広報紙「奈良上下すいどうだより」デザイン委託	211				委託料	306	928		
		上下水道に関する新聞デザイン委託	55								
		ホームページサイトシステム保守管理委託	40								
		広報紙「奈良上下すいどうだより」配布委託に係る負担金	1,887				負担金	1,887	2,239		
									手数料	156	
									食糧費	8	
									事業費計	5,861	7,590
		これまでの取組内容 ホームページはコンテンツを拡張し、奈良上下すいどうだよりは内容の充実に努め、情報提供を行っている。また、水道週間行事として小中学校に新聞を配布して、お客さまに水道事業への理解が深まるよう取り組んでいる。		財源内訳	財源の内容						
国庫支出金											
県支出金											
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
事業費		2,513	7,590	5,861	地方債						
財源内訳	特定財源	1,119	2,479	2,635	その他			2,635	2,479		
	一般財源	1,394	5,111	3,226	一般財源			3,226	5,111		

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	企業局 経営企画課 他
----	-------------

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	広域・官民連携の推進及び日本水道協会の事務運営	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
		大分類	【長期政策推進経費】都市部の広域連携の推進								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算
(経営企画課) 広域及び官民連携推進のための経費及び日本水道協会事務運営のための経費 (広域官民連携室) 広域連携推進のための経費		(経営企画課) 北和都市水道事業協議会等旅費 2 広域・官民連携関係 1,028 日本水道協会関係 810 全国水道関係担当者会議 30 広域連携に係る研修 15 指定給水装置工事事業者研修会講師謝礼等 311 指定給水装置工事事業者研修会備用品 151 応援訓練(ガソリン・軽油) 16 指定給水装置工事事業者研修会開催通知用封筒 8 指定給水装置工事事業者研修会開催通知 210 指定給水装置工事事業者研修会会場使用料等 637 応援訓練有料道路通行料 18 法人向けクラウド型ファイルサーバー使用料 66 指定給水装置工事事業者研修会講師昼食代 5 日本水道協会関係負担金 713 北和都市水道事業協議会負担金 35 奈良県都市水道事業協議会負担金 5 (広域官民連携室) 広域連携関係 331 JICA関係 164 シンポジウム等参加費 14 JICA受け入れ用 50							旅費	1,870	1,663
									研修費 15 報償費 311 備用品費 151 燃料費 16 印刷製本費 8 通信運搬費 210 賃借料 721 食糧費 5 負担金 753	15 311 151 16 8 210 721	13 309 190 53 0 210 679
事業概要		(経営企画課) ・広域及び官民連携事業の推進、調査、企画及び計画 ・北和都市水道事業協議会 ・日本水道協会事務 ・奈良県都市水道事業協議会事務 (広域官民連携室) ・広域連携事業の推進、調査、企画及び計画 ・国際協力機構(JICA)							事業費計	4,619	3,876
これまでの取組内容									(経営企画課) 「北和都市水道事業協議会」においては、北和4市(奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市)で、相互融通連絡管の管理や連携・共同によるコスト削減の検討を行っており、事務局として主導している。 指定給水装置工事事業者に関する事務の共同化を進め、日本水道協会奈良県支部として、共同受付を開始した。 奈良県が主導する「奈良県域水道一体化構想」の検討会に参加し、水道事業の効率化や施設の共同化について検討を行っている。 (広域官民連携室) ・広域連携の推進において、厚生労働省との調整及び先進都市への調査を行っている。 ・国際協力機構(JICA)の事業における海外からの研究員の受け入れを行っている。		
		平成30(決算)		令和元(予算)		令和2(予算案)					
事業費		3,290	3,876	4,619							
財源内訳	特定財源	354	112	200		その他			200	112	
	一般財源	2,936	3,764	4,419		一般財源			4,419	3,764	
							日本水道協会、JICAからの旅費等の繰入				

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 経営企画課 他

区分	その他			(単位：千円)					
小分類	会計	水道事業会計	款	水道事業費用 資本的支出	項	営業費用 固定資産取得費	目	総係費 固定資産取得費	
応急給水体制の整備				【長期政策推進経費】危機管理					
事業目的及び必要性	積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算
<p>(経営企画課) 災害時においては、限られた人材と物資で水道事業を持続する必要がある、平常時に災害対応の想定を行い、業務を継続できる計画を整える必要がある。また、災害発災後においては、迅速かつ正確な情報の伝達が重要であり、速やかに奈良市災害対策本部の水道部を設置し、水道の責務である応急給水と応急復旧を行うことが重要であることから、その整備を整える。</p> <p>(水道計画課) 震災等の災害発生時の応急給水に対応するため、省スペースで保管ができ、可搬性が良く、組立が容易な応急給水用水槽(給水コンテナ)を購入する。</p>	○ 総係費								
	BCP策定に係る打ち合わせ				28	水道事業費用 旅費	28	0	
災害時等対応用スマートフォン				50	備用品費	50	0		
奈良市水道事業BCP策定支援業務委託				7,568	委託料	11,064	0		
アルミボトル水「自然流下一万メートル」製造委託				3,496	目合計	11,142	0		
○ 固定資産取得費									
(経営企画課)									
応急給水栓 3台				726	資本的支出 器具備品費	2,539	1,005		
災害対策本部(研修室)空調設備設置				1,813					
(水道計画課)									
給水コンテナ(架台、給水スタンド含む) 3台				1,264	器具備品費	1,264	1,287		
					事業費計	14,945	2,292		
これまでの取組内容				財源の内容					
(経営企画課)									
「奈良市企業局震災対策マニュアル」として、災害発生後の初動から応急給水や応急復旧、他事業体等との連絡体制等について、組織的に行動できる計画を策定している。令和元年度に市長部局で策定をすすめている奈良市業務継続計画について、危機管理課と調整を図っている。									
令和元年度に、持ち運びや設置が容易で、給水車にも搭載できる応急給水栓3台を購入し、応急給水拠点に配備した。									
(水道計画課)									
緊急対応可能な応急給水用水槽は、給水コンテナ7台、給水タンク2台の計9台(容量10,500ℓ)を保有している。									
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)					
事業費		972	2,292	14,945	地方債				
財源内訳	特定財源				その他				
	一般財源	972	2,292	14,945	一般財源	14,945	2,292		

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分		その他							(単位：千円)			
小分類	官民連携事業の導入検討			会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
事業目的及び必要性				大分類					【長期政策推進経費】 東部地域の官民連携事業の推進			
事業概要				積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
奈良市東部・月ヶ瀬・都祁地域の上下水道事業は経営が厳しいため、改善を図る必要がある。 改正PFI法に基づく公共施設等運営権制度をはじめ、上水道・公共下水道・農業集落排水事業を一体的に官民連携事業で運営するために必要な調査及び業務を行う。				【各所打ち合わせに伴う出張旅費】								
				官民連携事業に伴う打合せ					310	旅費	310	1,359
				高速道路通行料					24	賃借料	24	24
これまでの取組内容				奈良市東部・月ヶ瀬・都祁地域等において、官民連携事業導入についての可能性の調査及び情報収集を行っており、平成30年10月からは同地域を中心に上下水道施設等の包括的民間委託を実施している。					事業費計	334	1,383	
				財源内訳					財源の内容			
				国庫支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源						334	1,383	
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)								
		1,040	1,383	334								
財源内訳	特定財源											
	一般財源	1,040	1,383	334								

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分		その他							(単位：千円)		
小分類	産官学による共同研究			会計	水道事業会計	款	水道事業費用 資本的支出	項	営業費用 固定資産取得費	目	総係費 他
				大分類	【長期政策推進経費】 東部地域の官民連携事業の推進						
				積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算
産・官・学による共同研究により新技術の研究開発や、新事業の創出を図ることを目的とする。				○ 総係費 共同研究にかかる旅費				545	旅費	545	250
				○ 都祁管理費					備用品費		288
				○ 都祁固定資産取得費					量水器費		363
事業概要											
<ul style="list-style-type: none"> 水道スマートメーターに係る共同研究 浄水処理施設における原水水質予測AI（人工知能）の共同研究開発 水道IoT/CPSの社会実装推進に向けた検討協力 											
これまでの取組内容											
産・官・学による共同契約協定書または覚書を締結し、共同研究に取り組んでいる。また、経済産業省のIoT/CPS社会実装推進に向けた検討会に委員として参加し、同分野の水道事業への検討を協議している。											
									事業費計	545	901
				財源内訳					財源の内容		
				国庫支出金							
				県支出金							
				平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)					
事業費				135	901	545	地方債				
財源内訳							その他				
特定財源							一般財源				
一般財源				135	901	545			545	901	

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営企画課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	中長期計画の改訂及び経営戦略の策定	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
		大分類 【長期政策推進経費】 事業計画の策定									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>「奈良市水道事業中長期計画」は、奈良市水道事業のあるべき姿を明らかにし、進むべき方向性と施策を定めた計画であり、本市水道事業の「地域水道ビジョン」に位置づけられるものである。</p> <p>「奈良市水道事業中長期計画」は、奈良市水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画であり、平成18年度に策定している。その後、PDCAサイクルに基づき、平成23年度に一度改定を行っているものの、それから7年が経過していることから、再度見直しを必要とする必要がある。</p> <p>また、「経営戦略」は基本計画を実行するための指針として作成するもので、平成26年8月に総務省が令和2年度までに策定するよう通知している。この中長期計画と経営戦略の策定を行うための経費</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道ビジョンは、平成16年に厚生労働省が公表した各水道事業者共通の長期的な政策目標 ・地域水道ビジョンは、各水道事業者が自らの事業を取り巻く環境を総合的に分析した上で、それを計画的に実行していくための指針として作成するもの ・「経営戦略」は、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画 <p>経営戦略策定の基本的な考え方は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 10年以上の計画期間 2 計画期間内は収支均衡、または収支ギャップ解消に向けた取組みを検討 3 議会・住民に対して公開 4 事後検証し、3～5年ごとに更新 5 資金の適正かつ効率的な管理 <p>これまでの取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度 奈良市水道事業中長期計画策定 ・平成23年度 奈良市水道事業中長期計画改訂版策定 ・平成28年度 奈良市都祁水道事業経営戦略策定 ・平成28年度 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業経営戦略策定 		経営戦略に係る研修旅費	7	旅費	7	9					
		経営戦略に係る研修受講料	43	研修費	43	43					
		中長期計画改訂におけるアンケート封筒	26	備用品費	26	25					
		中長期計画改訂におけるアンケート (アンケート用紙+返信用封筒)	121	印刷製本費	121	159					
		中長期計画改訂におけるアンケート返信郵便代	336	通信運搬費	336	328					
		経営戦略策定支援業務委託	5,654	委託料	5,716	7,250					
		中長期計画改訂におけるアンケート配布業務委託	62								
									事業費計	6,249	7,814
				財源内訳	財源の内容						
				国庫支出金							
		県支出金									
		地方債									
		その他	下水道会計からの負担金					0	256		
		一般財源						6,249	7,558		
		事業費	7,814					6,249			
財源内訳	特定財源			256							
財源内訳	一般財源			7,558					6,249	7,558	

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道工務課

区分		投資的		(単位：千円)							
小分類	老朽管の更新及び耐震化	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	配水施設整備費		
事業目的及び必要性		大分類						【投資的経費】管路			
		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
本事業は、王竜寺ポンプ所から飛鳥配水池へ送水する管路の整備であり、送配水管を分離することにより各管路が本来の機能を発揮すると共に、安定した給水が確保される。		送水管路整備工事 (1件：1,750m)						162,470	工事請負費	162,470	
		送水管路整備工事に伴う路面復旧工事 (1件：3,500㎡)						17,325	路面復旧費	17,325	
事業概要		・ 王竜寺ポンプ所～飛鳥配水池 送水管布設延長 GX-DIP φ150 1,750m									
これまでの取組内容		令和元年度から飛鳥配水池の更新工事を行い、これに伴い管路を整備するものであり、王竜寺ポンプ所の更新整備を実施することにより、更に安定した給水の確保が可能となる。									
								事業費計	179,795	0	
		財源内訳		財 源 の 内 容							
		国庫支出金									
		県支出金									
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	地方債				107,700		
事業費			0	179,795	その他						
財源内訳	特定財源			107,700	一般財源						
	一般財源		0	72,095					72,095	0	

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 水道工務課

区分		投資的		(単位：千円)							
小分類	老朽管の更新及び耐震化			会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	配水施設改良費
事業目的及び必要性				大分類				【投資的経費】管路			
事業概要				積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
本事業は、老朽配水管改良計画及び漏水や濁水の発生等、緊急度の高い管路より計画的に更新し、併せて耐震化を進めるものであり、平常時はもとより災害・事故時においても、安定した給水が確保される。				老朽管改良工事等(18件：5,525m)				798,600	工事請負費	1,142,580	1,088,604
				(継続費) 口径600耗配水本管更生工事(1件：1,378m)				343,980			
				(債務負担行為事業) 近鉄軌道横断に伴う推進工事委託(西大寺小坊町～西大寺本町)				386,534	委託料	403,034	82,280
				配水管推進工事詳細設計委託(西大寺東町一丁目他)				16,500			
				老朽管改良工事等に伴う路面復旧工事(1件：3,500㎡)				17,325	路面復旧費	17,325	35,750
老朽配水管の更新及び濁水・出水不良等の解消並びに耐震化を図るもの 令和2年度 工事等施行予定件数 老朽管改良工事等 18件 5,525m 口径600耗配水本管更生工事 1件 1,378m 近鉄軌道横断に伴う推進工事委託 1件 配水管推進工事詳細設計委託 1件								負担金		5,000	
								事業費計			
これまでの取組内容				老朽配水管や漏水等の緊急度の高い配水管を、計画的に耐震管で更新することにより耐震化を図り、有収率の向上に努めている。また、他企業等の工事随伴施工による工事費削減並びに長寿命管材料の採用によるライフサイクルコストの削減を図っている。							
				財源内訳				財源の内訳			
				国庫支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源							
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
事業費		438,596	1,211,634	1,562,939					971,700	567,600	
財源内訳	特定財源	140,000	567,600	971,700							
	一般財源	298,596	644,034	591,239					591,239	644,034	

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分	投資的	(単位：千円)																
小分類	老朽管の更新及び耐震化（東部地域）	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	東部地域建設改良費									
		大分類 【投資的経費】 管路																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算								
漏水や濁水の発生等、緊急度の高い管路より計画的に更新し、併せて耐震化を進めるものであり、平常時はもとより災害・事故時においても、安定した給水が確保される。		口径100・75・50耗配水支管改良工事 φ100-100m、φ75-18m、φ50-241m						41,140	工事請負費	41,140	0							
								事業費計				41,140	0					
事業概要		令和2年度 改良工事 1件 359m																
これまでの取組内容																		
過去3年間の実績 <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 10%;">28</th> <th style="width: 10%;">29</th> <th style="width: 10%;">30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長 (m)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		年度	28	29	30	延長 (m)	0	0	0									
年度	28	29	30															
延長 (m)	0	0	0															
		財源内訳		財 源 の 内 容														
				国庫支出金														
				県支出金														
				地方債														
				その他														
				一般財源														
事業費		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）														
			0	41,140														
財源内訳		特定財源		一般財源														
				0		41,140												
				0		41,140		0										

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分	投資的	(単位：千円)																	
小分類	老朽管の更新及び耐震化（月ヶ瀬地域）	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	月ヶ瀬地域建設改良費										
		大分類	21	【投資的経費】管路															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算									
漏水や濁水の発生等、緊急度の高い管路より計画的に更新し、併せて耐震化を進めるものであり、平常時はもとより災害・事故時においても、安定した給水が確保される。		口径100耗配水支管改良工事 φ100-420m						44,770	工事請負費	44,770	0								
								事業概要		令和2年度 改良工事 1件 420m									
これまでの取組内容		過去3年間の実績 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 10%;">28</th> <th style="width: 10%;">29</th> <th style="width: 10%;">30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長（m）</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>						年度	28	29	30	延長（m）	0	0	0				
年度	28	29	30																
延長（m）	0	0	0																
								事業費計	44,770	0									
		財源内訳						財 源 の 内 容											
								国庫支出金											
								県支出金											
								地方債											
								その他											
								一般財源											
事業費		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）															
			0	44,770															
財源内訳	特定財源			44,700															
	一般財源		0	70						70	0								

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 水道工務課

区分		投資的		(単位：千円)							
小分類	鉛給水管の解消（鉛給水管布設替工事）	会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	施設管理費		
		大分類		【投資的経費】管路							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
<p>本事業は、鉛溶出問題の解消と給水管での漏水原因の約7割を占める鉛管を解消して有収率の向上を図るとともに道路陥没事故の防止を目的とする。 鉛給水管については、その毒性の問題から平成15年に水質基準値が0.05mg/lから0.01mg/lに規制が強化され、平成17年度に「鉛給水管布設替実施計画」を策定し、平成18年度から31年間で解消する計画である。</p>		鉛給水管布設替工事（500カ所）						149,380	工事請負費	149,380	117,180
		鉛給水管布設替事業補助金						8,600	負担金	8,600	8,600
		奈良市型開閉防止付止水栓（固定型）							材料費	971	1,154
		φ13						12			
		φ20						210			
φ25						657					
アダプターA φ20						92					
事業概要		鉛給水管布設替工事等に関する労働者派遣業務委託						12,262	委託料	12,262	12,362
<p>平成18年度から31年計画で取り組み、残存割合の高い小学校区から布設替工事を実施する。令和2年度では500カ所の工事を予定している。</p>											
これまでの取組内容		<p>本事業は、令和18年度末までに13,200カ所の解消を計画しており、平成30年度末までに5,170カ所の解消を実現している。 令和元年度から、給水装置の所有者が施行する鉛給水管の布設替工事に対して鉛給水管布設替事業補助金交付制度を設け、早期の布設替要望に対応している。</p>									
								事業費計	171,213	139,296	
		財源内訳						財 源 の 内 容			
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
									171,213	139,296	
事業費		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）							
		120,082	139,296	171,213							
財源内訳		特定財源		一般財源							
				120,082		139,296		171,213			

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 送配水管理センター

区分		投資的							(単位：千円)		
小分類	水源・浄水・配水施設、諸設備の更新及び耐震化			会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	施設費 東部地域建設改良費
事業目的及び必要性				大分類				【投資的経費】施設			
事業概要				積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
安全安心な水を安定供給するためには、水源・浄水・配水の各施設の機能を維持していく必要があり、老朽化により修理が困難な設備については更新工事を実施する。				○ 施設費 更新工事（12件、うち継続事業分3件） 王竜寺ポンプ所建替用地				工事請負費	1,559,471	789,192	
								用地費	40,000	0	
								手数料		37	
								目合計	1,599,471	789,229	
○ 東部地域建設改良費 更新工事（3件）								工事請負費	24,057	56,100	
								施設管理費		3,850	
事業費計								事業費計	1,623,528	849,179	
								財源内訳			
これまでの取組内容 各施設の管理点検を密に行うことにより延命化を図っているが、部品調達及び修理が困難な設備については更新工事を実施している。 令和元年度 ・フラッシュミキサー更新 2台 ・pH計設置 2台 ・沈澱池改良 1式 ・照明設備更新 1式 ・水質保全設備更新 1式 ・水質自動監視装置設置 1式 ・ポンプ設備設置 1式 ・濁度・色度計更新 6台				国庫支出金							
				県支出金							
				平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)					
事業費				240,354	849,179	1,623,528	地方債		1,167,200	312,600	
財源内訳	特定財源				312,600	1,167,200	その他				
	一般財源			240,354	536,579	456,328	一般財源		456,328	536,579	

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分		投資的		(単位：千円)								
小分類	水源・浄水・配水諸設備の更新			会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	都祁地域建設改良費	
事業目的及び必要性				積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
安定的な水運用を図るため、更新計画に基づき取替工事を行う。				友田浄水場・小倉工業団地加圧ポンプ場残留塩素計更新工事					4,070	工事請負費	6,699	50,820
				荻配水池・針配水池配水流量計設置工事					2,629			
事業概要												
耐用年数を超過した設備を計画に基づき更新し、安定した水運用を図るもの。												
これまでの取組内容												
耐用年数を超過して運用している施設もあることから、点検整備及び修繕を適正に行うことで、施設の延命化を図っている。												
									事業費計	6,699	50,820	
				財源内訳		財源の内容						
				国庫支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源								
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)					6,600	50,800		
財源内訳	特定財源	1,800	50,800	6,600								
	一般財源	55	20	99					99	20		

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分		投資的		(単位：千円)									
小分類	水源・浄水・配水諸設備の更新			会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	月ヶ瀬地域建設改良費		
事業目的及び必要性				大分類					【投資的経費】施設				
				積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算		
安定的な水運用を図るため、更新計画に基づき取替工事を行う。				長引配水池残留塩素計更新工事					2,079	工事請負費	4,107	3,927	
				桃香野浄水場1系原水流量計更新工事					2,028				
事業概要													
耐用年数を超過した設備を計画に基づき更新し、安定した水運用を図るもの													
これまでの取組内容													
耐用年数を超過して運用している施設もあることから、点検整備及び修繕を適正に行うことで、施設の延命化を図っている。													
									事業費計	4,107	3,927		
				財源内訳		財源の内容							
				国庫支出金									
				県支出金									
				地方債									
				その他									
				一般財源									
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)									
事業費			3,927	4,107					4,100	3,900			
財源内訳	特定財源		3,900	4,100									
	一般財源		27	7					7	27			

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課 他

区分	その他	(単位：千円)			課名	企業局	企業財務課	他		
小分類	企業局借入金の返済		会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用 資本的支出	項	営業外費用 企業債償還金	目	支払利息及び企業債取扱諸費 企業債償還金
			大分類	【固定費】借入金の返済（支払利息、償還元金）						
事業目的及び必要性			積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算
(企業財務課) 下水道事業の借入金に対する支払利息及び償還元金 (企業出納課) 下水道事業の支払いに際し、現金預金の不足に伴う一時借入による利息を計上するもの			(企業財務課) 支払利息及び企業債取扱諸費 公共下水道事業建設企業債利息 300,210 農業集落排水事業建設企業債利息 23,417 (企業出納課) 一時借入金利息 1,699 (企業財務課) 企業債償還金 公共下水道事業建設企業債償還金 2,496,797 農業集落排水事業建設企業債償還金 214,524					建設企業債 利息	323,627	397,767
								一時借入金利息	1,699	2,548
事業概要								建設企業債 償還金	2,711,321	2,821,342
(企業財務課) 下水道事業の建設改良の財源とした企業債の支払利息と償還元金である。 (企業出納課) 下水道事業の支払いに際し、一時的な現金預金の不足に対応する。								事業費計	3,036,647	3,221,657
			これまでの取組内容							
(企業財務課) 企業債残高 平成30年度末 28,477,041千円 平成29年度末 30,909,951千円 平成28年度末 33,290,513千円			財 源 の 内 容							
			国庫支出金 県支出金							
			平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）					
事業費			3,391,153	3,221,657	3,036,647					
財源内訳					地方債					
特定財源			1,680,112	1,361,630	1,199,098	その他	他会計補助金	1,199,098	1,513,993	
一般財源			1,711,041	1,860,027	1,837,549	一般財源		1,837,549	1,707,664	

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	資本費平準化債の償還（支払利息、償還元金）	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用 資本的支出	項	営業外費用 企業債償還金	目	支払利息及び企業債取扱諸費 企業債償還金		
		大分類 【固定費】借入金の返済（支払利息、償還元金）									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
下水道事業の借入金に対する支払利息及び償還元金		公共下水道事業資本費平準化債利息						59,934	資本費平準 化債利息	61,896	79,274
		農業集落排水事業資本費平準化債利息						1,962			
		公共下水道事業資本費平準化債償還金						798,411	資本費平準 化債償還金	818,262	749,051
		農業集落排水事業資本費平準化債償還金						19,851			
事業概要		下水道事業の資本費平準化債の支払利息と償還元金である。									
これまでの取組内容		平準化債残高 平成30年度末 13,064,478千円 平成29年度末 12,346,414千円 平成28年度末 11,554,514千円									
								事業費計	880,158	828,325	
		財源内訳						財 源 の 内 容			
		国庫支出金									
		県支出金									
		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）	地方債						
事業費		761,716	828,325	880,158	その他						
財源内訳	特定財源				一般財源						
	一般財源	761,716	828,325	880,158				880,158	828,325		

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道事業課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	流域下水道維持管理等負担金	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	流域下水道管理費	
		大分類 【固定費】 県の流域下水道事業負担金 (汚水処理及び整備費用)								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市の公共下水道は単独処理場（平城・佐保台・青山・月ヶ瀬）で処理するもの以外は奈良県の流域下水道に接続し、奈良県の浄化センターで最終処理されているため、流域下水道を使用するにあたり、流域下水道の維持管理等に要する費用を負担する。		流域下水道維持管理等負担金					2,259,507	負担金	2,259,507	2,235,509
事業概要		流域下水道を管理する奈良県に対して、流域下水道で処理される有収水量やその水質、合流管に流入する雨水量に、定められた単価を乗じて決定される負担金を支払う。								
これまでの取組内容		単価は奈良県議会で議決されるものであり、引き下げを県へ要望してきた。平成27年4月（第2期）以降の一般・中間・特定排水の単価がそれぞれ2円引き下げられた。								
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	財 源 の 内 容					
事業費		2,204,682	2,235,509	2,259,507	地方債					
財源内訳	特定財源	158,103	152,363	148,132	その他 他会計補助金					
	一般財源	2,046,579	2,083,146	2,111,375	一般財源					
					2,111,375 2,083,146					

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道事業課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	大和川上流・宇陀川流域下水道事業市町村負担金	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	流域下水道整備事業費	
		大分類 【固定費】 県の流域下水道事業負担金 (汚水処理及び整備費用)								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>奈良市の公共下水道は単独処理場(平城・佐保台・青山・月ヶ瀬)で処理するもの以外は奈良県の流域下水道に接続し、奈良県の浄化センターで最終処理されている。</p> <p>関係市町村が公共下水道の整備を推進し、安定的に最終処理するためには、流域下水道の幹線管渠及び浄化センターの建設・改築が必要である。これに要する費用を、関係市町村が定められた負担率に応じて奈良県へ負担する。</p>		大和川上流・宇陀川流域下水道事業市町村負担金					170,535	負担金	171,900	274,394
		大和川上流・宇陀川流域下水道事業市町村負担金					1,365			
事業概要		<p>下水道法第31条の2の規程により、奈良県が実施する幹線管渠及び浄化センターの建設・改築事業に要する費用を、関係市町村が計画汚水量により定められた負担率に応じて負担する。</p>								
これまでの取組内容		<p>県が実施する幹線管渠及び浄化センターの建設・改築に要する費用の一部を負担することにより、流域下水道の水質保全に貢献してきた。</p>								
							事業費計		171,900	274,394
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費		201,875	274,394	171,900	地方債					
財源内訳	特定財源	201,800	274,300	171,900	その他					
	一般財源	75	94	0	一般財源					
							0	94		

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課

区分	その他	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	(単位：千円)		
小分類	減価償却費及び資産減耗費	大分類	【固定費】資産の減価償却及び除却							減価償却費 資産減耗費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
事業運営に伴い取得した資産について、使用により減少する価値を費用化するもの 施設の更新・撤去に伴う資産の減少分を費用計上するもの		減価償却費						有形固定 資産減価 償却費	3,679,514	3,684,989	
		有形固定資産減価償却 公共下水道事業 3,154,519 特定環境保全 234,847 農業集落排水事業 290,148									
事業概要 地方公営企業会計基準に沿った減価償却額を算出している。		無形固定資産減価償却 公共下水道事業 218,347						無形固定 資産減価 償却費	218,347	218,806	
		資産減耗費 有形固定資産除却 機械及び装置 10,188						固定資産 除却費	10,188	11,020	
これまでの取組内容		過去3年実績 平成30年度 3,893,255千円 平成29年度 3,922,115千円 平成28年度 3,913,996千円						事業費計	3,908,049	3,914,815	
								財源の内訳			
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		平成30(決算)						令和元(予算)		令和2(予算案)	
事業費		3,893,255		3,914,815		3,908,049					
財源内訳		特定財源									
		一般財源		3,893,255		3,914,815		3,908,049			
								3,914,815			

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	消費税及び地方消費税	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業外費用	目	消費税及び地方消費税 雑支出	
		大分類 【固定費】消費税等								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
企業活動に伴う消費税及び地方消費税を納付するもの 資本的支出及びたな卸資産取得に係る控除対象外消費税額を費用計上するもの		消費税及び地方消費税					220,000	消費税 及び地方 消費税	220,000	180,000
		控除対象外消費税額					9	雑支出	9	6
事業概要		令和2年度決算に基づき、納付額を算定し、確定申告・納付を行う。								
これまでの取組内容		過去3年実績（消費税及び地方消費税） 平成30年度 135,081千円 平成29年度 144,291千円 平成28年度 150,515千円								
							事業費計	220,009	180,006	
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							220,009	180,006
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費		135,087	180,006	220,009						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	135,087	180,006	220,009						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	予備費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	予備費	目	予備費		
		大分類		【固定費】消費税等							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
予見できない支出に充てるための経費		予備費					5,000	予備費	5,000	5,000	
事業概要		予算編成時において予測ができない経費の支出又は予算金額に不足が生じた場合の支出に充てる。									
これまでの取組内容		(予備費充当状況) 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 0件									
									事業費計	5,000	5,000
		財源内訳		財 源 の 内 容							
				国庫支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源							
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
事業費		0	5,000	5,000							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	0	5,000	5,000						5,000	5,000

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業出納課 他

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	貸倒引当金（使用料、受益者負担金・農集分担金）	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【固定費】 過年度及び将来の損失								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
地方公営企業法の規定により、未収債権の将来における回収不能見込み額を、貸倒引当金として引き当てるもの		（企業出納課） 下水道使用料貸倒引当金繰入額					3,080	貸倒引当金繰入額 3,430	3,667	
		（下水道事業課） 受益者負担金貸倒引当金繰入額					47			
		農業集落排水分担金貸倒引当金繰入額					303			
事業概要		未収債権の将来における回収不能見込み額を貸倒引当金として引き当てる。								
これまでの取組内容		公営企業会計基準の見直しにより、平成26年度から引き当てを行っている。								
							事業費計	3,430	3,667	
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							3,430	3,667
		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）						
事業費		4,043	3,667	3,430						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	4,043	3,667	3,430						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業出納課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	不納欠損処分（使用料、受益者負担金・分担金）	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類	【固定費】過年度及び将来の損失							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
現年度分の下水道使用料不納欠損処分に係る経費である。 事業概要 破産等により徴収が見込めなくなった現年度分の下水道使用料について、会計処理として不納欠損処分を行う。		破産に伴う不納欠損額					15	貸倒損失	15	14
これまでの取組内容							事業費計		15	14
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							15	14
		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）						
事業費		11	14	15						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	11	14	15						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	企業局 企業出納課 他
----	-------------

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	過年度収入の還付（下水道使用料、受益者負担金等）	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	特別損失	目	過年度損益修正損		
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
(企業出納課) 奈良市下水道条例第39条及び奈良市下水道条例施行規程第31条の規定等に基づいて行っている下水道使用料の免除等のうち、過年度分の減免に充てるための経費である。 (下水道事業課) 過年度収納済債権の還付		(企業出納課) 下水道使用料還付金（生活保護世帯等） 漏水にかかる減免等 (下水道事業課) 受益者負担金還付金					1,948	過年度損益修正損	4,802	6,078	
							2,754				100
事業概要		(企業出納課) 条例等に基づき申請のあった下水道使用料の免除等について審査、調定及び還付の業務を行っている。 (下水道事業課) 過年度に収納済みの受益者負担金において、賦課誤りや過誤納が判明した場合に還付するもの					事業費計			4,802	6,078
これまでの取組内容							(企業出納課) 下水道使用料の免除等に伴う過年度分の実績 H27 5,432,741円 H28 3,270,158円 H29 5,160,342円 H30 4,781,825円 (下水道事業課) 近年の賦課誤りにより還付業務が発生していた。チェック体制の強化で今後発生しないように努めている。				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源			4,802	6,078
		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）							
事業費		29,305	6,078	4,802							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	29,305	6,078	4,802							

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道事業課

区分		その他		(単位：千円)						
小分類	管渠及び西部地域マンホールポンプ等に係る経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費	
		大分類 【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
公共下水道管渠の維持管理補修経費であり、管渠・マンホールポンプの機能維持のための事業である。		【汚水の処理・水質管理】 《処理量見合いの固定的経費等》 作業及び維持管理用消耗品、課内備品等 ガソリン 携帯電話使用料、切手代 情報機器手数料 ガス探知警報機リース、有料駐車場、鉄道等用地使用料 マンホールポンプ場電気使用料					備消品費 燃料費 通信運搬費 手数料 賃借料 動力費	1,180 318 125 96 205 11,736	1,180 318 125 96 205 11,736	1,288 437 88 95 302 12,537
		《施設の運転管理等に係る固定的経費》 終末処理場等運転管理業務委託（マンホールポンプ） 上下水道施設等包括的維持管理業務委託に係る 日常的維持管理業務 他 流域関連公共下水道における放流水質検査業務委託 他					委託料	9,794 61,534 34,079	105,407	90,923
事業概要 《処理量見合いの固定的経費等》 ・マンホールポンプの運転、管理に係る経費 《施設の運転管理等に係る固定的経費》 ・マンホールポンプの運転、管理に係る経費 ・平成30年10月1日より奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託を開始し、東部地域等の水道事業の一部及び下水道事業（農業集落排水事業を含む）を包括的に民間事業者で管理することにより日常的維持管理業務の効率化を図る。 ・下水道の維持管理上、義務のある水質検査を専門業者に委託 《発生対応業務》 ・マンホールポンプの機器の修繕費等		《対応発生業務》 マンホールポンプ修繕 車検代、車両修理、機械器具修繕					修繕費	6,600 479	7,079	8,839
これまでの取組内容 ・管渠維持管理については、個別委託により実施してきたが、包括的民間委託にすることにより効率化を進める。 ・本件包括委託は、1)統括管理業務、2)日常的維持管理業務、3)東部地域終末処理場等運転管理業務、4)計画的維持管理業務、5)維持管理におけるICTシステム構築検証業務により構成されている。なお、本調書に記載の内容は、農業集落排水処理事業区域における下水道管路に関連する維持管理費用であり、かつ本件包括委託の2)に該当する。							事業費計	126,146	114,509	
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金	社会資本整備総合交付金					6,484		
		県支出金	流域下水道負荷軽減等推進事業補助金					5,990		
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
		74,401	114,509	126,146						
							地方債			
							その他			
財源内訳		特定財源		一般会計補助金				26,958	26,501	
		18,704	26,501	39,432						
		一般財源		一般財源				86,714	88,008	
		55,697	88,008	86,714						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道事業課

区分		その他		(単位：千円)								
小分類	ポンプ場に係る経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	ポンプ場費			
		大分類		【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算		
奈良市の公共下水道区域には4カ所のポンプ場があり、汚水管路の中継を安定して実施することを目的とする運営管理経費である。 また適切な維持補修により、機能を維持することを目的とする。		【汚水の処理・水質管理】 《処理量見合いの固定的経費》 維持管理用品 50 電気料金 11,316 《施設の運転管理等に係る固定的経費》 終末処理場等運転管理業務委託(ポンプ場) 22,348 自家用電気工作物保安業務委託 他 1,525 【施設及び設備の維持補修】 《発生対応修繕》 ポンプ場施設修繕料 6,600						備消品費	50	50	50	
		動力費	11,316	11,316	12,078							
事業概要 ・ポンプ場の運転管理として、民間業者委託による巡回運転管理を実施している。処理場等包括民間委託の一部として実施することによる経費削減を行う。 ・動力費(電気料金)等の経費については、直接企業局で予算を執行し、施設の運営管理を行っている。 ・ポンプ場の維持補修経費であり、機器・配管等の修繕を行っている。								委託料	23,873	22,894		
								修繕費	6,600	6,600	7,000	
これまでの取組内容 ・運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施している。処理場等包括民間委託の一部として実施することで、より効率的な維持管理を進める。 ・各ポンプ場とも機器・配管等の老朽化が進んでおり、施設維持のため修繕等を進めているところである。今後は長寿命化計画による機器の更新計画も視野に入れ修繕料等の抑制を検討していく。								手数料			6	
								事業費計	41,839	42,028		
		財 源 の 内 容										
		財源内訳										
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		他会計補助金								120	109	
		一般財源								41,719	41,919	
		平成30(決算)		令和元(予算)		令和2(予算案)						
事業費		33,332	42,028	41,839								
財源内訳	特定財源	109	109	120								
	一般財源	33,223	41,919	41,719								

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 下水道事業課

区分		その他		(単位：千円)								
小分類	青山清水園に係る経費			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	処理場費	
事業目的及び必要性				大分類				【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修				
事業概要				積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算		
<p>・公共下水道単独処理場である青山清水園については、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。このために継続して民間業者による常駐運転管理、動力費(電気料金)、薬品費、発生汚泥処分等の経費を必要とする。</p> <p>・公共下水道各処理施設の維持補修経費であり、適切な維持補修により機能を維持していく必要がある。</p>				【汚水の処理・水質管理】								
				《処理量見合いの固定的経費》								
<p>・施設の運転管理については、長期継続契約により包括民間委託としている。</p> <p>・動力費(電気料金)等の経費については、直接企業局で予算を執行し、施設の維持管理を行っている。</p> <p>・公共下水道各処理場の維持補修経費であり、各施設の機器・配管等の修繕料、消耗部品の交換等に要する費用である。</p>				工事及び維持管理用品 他				315	備用品費	315	315	
				水質測定手数料 他				323	手数料	323	428	
<p>・公共下水道各処理場の維持補修経費であり、適切な維持補修により機能を維持していく必要がある。</p>				電気料金				26,064	動力費	26,064	28,728	
				薬品				2,805	薬品費	2,805	2,596	
<p>・施設の運転管理等に係る固定的経費</p> <p>終末処理場等運転管理業務委託(処理場) 他</p>				84,601				委託料	85,063	81,464		
				自家用電気工作物保安業務委託				462				
<p>【施設及び設備の維持補修】</p> <p>《発生対応修繕》</p>				施設修繕料一式				14,255	修繕費	14,255	8,049	
				施設材料一式				879	材料費	879	872	
これまでの取組内容												
<p>・運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を行っていたが、包括民間委託を実施し、さらに効率的な運営管理を進めている。</p> <p>・汚水処理で発生する汚泥処分について、適切な民間処分業者を活用することで、環境保全と処理経費の削減を進めている。</p>												
								事業費計	129,704	122,452		
財源内訳				財源の内訳								
国庫支出金												
県支出金												
地方債												
その他				他会計補助金					17,300	16,835		
一般財源									112,404	105,617		
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)								
		115,150	122,452	129,704								
財源内訳	特定財源	15,703	16,835	17,300								
	一般財源	99,447	105,617	112,404								

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道事業課

区分		その他		(単位：千円)						
小分類	平城浄化センターに係る経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	処理場費	
		大分類 【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
<p>・公共下水道単独処理場である平城浄化センターについては、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。このために継続して民間業者による常駐運転管理、動力費(電気料金)、薬品費、発生污泥収処分等の経費を必要とする。</p> <p>・公共下水道各処理施設の維持補修経費であり、適切な維持補修により機能を維持していく必要がある。</p>		【汚水の処理・水質管理】								
		《処理量見合いの固定的経費》								
		工事及び維持管理用品 他	440	備消品費	440	460				
		水質測定手数料 他	533	手数料	533	681				
		電気料金	54,360	動力費	54,360	56,214				
		薬品	27,848	薬品費	27,848	29,122				
		産業廃棄物税	1,300	租税公課費	1,300	1,650				
		《施設の運転管理等に係る固定的経費》								
		終末処理場等運転管理業務委託(処理場)	160,462	委託料	161,485	155,943				
		自家用電気工作物保安業務委託 他	1,023							
事業概要		【施設及び設備の維持補修】								
<p>・施設の運転管理については、長期継続契約により包括民間委託としている。</p> <p>・動力費(電気料金)等の経費については、直接企業局で予算を執行し、施設の維持管理を行っている。</p> <p>・公共下水道各処理場の維持補修経費であり、各施設の機器・配管等の修繕料、消耗部品の交換等に要する費用である。</p>		《発生対応修繕》								
		施設修繕料一式	10,692	修繕費	10,692	9,444				
		施設材料一式	2,008	材料費	2,008	1,930				
		ポンプ井浚渫工事	200	工事請負費	200	200				
これまでの取組内容										
<p>・運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施していたが、包括民間委託に移行することで、さらに効率的な運営管理を進めている。</p> <p>・汚水処理で発生する污泥処分について、適切な民間処分業者を活用することで、環境保全と処理経費の削減を進めている。</p>										
		事業費計						258,866	255,644	
		財 源 の 内 容								
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		他会計補助金						8,160	2,232	
		一般財源						250,706	253,412	
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
		212,101	255,644	258,866						
財源内訳	特定財源	7,509	2,232	8,160						
	一般財源	204,592	253,412	250,706						

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 下水道事業課

(単位：千円)

区分	その他			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	処理場費	
小分類	佐保台浄化センターに係る経費			大分類	【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修							
事業目的及び必要性				積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
<p>・公共下水道単独処理場である佐保台浄化センターについては、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。このために継続して民間業者による常駐運転管理、動力費(電気料金)、薬品費、発生污泥収処分等の経費を必要とする。</p> <p>・公共下水道各処理施設の維持補修経費であり、適切な維持補修により機能を維持していく必要がある。</p>				【汚水の処理・水質管理】								
				《処理量見合いの固定的経費》								
				工事及び維持管理用品	140	備用品費	140	140	140			
				水質測定手数料 他	264	手数料	264	323	323			
				電気料金	6,948	動力費	6,948	7,495	7,495			
				薬品	1,815	薬品費	1,815	1,794	1,794			
				《施設の運転管理等に係る固定的経費》								
				終末処理場等運転管理業務委託(処理場)	41,799	委託料	42,063	39,696	39,696			
				自家用電気工作物保安業務委託	264							
事業概要				【施設及び設備の維持補修】								
<p>・施設の運転管理については、長期継続契約により包括民間委託としている。</p> <p>・動力費(電気料金)等の経費については、直接企業局で予算を執行し、施設の維持管理を行っている。</p> <p>・公共下水道各処理場の維持補修経費であり、各施設の機器・配管等の修繕料、消耗部品の交換等に要する費用である。</p>				《発生対応修繕》								
				施設修繕料一式					4,753	修繕費	4,753	4,507
				施設材料一式					572	材料費	572	567
									事業費計	56,555	54,522	
				財源内訳					財源の内訳			
				国庫支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				他会計補助金						4,680	7,408	
				一般財源						51,875	47,114	
				平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費				52,845	54,522	56,555						
財源内訳	特定財源	4,291	7,408	4,680								
	一般財源	48,554	47,114	51,875								

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

(単位：千円)

区分	その他	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費	
小分類	東部地域マンホールポンプに係る経費	大分類	【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修							
事業目的及び必要性		積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
・公共下水道管渠の管理のために必要となる経費である。 ・公共下水道管渠の維持管理補修経費であり、管渠・マンホールポンプの機能維持のための事業である。		【汚水の処理・水質管理】								
		《処理量見合いの固定的経費等》								
		工事及び維持管理用品、課内備品、職員貸与品					287	備消品費	287	288
		電気使用料(月ヶ瀬公共)					1,548	動力費	1,548	1,599
《施設の運転管理等に係る固定的経費》 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託にかかる統括管理業務 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託にかかる東部終末処理場等運転管理業務 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託にかかるICT構築検証業務 マンホールポンプ場情報配信等業務委託(月ヶ瀬)		《施設の運転管理等に係る固定的経費》								
		奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託にかかる統括管理業務					6,884	委託料	11,864	8,703
		奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託にかかる東部終末処理場等運転管理業務					1,065			
		奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託にかかるICT構築検証業務					3,268			
《発生対応業務》 ・マンホールポンプの機器の修繕等		【施設及び設備の維持補修】								
		《発生対応業務》								
マンホールポンプ修繕					3,000	修繕費	3,000	3,307		
							事業費計	16,699	13,897	
これまでの取組内容		・管渠維持管理については、個別委託により実施してきたが、包括的民間委託にすることにより効率化を進める。 ・下水道管路については、老朽化の傾向が顕著であり、最小限の経費で管理している。 ・本件包括委託は、1)統括管理業務、2)日常的維持管理業務、3)東部地域終末処理場等運転管理業務、4)計画的維持管理業務、5)維持管理におけるICTシステム構築検証業務により構成されている。なお、本調書に記載の内容は、公共下水道事業区域にかかる下水道管路に関連する維持管理費用であり、かつ本件包括委託の1)、3)、5)に該当する。								
		財源内訳								
		財源の内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費		32,489	13,897	16,699						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	32,489	13,897	16,699						
									16,699	13,897

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	月ヶ瀬浄化センターに係る経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用 項	営業費用	目	処理場費			
		大分類 【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
公共下水道単独処理場である月ヶ瀬浄化センターについては、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。このために継続して民間業者による巡回運転管理、動力費（電気料金）、発生污泥処分等の経費を必要とする。		【汚水の処理・水質管理】									
		《処理量見合いの固定的経費等》									
		工事及び維持管理用品						28	備消品費	28	28
		電気料金						1,044	動力費	1,044	1,138
《施設の運転管理等に係る固定的経費》 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託にかかる統括管理業務		奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託にかかる東部終末処理場等運転管理業務						811	委託料	9,219	8,754
		奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託にかかる I C T 構築検証業務						385			
《発生対応業務》 ・施設の修繕等		脱水污泥収集運搬業務委託						214			
		脱水污泥収集処分業務委託						594			
これまでの取組内容 ・運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施してきたが、包括的民間委託に移行することで、さらに効率的な運営管理を進めてきた。 ・汚水処理で発生する污泥処分については、適切な民間処分業者を活用することで、環境保全と処理経費の削減を進めている。 ・本件包括委託は、1)統括管理業務、2)日常的維持管理業務、3)東部地域終末処理場等運転管理業務、4)計画的維持管理業務、5)維持管理におけるICTシステム構築検証業務により構成されている。なお、本調書に記載の内容は、公共下水道（特定環境保全下水道）事業区域における下水道処理施設に関連する維持管理費用であり、かつ本件包括委託の1)、3)、5)に該当する。		下水処理場情報配信業務委託						226			
		【施設及び設備の維持補修】									
		《発生対応業務》									
		施設修繕料一式						5,000	修繕費	5,000	5,200
		施設用材料一式						250	材料費	250	250
							事業費計		15,541	15,370	
		財源内訳							財 源 の 内 容		
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源								15,541	15,370
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
事業費		3,829	15,370	15,541							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	3,829	15,370	15,541							

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室 他

区分		その他		(単位：千円)								
小分類	(農集) 管渠及びマンホールポンプに係る経費			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費	
				大分類								【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修
事業目的及び必要性				積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
・農業集落排水のマンホールポンプの運転管理、維持補修のための事業である。 ・農業集落排水処理施設の下水道管渠の維持管理補修経費であり、管渠・マンホールポンプの機能維持のための事業である。				【汚水の処理・水質管理】 《処理量見合いの固定的経費等》 (広域官民連携室)								
				電波利用料	29	手数料	47	51				
	無線局再免許申請手数料	18										
	電気使用料(精華、田原、東部第一、東部第二、月ヶ瀬農集)	7,560	動力費	7,560	6,722							
《施設の運転管理等に係る固定的経費》 (広域官民連携室)				奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託にかかる統括管理業務					1,261	委託料	15,967	15,230
				奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託にかかる東部終末処理場等運転管理業務					9,085			
《発生対応業務》 ・マンホールポンプの機器の修繕等				奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託にかかるICT構築検証業務					598			
				監視装置保守業務委託(東部第二)					356			
《処理量見合いの固定経費等》 ・マンホールポンプの運転、管理にかかる経費				マンホールポンプ場情報配信等業務委託(精華、田原、東部第一)					2,907			
				(下水道事業課) 上下水道施設等包括的維持管理業務委託に係る日常的維持管理業務 他					1,760			
《施設及び設備の維持補修》 《発生対応業務》 (広域官民連携室)				マンホールポンプ修繕					4,200	修繕費	5,830	5,858
				管渠補修修繕					1,630			
これまでの取組内容 ・管渠維持管理については、個別委託により実施してきたが、包括的民間委託にすることにより効率化を進める。 ・下水道管路については、老朽化の傾向が顕著であり、最小限の経費で管理している。 ・本件包括委託は、1)統括管理業務、2)日常的維持管理業務、3)東部地域終末処理場等運転管理業務、4)計画的維持管理業務、5)維持管理におけるICTシステム構築検証業務により構成されている。なお、本調書に記載の内容は、農業集落排水処理事業区域における下水道管路に関連する維持管理費用であり、かつ本件包括委託の1)、3)、5)に該当する。				取付管移設工事					367	工事請負費	367	363
				修繕用材料					114	材料費	114	110
									事業費計	29,885	28,334	
				財源内訳					財源の内訳			
				国庫支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源								
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)								
事業費		6,807	28,334	29,885								
財源内訳	特定財源											
	一般財源	6,807	28,334	29,885					29,885	28,334		

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

(単位：千円)

区分	その他			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	処理場費	
小分類	(農集) 処理場に係る経費			大分類	【準固定費】汚水の処理・水質管理、施設及び設備の維持補修							
事業目的及び必要性				積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
<p>農業集落排水処理施設である精華地区、田原地区、東部第一地区、東部第二地区、月ヶ瀬地区の処理場については、適切な維持管理により水環境の保全に努める必要がある。このために継続して民間業者による巡回運転管理、動力費(電気料金)、発生汚泥収集運搬等の経費を必要とする。</p> <p>農業集落排水の処理場7カ所の維持補修経費であり、適切な維持補修により機能を維持していく必要がある。</p>				<p>【汚水の処理・水質管理】 《処理量見合いの固定的経費等》 維持管理用品 浄化槽検査手数料 電気料金</p>					160 184 14,676	備消品費 手数料 動力費	160 184 14,676	160 184 14,947
<p>事業概要</p> <p>《処理量見合いの固定経費等》 ・農集処理場の運転、管理にかかる経費</p> <p>《施設の運転管理等に係る固定的経費》 平成30年10月1日より奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託を開始し、東部地域等の水道事業及び下水道事業(農業集落排水事業を含む)を一元的に民間事業者で管理することにより効率化を図る。</p> <p>《発生対応業務》 ・各農集施設の修繕等</p>				<p>《施設の運転管理等に係る固定的経費》 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託にかかる統括管理業務 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託にかかる東部終末処理場等運転管理業務 奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理業務委託にかかるICT構築検証業務 場内管理業務委託 濃縮汚泥収集運搬業務委託 自家用電気工作物保安業務委託 下水処理場情報配信業務等委託</p>					3,640 31,261 1,728 2,559 22,486 436 1,390	委託料	63,500	61,175
<p>これまでの取組内容</p> <p>・運転管理については、長期継続契約により安定した維持管理を実施してきたが、包括的民間委託に移行することで、さらに効率的な運営管理を進めてきた。</p> <p>・汚水処理で発生する汚泥処分については、適切な民間処分業者を活用することで、環境保全と処理経費の削減を進めている。</p> <p>・本件包括委託は、1)統括管理業務、2)日常的維持管理業務、3)東部地域終末処理場等運転管理業務、4)計画的維持管理業務、5)維持管理におけるICTシステム構築検証業務により構成されている。なお、本調書に記載の内容は、農業集落排水処理事業区域における下水道処理施設に関連する維持管理費用であり、かつ本件包括委託の1)、3)、5)に該当する。</p>				<p>【施設及び設備の維持補修】 《発生対応業務》 各農集処理場修繕一式 施設用材料一式</p>					5,500 1,300	修繕費 材料費	5,500 1,300	6,200 1,295
									事業費計	85,320	83,961	
				財源の内訳								
				国庫支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源								
				事業費								
				平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
				17,135	83,961	85,320						
								財源内訳				
								特定財源				
								一般財源				
				17,135	83,961	85,320						
									85,320	83,961		

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 給排水課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	特定事業場等水質指導経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	普及指導費	
		大分類 【準固定費】 汚水の処理・水質管理								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
特定事業場等から排出される汚水の水質を測定し、監督指導を行うことで、水質の保全を図ると共に、水質使用料の適正化を図る。		特定事業場等水質検査実施・結果通知	28				通信運搬費	39	36	
		特定事業場等水質調査通知	11							
		特定事業場に係る水質検査委託	2,750				委託料	2,750	2,791	
事業概要		(特定排水) 下水道条例第18条の規定により、事業所から排出される汚水のうち月750㎡を越える部分については、汚水の水質によって定める使用料を賦課することが定められているため特定排水の水質検査を実施し、水質区分を認定する。								
これまでの取組内容		水質使用料の適正な賦課及び水質保全の観点から、法令に従って適切に実施している。								
							事業費計	2,789	2,827	
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		他会計補助金							1,394	1,413
		一般財源							1,395	1,414
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費		836	2,827	2,789						
財源内訳	特定財源	418	1,413	1,394						
	一般財源	418	1,414	1,395						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 給排水課

(単位：千円)

区分	その他	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	普及指導費		
小分類	排水設備の適正管理	大分類	【準固定費】排水設備の適正管理								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
排水設備工事が法令に則り適正に施工されるよう、計画の確認及び竣工検査等を実施することにより、公共下水道の水質保全を図ると共に、雨水等の不明水の流入を防止する。		下水道排水設備講習会等	17	旅費	17	10					
		下水道排水設備講習会	15	研修費	15	15					
		一般事務用品等	67	備用品費	149	152					
		工具等	12								
		車両用品	70								
		ガソリン代	116	燃料費	116	186					
		検査済証水洗シール	19	印刷製本費	19	29					
		車検・点検等	220	修繕費	220	303					
		事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・排水設備工事に関する相談窓口及び調査、指導業務 ・排水設備工事の計画確認及び竣工検査業務 ・下水道使用開始届の收受及び使用料賦課担当課への報告業務 							
		これまでの取組内容		<p>平成28年度に給水装置と排水設備の窓口業務を統合することにより、市民サービスの向上を図るとともに、給水申請に関する情報を共有することで、業務の効率化に努めている。また、平成29年度からは、給排水設備の竣工検査を同時に行うことにより、下水道使用料の賦課漏れの削減を図っている。</p>							
								賃金 報償費 保険料	1,708 6,380 1,309		
								事業費計	536	10,092	
		財源の内訳									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		他会計補助金									
		一般財源									
		268									
		5,046									
		268									
		5,046									
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
		7,401	10,092	536							
財源内訳	特定財源	3,700	5,046	268							
	一般財源	3,701	5,046	268							

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道事業課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	浄化槽設置整備費助成事業（国、県、市負担金あり）	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	普及指導費	
事業目的及び必要性		積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算	
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置を予定している者に対して助成を行い、浄化槽設置整備の促進を図る。		大分類					【準固定費】排水設備の適正管理			
		浄化槽設置整備費助成金						負担金	8,976	9,802
		5人槽 7基					4,816			
		7人槽 5基					4,130			
奈良県浄化槽推進協議会等負担金					30					
浄化槽設置整備関連総会等旅費					3	旅費	3	5		
新聞・図書					8	備用品費	8	8		
事業概要		循環型社会形成推進交付金交付要綱に基づき、東部・月ヶ瀬の公共下水道事業整備区域及び農業集落排水事業整備済区域外の区域、都祁地域に対して補助金を交付する。								
これまでの取組内容		浄化槽設置整備費の助成を行うことで、浄化槽設置整備を促進した。								
過去3年間の実績		(件数)								
		H28	H29	H30						
	5人槽	6	6	7						
	7人槽	7	5	4						
	10人槽	0	0	1						
	計	13	11	12						
		事業費計						8,987	9,815	
		平成30（決算）			令和元（予算）		令和2（予算案）			
事業費		9,172			9,815		8,987			
財源内訳	特定財源	9,172			9,815		8,987			
	一般財源	0			0		0			
			0			0		0		
		財源内訳			財源の内訳					
		国庫支出金			循環型社会形成推進交付金（国）			1,464	1,602	
		県支出金			循環型社会形成推進交付金（県）			1,464	1,602	
		地方債								
		その他			他会計負担金			6,059	6,611	
		一般財源						0	0	

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 給排水課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	下水道整備区域における未水洗化世帯の早期解消	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	普及指導費	
		大分類 【準固定費】 排水設備の適正管理								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
下水道法（第11条の3第5項）に沿って、下水道への接続予定者に対し、公共下水道における水洗便所設備費の助成や水洗便所改造資金の融資あっせん及び利子補給を行うことにより、未水洗化世帯の解消を進める。		下水道普及助成経費								
		一般事務用品	60				備消品費	60	60	
		水洗便所改造融資幹旋決定通知	2				通信運搬費	2	0	
		水洗便所設備費助成金	1,500				負担金	1,510	510	
		水洗便所改造資金融資利子補給金	10							
農業集落排水処理施設普及助成経費		一般事務用品	10				備消品費	10	10	
事業概要		公共下水道が整備されてから3年以内に汲み取り及び浄化槽から公共下水道に直結した水洗便所に改造する費用に対し、水洗便所設備費助成金の交付、融資あっせん及び利子補給を行う。								
これまでの取組内容		市民の一時的な負担を軽減し、接続を促進する施策として継続的に実施している。また、H28年度から2年間、水洗便所設備費助成金増額や水洗便所改造資金融資あっせんの要件緩和等を行い、普及促進を図った。								
		事業費計							1,582	580
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		他会計補助金							791	290
		一般財源							791	290
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費		1,000	580	1,582						
財源内訳	特定財源	500	290	791						
	一般財源	500	290	791						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	企業局 企業出納課 他
----	-------------

区分	その他	(単位：千円)							
小分類	下水道使用料及び受益者負担金等の徴収	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費 総係費
		大分類	【準固定費】排水設備の適正管理						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
(企業出納課) 下水道事業の経営基盤である下水道使用料の収入に必要となる業務の経費である。 (下水道事業課) 受益者負担金及び分担金 下水道の整備により生活環境が著しく改善し利益を受ける者(受益者)に、その受ける利益の限度において事業費の一部を負担していただく制度 ※都市計画法第75条及び地方自治法224条		○ 業務費							
		(企業出納課) 一般事務用品 20 下水道使用料早見表 40 後納郵便料金 244 下水道徴収負担金 200,728					備消品費 20 印刷製本費 40 通信運搬費 244 負担金 200,728	20 40 244 200,728	20 40 235 0
(企業出納課) 汚水排水量の認定、使用料の算定及び請求・徴収を行っている。 (下水道事業課) 賦課対象区域内の土地所有者に申告書を送付し、申告及び職権による受益者の確定、申請に基づく調査による減免額の確定をし、賦課決定及び納付書を送付する。 受益者負担金は3年9回の分割徴収となっているが、全部または一部の一括納付者に対しては、納付期別に応じた報奨金を交付する。 未納者に対しては、督促状の送付を行うとともに、文書・電話等による催告を行う。		○ 総係費							
		(企業出納課) 弁護士費用の着手金 550					委託料 550	550	0
(企業出納課) 汚水排水量の認定、使用料の算定及び請求・徴収を行っている。 (下水道事業課) 賦課対象区域内の土地所有者に申告書を送付し、申告及び職権による受益者の確定、申請に基づく調査による減免額の確定をし、賦課決定及び納付書を送付する。 受益者負担金は3年9回の分割徴収となっているが、全部または一部の一括納付者に対しては、納付期別に応じた報奨金を交付する。 未納者に対しては、督促状の送付を行うとともに、文書・電話等による催告を行う。		(下水道事業課) 下水道受益者負担金システム保守業務委託 他 1,129 研修旅費 14 研修受講料 30 前納報奨金 91 納入通知書 他 232 納入通知書等郵送代 27					委託料 1,129 旅費 14 研修費 30 報償費 91 印刷製本費 232 通信運搬費 27	1,129 14 30 91 232 27	1,047 16 30 344 210 32
							備消品費		51
(企業出納課) 有収水量 H27 37,110,902㎡ H28 37,278,897㎡ H29 37,145,884㎡ H30 36,645,596㎡ (下水道事業課) 供用開始から遅延なく賦課決定を行うため、平成27年度から賦課決定をそれまでの年1回から年3回とした。 農業集落排水施設の管路布設事業は平成26年度で終了したため、既存の建物に係る分担金の賦課は平成27年度で終了している。		財源内訳					事業費計	203,105	2,025
		財 源 の 内 容							
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)					
事業費		219	2,025	203,105					
財源内訳	特定財源								
	一般財源	219	2,025	203,105			203,105	2,025	

令和 2 年度 支出 予算 説明 調 書

課名 企業局 企業出納課

(単位：千円)

区分	その他													
小分類	下水道事業の職員給与費等件費			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目				
				大分類		【局運営経費】 人件費等								
事業目的及び必要性				積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算			
下水道事業会計において、収益的事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費				給料										
				一般職給					79,324	給料	79,324	79,399		
事業概要 ・一般職の給与及び法定福利費 ・その他(児童手当、退職給付費)				手当										
				管理職手当					3,462	手当	64,138	62,975		
				扶養手当					3,222					
				地域手当					8,603					
				住居手当					1,429					
				通勤手当					2,835					
				時間外勤務手当					7,042					
				期末手当(賞与引当金を含む。)					20,633					
				勤勉手当(賞与引当金を含む。)					14,412					
				管理職員特別勤務手当					70					
				児童手当					2,430					
				法定福利費										
				共済負担金(賞与引当金を含む。)、公務災害負担金					28,581	法定福利費	28,581	29,552		
				退職給付費(退職給付引当金を含む。)										
									8,624	退職給付費	8,624	10,129		
これまでの取組内容														
一般職 H29.4 わたり制度の解消 H31.4 給与2%削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し														
										事業費計	180,667	182,055		
				財源内訳					財 源 の 内 容					
				国庫支出金										
				県支出金										
				30(決算)	31(予算)	2(予算案)								
事業費				183,402	182,055	180,667	地方債							
財源内訳				特定財源	19,791	20,579	22,622	その他 他会計補助金						
				一般財源	163,611	161,476	158,045	一般財源						
								22,622	20,579					
								158,045	161,476					

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業出納課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	下水道事業の職員給与費等件費	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目			
		大分類 【局運営経費】 人件費等									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
下水道事業会計において、投資的事業に係る職員に対し、勤労の対価として支出する経費		給料									
		一般職給				17,535		給料	17,535	32,977	
		手当									
		扶養手当				996		手当	13,761	24,289	
		地域手当				1,854					
		住居手当				960					
		通勤手当				270					
		時間外勤務手当				1,959					
		期末手当(賞与引当金を含む。)				4,562					
		勤勉手当(賞与引当金を含む。)				3,160					
法定福利費											
共済負担金(賞与引当金を含む。)、公務災害負担金				6,125		法定福利費	6,125	12,904			
事業概要											
・一般職の給与及び法定福利費											
これまでの取組内容											
一般職 H29.4 わたり制度の解消 H31.4 給与2%削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し											
								事業費計	37,421	70,170	
		財源内訳		財 源 の 内 容							
		国庫支出金									
		県支出金									
		30(決算)		31(予算)		2(予算案)					
事業費		67,321		70,170		37,421		地方債			
財源内訳	特定財源							その他			
	一般財源	67,321		70,170		37,421		一般財源		37,421 70,170	

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	企業局 経営企画課 他
----	-------------

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	職員の安全衛生管理及び福利厚生	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類		【局運営経費】人件費等						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
(経営企画課) 職員の職場における安全衛生の確保及び健康保持増進に向けた取り組みを実施 (企業出納課) 職員の健康保持増進に向けた取り組みを実施している。				(経営企画課)	作業服・防寒服	1,053	被服費	1,053	1,059	
					管理監督者向けラインケアセミナーに伴う教材費	10	備用品費	10	10	
					メンタルヘルスチェック事業委託 ストレスチェック結果に伴う面接指導委託	204	委託料	204	225	
					定期健康診断等	332	厚生費	332	315	
					(企業出納課) 健康診断等助成金	206	厚生費	206	220	
事業概要										
(経営企画課) 職場における職員の安全と健康を保持するため、作業服等の貸与や産業医の助言、指導を実施する。労働安全衛生法第66条及び水道法第21条に基づき、定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断を実施する。 (企業出納課) 職員の健康管理に対する自主的な意識を促すため、健康診断等の助成を行っている。										
これまでの取組内容										
(経営企画課) 職員のメンタルヘルスケアへの気づきを促すため、平成24年度からメンタルヘルスチェック事業を行っている。 また、下記の健康診断を実施している。 定期健康診断 VDT従事職員特別健康診断 (企業出納課) 健康診断等の助成として、人間ドック及びインフルエンザ予防接種の一部を助成している。							事業費計	1,805	1,829	
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							1,805	1,829
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費		938	1,829	1,805						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	938	1,829	1,805						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	情報管理システムの運用	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【局運営経費】 情報管理システムの運用								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
下水道事業の効率化のため、情報管理システムとして事務用パソコン等の運用を行う。		ウイルス駆除ソフト(ライセンス更新)					70	備用品費	70	185
		情報通信回線サービスの利用(青山清水園)					264	通信運搬費	264	262
		企業局情報系パソコン					1,736	賃借料	1,929	3,498
		インターネット系システムライセンスの賃貸借					30			
		職員認証基盤システムの賃貸借					108			
イントラネット接続通信機器の賃貸借					55					
事業概要		上下水道料金システム、職員認証基盤システム、事務用パソコン・ネットワーク機器等の運用を行う。								
これまでの取組内容		ネットワークの統合、職員認証システム等の導入を行った。								
							委託料		249	
							事業費計	2,263	4,194	
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							2,263	4,194
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
		2,390	4,194	2,263						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	2,390	4,194	2,263						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	財務会計システムの運用	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
		大分類 【局運営経費】 情報管理システムの運用									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
システムの保守及び更新等に係る経費のうち、下水道事業会計負担分を水道事業会計に支払うもの		公営企業会計システム保守委託費用					667	負担金	5,105	16,839	
		公営企業会計システム仮想サーバ移行作業委託					4,438				
事業概要		企業会計システムに係る費用の下水道事業会計負担分である。									
これまでの取組内容		費用の応分負担の観点から、下水道事業分を水道事業会計に対して支払っている。									
							事業費計	5,105	16,839		
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		他会計補助金							2,784	8,859	
		一般財源							2,321	7,980	
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
		785	16,839	5,105							
財源内訳	特定財源		8,859	2,784							
	一般財源	785	7,980	2,321							

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道事業課

区分	その他	(単位：千円)																																				
小分類	下水道台帳管理システムの運用	会計	下水道事業会計		款	下水道事業費用		項	営業費用		目	管渠費																										
		大分類 【局運営経費】 情報管理システムの運用																																				
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算																											
公共下水道管渠の管理のために必要となる経費である。		下水道台帳管理データ作成業務委託				6,600			委託料	7,612	8,697																											
		下水道台帳管理システム保守点検業務委託 他				1,012																																
		下水道台帳管理システム用機器				755			賃借料	755	755																											
事業概要		電子化された下水道台帳を整備しており、効率的な窓口対応や緊急現場対応を実現している。また、巡視点検情報を蓄積しており、今後、本格的なストックマネジメントを進めるための基礎ツールとなる。このシステムを効率的にメンテを行うと共に、追加データを毎年更新している。																																				
これまでの取組内容		下水道台帳の更新を行い、最新の情報を維持している。情報項目を追加して効率運用を進めている。																																				
									事業費計	8,367	9,452																											
		財 源 の 内 容																																				
		財源内訳																																				
		国庫支出金																																				
		県支出金																																				
		地方債																																				
		その他																																				
		一般財源																																				
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">平成30(決算)</th> <th style="width: 15%;">令和元(予算)</th> <th style="width: 15%;">令和2(予算案)</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">7,509</td> <td style="text-align: center;">9,452</td> <td style="text-align: center;">8,367</td> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: center;">7,509</td> <td style="text-align: center;">9,452</td> <td>一般財源</td> <td style="text-align: center;">8,367</td> <td style="text-align: center;">9,452</td> </tr> </table>											平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)				事業費	7,509	9,452	8,367	地方債			財源内訳	特定財源			その他			一般財源	7,509	9,452	一般財源	8,367	9,452
	平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)																																			
事業費	7,509	9,452	8,367	地方債																																		
財源内訳	特定財源			その他																																		
	一般財源	7,509	9,452	一般財源	8,367	9,452																																

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 企業財務課

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	工事設計積算システム（県下共同契約）の運用			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業目的及び必要性				積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算	
下水道工事における設計積算システムである。システムを運用することで適正な工事設計積算及び設計に係る時間短縮と事務の効率化を図ることができる。				土木積算システム用品				83	備用品費	83	100
				土木積算システム用事務機器賃借料				172	賃借料	894	894
				土木積算システム等賃借料				494			
				自治体版土木積算システム基準データ使用料				228			
				土木積算システム事務機器修繕料				41	修繕費	41	41
				土木積算システム情報借上料（企業局負担分）				39	負担金	39	38
事業概要				<ul style="list-style-type: none"> ・システムデータの使用に係る賃借料 ・システムソフトの保守経費 ・システム機器の情報借上に係る負担金 							
これまでの取組内容				企業局の下水道工事設計担当者が同一の基準で設計できるようシステムを運用している。 またシステム利用料は奈良県下の市町村が共同で契約することによりコスト削減を図っている。							
								事業費計	1,057	1,073	
財源内訳				財源の内訳							
				国庫支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源							
				平成30（決算）							
				令和元（予算）							
				令和2（予算案）							
事業費				1,054	1,073	1,057					
財源内訳	特定財源										
	一般財源	1,054	1,073	1,057			1,057	1,073			

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課 他

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	車両（公用車）等の取得及び更新	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	固定資産取得費	目	有形固定資産取得費	
		大分類 【局運営経費】 経年資産の更新								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
(企業財務課) 臨時的に必要となる器具備品の購入に要する経費 (下水道事業課) 経年劣化の著しい公用車の買い替えを行う。		(企業財務課) 事務用器具備品一式					1,000	器具備品費	1,000	1,000
		(下水道事業課) 軽自動車（ワンボックス） 1台					1,045	車両運搬具費	1,045	3,078
事業概要		(企業財務課) 予算編成時において予測ができない器具備品の購入又は予算金額に不足が生じた場合の支出に充てる。 (下水道事業課) 現場対応用の軽自動車である。								
これまでの取組内容										
							事業費計	2,045	4,078	
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							2,045	4,078
		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）						
事業費		3,747	4,078	2,045						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	3,747	4,078	2,045						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営企画課

区分	その他	(単位：千円)							
小分類	経営企画課事務経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
		大分類 【局運営経費】局事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
企業局及び経営企画課で必要な事務経費を計上するもの		課内旅費			50		旅費	297	149
		下水道におけるPPP/PFI検討会			247				
		コピー用紙			300		備用品費	300	270
		印刷事務費			11		印刷製本費	11	20
		重要文書廃棄運搬料			83		通信運搬費	83	0
		重要文書廃棄手数料			110		手数料	110	0
事業概要		企業局および経営企画課の事務にかかる経費		諸補償	850	補償金	850	850	
これまでの取組内容									
		賃金 5,124 保険料 842							
		事業費計 1,651 7,255							
		財 源 の 内 容							
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)					
事業費		4,752	7,255	1,651					
財源内訳	特定財源								
	一般財源	4,752	7,255	1,651					
		1,651 7,255							

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 企業財務課

区分	その他	(単位：千円)									
小分類	企業財務課事務経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
		大分類 【局運営経費】局事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
課の事務及び各種研修に参加するための経費		下水道経営セミナー(大阪市・1人)						3	旅費	3	3
		下水道経営セミナー(1人)						31	研修費	31	30
		借入金残高証明書発行手数料						1	手数料	1	1
		予算書印刷経費						68	負担金	202	207
		予算説明書印刷経費						61			
		決算書印刷経費						73			
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会の参加費、研修費等 ・借入金残高証明書の発行に係る費用 ・予算書及び決算書等の印刷に係る経費を水道事業会計に支払うもの 									
これまでの取組内容		平成30年度分から企業局単独で上下水道事業の予算書を印刷し、校正作業の効率化を図った。									
								事業費計	237	241	
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		237 241									
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
事業費		200	241	237							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	200	241	237							
		237 241									

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道事業課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	下水道事業課事務経費（収益勘定）	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【局運営経費】 局事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
課の庶務及び各種研修に参加するための経費		普通旅費、研修等旅費					74	旅費	74	119
		研修受講料					54	研修費	54	32
		一般事務用品、新聞・図書、課内備品、コピー料金					805	備用品費	805	429
		画像データ作成業務委託					1,473	委託料	1,473	1,496
		有料道路通行料 他					18	賃借料	18	18
		大和川上流・宇陀川流域下水道協議会会費					190	負担金	190	190
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会の参加費、研修費等 ・一般事務費、文書保存業務委託、所属協議会会費等 								
これまでの取組内容		下水道財政が厳しい中であるが、職員のスキルアップのために有効な研修会等には、積極的に参加している。								
							賃金		3,416	
							保険料		595	
							事業費計	2,614	6,295	
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）						
事業費		16,162	6,295	2,614						
財源内訳	特定財源	2,768								
	一般財源	13,394	6,295	2,614						2,614
									2,614	6,295

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道事業課

区分	その他	(単位：千円)										
小分類	下水道事業課事務経費（資本勘定）	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠建設費	管渠改良費		
		大分類 【局運営経費】 局事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
課の事務運営のために必要となる経費のうち下水道事業費用で計上するもの		○ 管渠建設費										
		普通旅費等	149	旅費	149	150						
		研修受講料							398	研修費	398	372
		一般事務用品等	1,110	備用品費	1,110	1,266						
		ガソリン代							131	燃料費	131	99
		携帯電話使用料	91	通信運搬費	91	23						
		複合機リース等							858	賃借料	858	618
		車両修理代等	160	修繕費	160	137						
事業概要									賃金		1,708	
									保険料		281	
下水道事業の工事設計積算に必要な事務用品等の購入									目合計	2,897	4,654	
		○ 管渠改良費										
		普通旅費等							7	旅費	7	10
		一般事務用品等	16	備用品費	16	44						
		公用車有料駐車場料金							16	賃借料	16	16
									研修費		12	
これまでの取組内容									目合計	39	82	
		執行においては、再度必要性のチェックを行い経費削減に努める。										
									事業費計	2,936	4,736	
		財源内訳							財 源 の 内 容			
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）								
事業費		3,611	4,736	2,936								
財源内訳	特定財源											
	一般財源	3,611	4,736	2,936						2,936	4,736	

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分	その他	(単位：千円)																
小分類	広域官民連携室事務経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費									
		大分類 【局運営経費】局事務経費																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算									
課の庶務及び各種研修に参加するための経費等		普通旅費、研修等旅費					261	旅費	261	308								
		研修出席負担金					93	研修費	93	53								
		一般事務用品、新聞・図書					180	備用品費	180	160								
		高速道路通行料					42	賃借料	42	40								
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会の参加費、研修費等 ・官民連携事業に係る打合せ ・一般事務費 																
これまでの取組内容		官民連携の先進的な取組への調査、職員のスキルアップのために有効な研修会等への参加																
							事業費計		576	561								
		財 源 の 内 容																
		財源内訳																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		一般財源																
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">平成30(決算)</th> <th style="width: 15%;">令和元(予算)</th> <th style="width: 15%;">令和2(予算案)</th> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">561</td> <td style="text-align: center;">576</td> </tr> </table>								平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	事業費	52	561	576		
	平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)															
事業費	52	561	576															
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	52	561	576				576	561									

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営企画課

(単位：千円)

区分	新規的											
小分類	会計年度任用職員等の雇用			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目		
				大分類	【局運営経費】局事務経費							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
地方公務員法及び地方自治法の改正により、特別職非常勤職員及び臨時的任用職員に係る職の要件が厳格化されたことに伴い、現行の非正規職員の職について整理を行った。 正規職員の減少が続く中、現行の非常勤嘱託職員及び臨時職員の任用と同様に、各課の適正運営を目的とする経費				給料				給料	23,285			
				パートタイム			23,285					
				手当					手当	7,130		
				期末手当			5,046					
				通勤手当			1,530					
				法定福利費				法定福利費	4,936			
				社会保険料等事業主負担分			4,936					
事業概要												
会計年度任用職員の給料及び手当等の経費												
これまでの取組内容												
地方公務員法及び地方自治法が改正されたことに伴い、令和元年度に現行の非正規職員の職について任用根拠等の整理を行い、また会計年度任用職員に係る条例提案を行った。												
								事業費計	35,351	0		
				財 源 の 内 容								
				財源内訳								
				国庫支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他	奈良県下水道協会からの負担金の繰入						2,500	
				一般財源							32,851	0
				事業費								
				平成30(決算)								
				令和元(予算)							0	
				令和2(予算案)							35,351	
				特定財源								
				一般財源							0	

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名	企業局 経営企画課 他
----	-------------

区分		その他		(単位：千円)							
小分類	下水道事業の資産の管理等に係る経費	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費		
		大分類									
		【局運営経費】局事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
(経営企画課) 公用車等の管理に係る費用 (企業財務課) 主に財産の管理を目的とするもの			(経営企画課)				1	旅費	1	1	
				副安全運転管理者講習(奈良市)			535	通信運搬費	535	594	
				本局電話代			2	手数料	2	2	
				公用車の維持管理に係る手数料			7	負担金	7	7	
				副安全運転管理者に係る負担金			106	保険料	106	237	
				自動車損害賠償責任保険			131		131		
				自動車損害共済(市有物件)			33	租税公課費	33	25	
				自動車重量税			198	負担金	198	196	
				(企業財務課) 固定資産管理システムに係る費用の負担			710	保険料	1,529	1,478	
				固定資産台帳の整理保管、固定資産の保険加入及び請求			616				
			下水道賠償責任保険(公共)			85					
			建物総合損害共済保険(市有物件)(公共)			118					
			下水道賠償責任保険(農集)								
			建物総合損害共済保険(市有物件)(農集)								
事業概要											
(経営企画課) 公用車の点検及び整備指導等を行う。 (企業財務課) 固定資産管理システムに係る費用の負担 固定資産台帳の整理保管、固定資産の保険加入及び請求											
これまでの取組内容											
(経営企画課) 法令に基づき、副安全運転管理者の任免、公用車に係る保険及び自動車重量税の事務処理を行っている。											
									備消品費	2,510	
									事業費計	2,542	5,050
		財源の内訳									
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
事業費		802	5,050	2,542							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	802	5,050	2,542						2,542	5,050

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 下水道事業課

区分		その他		(単位：千円)								
小分類	下水道閉塞に伴う浚渫工事			会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費	
事業目的及び必要性				積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
公共下水道管渠の維持補修経費であり、管渠・マンホールポンプの機能維持のための事業である。				下水道閉塞に伴う浚渫工事					12,960	工事請負費	12,960	13,700
事業概要				下水道本管及び取付管等のつまりに対する浚渫工事費								
これまでの取組内容				下水道管路については老朽化の傾向が顕著であり、最小限の経費でやりくりしている。また、下水道長寿命化計画による管渠の改築計画を踏まえて、修繕費の増加抑制を検討している。								
									事業費計	12,960	13,700	
財源内訳				財源の内容								
				国庫支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源								
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)								
		5,413	13,700	12,960								
財源内訳	特定財源											
	一般財源	5,413	13,700	14,060					12,960	13,700		

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道事業課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	道路陥没等に伴う取付管・管渠補修	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費	
		大分類 【外的要因による経費】 下水道の閉塞及び道路陥没への対応								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
公共下水道管渠の維持補修経費であり、管渠・マンホールポンプの機能維持のための事業である。		道路陥没等に伴う取付管・管渠補修					18,700	修繕費	18,700	19,720
		舗装復旧工事					2,152	路面復旧費	2,152	2,100
事業概要		下水道本管及び取付管等の破損による修繕費								
これまでの取組内容		下水道管路については老朽化の傾向が顕著であり、最小限の経費でやりくりしている。また、下水道長寿命化計画による管渠の改築計画を踏まえて、修繕費の増加抑制を検討している。								
							事業費計	20,852	21,820	
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							20,852	21,820
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
		24,251	21,820	20,852						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	24,251	21,820	20,852						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道事業課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	人孔鉄蓋等補修（補償費なし）	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費	
		大分類 【外的要因による経費】 計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
公共下水道管渠の維持補修経費であり、管渠・マンホールポンプの機能維持のための事業である。		人孔鉄蓋補修					17,600	修繕費	17,600	17,800
		人孔鉄蓋等（支給材）					12,004	材料費	12,004	12,981
事業概要		道路補修工事等に伴い発生する人孔（マンホール）鉄蓋の補修及びその支給材料								
これまでの取組内容		下水道長寿命化計画による管渠の改築計画を踏まえて、修繕費の増加抑制を検討している。								
							事業費計	29,604	30,781	
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							29,604	30,781
		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）						
事業費		33,176	30,781	29,604						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	33,176	30,781	29,604						

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 給排水課

区分	投資的	(単位：千円)									
小分類	汚水枡及び取付管布設事業（賦課保留の解除に伴い実施）	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠建設費		
		大分類 【外的要因による経費】 計画的に実施できない工事（他事業体・企業・個人等からの求めによる事業）									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
公共下水道本管整備済みの区域のうち、賦課保留区分に該当する土地を宅地へ変更し、汚水枡の設置が必要になる場合は、所有者からの申請に基づき設置を行う。		公共下水道汚水枡及び取付管布設事業 汚水枡及び取付管工事					1,590	工事請負費	1,590	4,360	
		農業集落汚水枡及び取付管布設事業 汚水枡及び取付管工事					940	工事請負費	940	0	
事業概要		下水道本管の整備済みの区域で、所有者の申請に基づき、汚水枡の設置を実施していく。									
これまでの取組内容		下水道条例等を改正し、平成27～29年度の3年間は猶予期間として公共下水道及び農業集落排水本管整備済みの区域の汚水枡及び取付管布設工事費用を局負担で施行してきたが、平成30年度からは賦課保留区分に該当する土地の場合を除き、原則自己負担とする。									
							事業費計		2,530	4,360	
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債							2,500	4,300	
		その他									
		一般財源							30	60	
事業費		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）							
		8,066	4,360	2,530							
財源内訳	特定財源	8,000	4,300	2,500							
	一般財源	66	60	30				30	60		

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営企画課

区分	その他	(単位：千円)																			
小分類	職員研修	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費												
		大分類 【長期政策推進経費】 人材の育成																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算											
将来にわたってライフラインとしての下水道事業を持続するため、職員の専門的な知識や能力の習得及び職員のモチベーション向上を目的として、人材育成を図る研修を受講させる。		職員研修旅費						66	旅費	96	215										
		下水道研究発表会 下水道技術職員養成講習会等 各課研修予備費 1級管工事施工管理技士講習会 1級土木施工管理技術者検定試験講習 自主参加提案型研修						30													
		職員研修費						190	研修費	270	269										
事業概要		日本下水道協会や民間研修等に自発的に参加し、職員一人一人の能力の向上を図る。																			
日本下水道協会や民間研修等に自発的に参加し、職員一人一人の能力の向上を図る。		下水道研究発表会 下水道技術職員養成講習会等 各課研修予備費 1級管工事施工管理技士講習会 他 自主参加提案型研修 職員資格取得助成金						40		40											
自主参加提案型研修 職員資格取得助成金								40		40											
これまでの取組内容		受講者に研修内容を評価してもらい、今後の参加する研修の取捨選択に活用していく。																			
・主な資格の取得状況		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>簿記3級</th> <th>1級土木施工管理技士</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(参考) 水道事業</td> <td>40名</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>下水道事業</td> <td>1名</td> <td>4名</td> </tr> </tbody> </table>							簿記3級	1級土木施工管理技士	(参考) 水道事業	40名	13名	下水道事業	1名	4名					
	簿記3級	1級土木施工管理技士																			
(参考) 水道事業	40名	13名																			
下水道事業	1名	4名																			
								事業費計	366	484											
		財源内訳						財 源 の 内 容													
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)																	
事業費		71	484	366	地方債																
財源内訳					その他																
特定財源					一般財源																
一般財源		71	484	366																	
								366	484												

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営企画課

区分		その他		(単位：千円)						
小分類	媒体を通じた広報活動と双方向コミュニケーションの実施	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【長期政策推進経費】 下水道事業に係る啓発活動と情報提供								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
下水道事業についての理解を深めてもらうための広報活動を行う。また、会計毎における費用負担を明確にするため、水道事業会計において費用負担している下水道事業の費用相当分を負担する。		下水道PRイベント用					55	備用品費	62	191
		下水道講習会教材図書					7			
		マンホールカード追加印刷 等					39	印刷製本費	39	4,724
		下水道会計負担金					2,921	負担金	2,921	3,439
事業概要		・マンホールカードの作成 ・ホームページの充実、奈良上下すいどうだよりの発行 ・下水道PRイベントの充実 水道事業会計において費用負担している、下記の下水道事業の費用相当分を負担する。 ・上下水道事業年報 印刷費 ・要覧(ポケットブック) 印刷費 ・奈良上下すいどうだより デザイン委託料、印刷費、配布負担金 ・上下水道に関する新聞 デザイン委託料、印刷費 ・ホームページのシステム保守管理								
これまでの取組内容		マンホールカードの作成や、奈良上下すいどうだよりの中で下水道事業についての記事を掲載し、積極的に情報提供を行った。また、市や他団体が主催するイベントに出展し、下水道事業のPRをした。								
							旅費	2		
							研修費	12		
							報償費	9		
							通信運搬費	253		
							委託料	10,833		
							賃借料	195		
							食糧費	111		
							保険料	4		
							事業費計	3,022	19,773	
		財源内訳		財 源 の 内 容						
		国庫支出金								
		県支出金								
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費		1,195	19,773	3,022	地方債					
財源内訳		特定財源		その他						
財源内訳		一般財源		一般財源						
		1,195	19,773	3,022						
									3,022	19,773

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 経営企画課

区分	その他	(単位：千円)								
小分類	日本下水道協会等の事務運営	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
		大分類 【長期政策推進経費】 下水道事業に係る啓発活動と情報提供								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
日本下水道協会及び奈良県下水道協会の事務運営に要する経費		下水道協会旅費					382	旅費	382	636
		日本下水道協会会費					905	負担金	953	954
		奈良県下水道協会会費					48			
事業概要		日本下水道協会及び奈良県下水道協会の事務運営								
これまでの取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道の適正な使用を促すための啓発グッズの配布 ・ 下水道事業に携わる職員の研修 ・ 流域下水道維持管理費等市町村負担金に関する会議 ・ 改築、更新に係る国費による支援の要望活動 ・ 奈良県下水道排水設備工事責任技術者試験及び更新講習の実施 						報償費		2,311
	保険料								376	
	事業費計							1,335	4,277	
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	地方債					
事業費		4,037	4,277	1,335	その他	日本下水道協会からの旅費及び奈良県下水道協会からの負担金の繰入				168
財源内訳	特定財源	1,610	168		一般財源					
	一般財源	2,427	4,109	1,335					1,335	4,109

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 下水道事業課

(単位：千円)

区分	その他	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用	項	営業費用	目	管渠費		
小分類	公共下水道計画策定	大分類	【長期政策推進経費】事業計画の策定								
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算	
<p>(下水道事業課)</p> <p>耐用年数を経過した施設が多くなり、事故発生や機能停止の確率がどんどん高くなっていく。ストックマネジメント計画を策定し、計画的に施設の点検・調査及び修繕・改築を行うことで、施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図ることを目的とする。</p> <p>(広域官民連携室)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共下水道管渠の管理のために必要となる経費である。 ストックマネジメント計画策定に必要となる経費である。 		<p>(下水道事業課)</p> <p>奈良市単独処理区ストックマネジメント 実施方針策定業務委託 44,968</p> <p>奈良市流域関連公共下水道ストックマネジメント 実施計画策定業務委託 11,363</p> <p>奈良市農業集落排水施設機能診断調査及び 最適整備構想策定業務委託 7,348</p> <p>奈良市大和川第1処理区における管渠点検及び調査業務委託 39,331 (計画的維持管理業務)</p>						委託料	103,010	78,122	
事業概要		<p>(広域官民連携推進室)</p> <p>奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理 業務委託にかかる統括管理業務 5,425</p> <p>奈良市東部地域等における上下水道施設等包括的維持管理 業務委託にかかるICT構築検証業務 2,575</p>						委託料	8,000	5,375	
これまでの取組内容								事業費計	111,010	83,497	
<p>(下水道事業課)</p> <p>平成25年度からは下水道長寿命化計画を策定し、交付金を活用して、整備してから50年以上経過した地区の下水道施設の点検・調査を行い、調査結果に基づき施設の修繕・改築を行っている。</p> <p>(広域官民連携室)</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道長寿命化計画を策定し、資産の有効活用等について検討を進めてきた。 これまでは長期継続契約で個別に委託してきたが、包括委託にすることで安定的な維持管理を実施している。 本件包括委託は、1)統括管理業務、2)日常的維持管理業務、3)東部地域終末処理場等運転管理業務、4)計画的維持管理業務、5)維持管理におけるICTシステム構築検証業務により構成されている。なお、本調書に記載の内容は、予防保全型維持管理にかかるストックマネジメント計画に関連する業務費用であり、本件包括委託の1)、5)に該当する。 		財源内訳						財源の内容			
		国庫支出金						社会資本整備総合交付金・農山漁村地域整備交付金		52,831	39,061
		県支出金									
		地方債									
		その他						他会計補助金		1,230	11,690
		一般財源								56,949	32,746
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
事業費		12,133	83,497	111,010							
財源内訳	特定財源	1,866	50,751	54,061							
	一般財源	10,267	32,746	56,949							

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 下水道事業課

区分	投資的						(単位：千円)				
小分類	新規管路築造工事	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠建設費		
		大分類		【投資的経費】管渠							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
本事業は、市民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全などの役割を担っており、市民が健康で文化的な生活を営む上で欠かすことのできない施設であるため、計画的かつ効率的に整備する。		公共下水道築造工事					210,000	工事請負費	210,000	70,500	
		水道施設移設補償費					55,030	補償金	86,030	34,544	
		ガス施設移設補償費					31,000				
		実施設計業務委託					4,000	委託料	4,000	24,000	
事業概要		下水道法第3条に基づき、社会資本整備総合交付金を活用して計画的かつ効率的に整備を行う。									
これまでの取組内容		昭和26年度から公共下水道事業を実施してきたが、その整備状況は公共下水道普及率（人口比率）が平成30年度末91.34%となった。 また、事業計画面積6,683haのうち、処理面積が5,020haとなり、整備率が75.1%になった。									
							事業費計	300,030	129,044		
		財源内訳		財 源 の 内 容							
		国庫支出金		社会資本整備総合交付金					11,522	14,522	
		県支出金									
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	地方債				288,500	114,500	
事業費		134,038	129,044	300,030	その他						
財源内訳	特定財源	134,000	129,022	300,022	一般財源						
	一般財源	38	22	8					8	22	

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 下水道事業課

区分		投資的		(単位：千円)								
小分類	管渠改築事業			会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠改良費	
事業目的及び必要性				大分類				【投資的経費】管渠				
				積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算		
本事業は、奈良市内に設置されている老朽化したマンホール蓋及び下水道管渠が原因による事故発生や機能停止などを未然に防ぐため、マンホール蓋の交換及び管渠の改築を計画的に実施していく。				公共下水道改築工事（大安寺第1処理分区）				11,000	工事請負費	16,000	178,000	
				人孔鉄蓋布設替工事				5,000				
事業概要												
社会資本整備交付金を活用し、計画策定該当地域のマンホール蓋の交換及び管渠の改築を行う。												
これまでの取組内容												
マンホール鉄蓋布設替工事は、平成25年度から下水道長寿命化支援制度により長寿命化計画の策定を行い事業を進めている。また、管渠長寿命化計画は平成27年度に策定を行い改築工事を実施している。												
工事過去4年間の実績												
		種類	年度	H27	H28	H29	H30					
		人孔鉄蓋布設替工事	件数(カ所)	470	637	73	484					
		管渠改築工事	m	0	148	692	2,619					
								事業費計	16,000	178,000		
財源内訳				財源の内訳								
								国庫支出金	7,500	81,500		
								社会資本整備総合交付金				
								県支出金				
								地方債	8,500	96,500		
								その他				
								一般財源	0	0		
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)								
事業費		308,141	178,000	16,000								
財源内訳	特定財源	308,100	178,000	16,000								
	一般財源	41	0	0								

令和2年度支出予算説明調書

課名 企業局 下水道事業課

区分 投資的		(単位：千円)									
小分類	合流区域浸水対策事業	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠建設費		
		大分類 【投資的経費】 管渠									
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算	
本市の合流区域では、集中豪雨の発生に伴い浸水被害が頻発している。本事業は、暗渠の一部が下水道に合流している吉城川に流入する雨水を、直接佐保川に放流するバイパス管を設置することで、下水道管への雨水や河川水の流入を減らし、浸水被害を軽減することを目的とする。		吉城川バイパス築造工事						300,000	工事請負費	300,000	
		水道施設移設補償費						12,970	補償金	14,570	
		ガス施設移設補償費						1,600			
		吉城川バイパス築造工事に伴う 工事監督業務委託						7,000	委託料	7,000	30,000
事業概要		令和2年度からの2カ年で工事を行う。									
これまでの取組内容		近年の集中豪雨による浸水対策に対して、平成28年度は、基礎調査、計画目標と重点対策地区の設定を行い、平成29年度は、早期に対策を進めるべき計画策定を実施した。 令和元年度に詳細設計業務を実施している。									
								事業費計	321,570	30,000	
		財源の内訳									
		財源内訳		財源の内容							
		国庫支出金		社会資本整備総合交付金						135,785	15,000
		県支出金									
		地方債		※雨水事業のため、償還財源は他会計補助金						185,700	15,000
		その他									
		一般財源								85	0
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							
特定財源		0	30,000	321,570							
一般財源		0	0	85							

令和 2 年 度 支 出 予 算 説 明 調 書

課名 企業局 送配水管理センター 広域官民連携室

区分	投資的	(単位：千円)								
小分類	汚水処理・ポンプ諸設備の更新	会計	下水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	処理場建設改良費	
		大分類 【投資的経費】施設								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
月ヶ瀬浄化センターに設置されている脱水機が経年劣化による処理能力低下のため更新工事を行う。		脱水機更新工事					16,313	工事請負費	16,313	15,800
事業概要								事業費計	16,313	22,400
これまでの取組内容										
環境省による水質総量規制の変更に従い、順次機器の設置、増設等を行ってきた。		財源内訳							財 源 の 内 容	
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						
事業費		0	22,400	16,313				16,300	22,400	
財源内訳	特定財源		22,400	16,300	その他					
	一般財源	0	0	13	一般財源			13	0	